

第3章 流動人口における養育と子どもの学習状況

第1節 流動人口における養育環境と養育態度

中国総人口の約8割を占める農村からの流入を主とした移住労働者である流動人口の親たちは、都市での日常生活の中でどのように子どもと接し、いかなる養育意識や期待を抱きながら子どもとかかわっているのだろうか。本節では、何らかの事由により首都北京市に出稼ぎを目的とし、当該都市の戸籍を持たずに居住している流動人口で、かつ、子どもを「流動児童学校」といわれる、公立学校ではない安価な民営の学校施設に通わせている保護者を対象とした養育に関する調査結果の考察をおこなう。

前章では、中国流動人口の親の集団に対してコーンの養育価値志向に関する理論モデルを下敷きとした調査の分析結果から、これまで着目されていなかった経済的な変数項目—月収および世帯人数—との関連、つまり、価値志向のモデルにおいて新たな説明変数の意義が発見されたのであった。本節では、さらにコーン・モデルの説明変数の考察を進めるのではない。その被説明変数項目である養育に関する抽象化された価値観(価値志向)という主観的な項目から、流動人口の直面する養育環境における客観的な養育意識・態度を被説明変数項目とした考察をおこなう。いわば、主観的要因の探求に焦点が絞られたコーン・モデルを、中国流動人口の社会的な実情に応じて、より具体的な意識ならびに態度との関連まで含めたモデルの拡大として考察を進めていく。

これまでに、中国都市部における一般市民の保護者を対象とした教育意識に関する先行調査研究⁽¹⁾は多いが、流動人口の家庭環境の諸条件と養育に言及した調査研究は、依然として多いとはいえない。本節ではこうした流動人口の問題において、彼(彼女)らの家庭の生活環境・諸条件と子どもの養育に対する意識・態度との関連にアプローチすることによって、中国の流動人口の養育環境を明らかにする。

1項 流動人口の養育環境と意識

1) 流動人口の子どもの就学問題

まず、流動人口の養育態度の考察に入る前に、流動人口の家庭と子どもを取り囲む制度的な教育環境の実情について整理したうえで、次項にて各家庭の親における養育意識ならびに態度の調査結果の考察を進めるものとする。

中国では、既に義務教育法(1986年)が施行されており、国家、社会、学校、家庭が学齢期の子どもに義務教育を受ける権利を保障しなければならないという視点、並びに流動人口の急速な増加から教育問題に関する対策が求められてきたといえる。中国政府は、政策レベルでの初めての実験として「都市流動人口における学齢児童の就学法(試行)」(1996年)を制定し、北京市豊台区、天津市河北区、上海市徐汇区、河北省廊坊市、浙江省義烏市、深圳市罗湖区の六地点を試行地点として流入人口の公的學校による義務教育の推進策を実施したが、これら六地点は全国で人口流入の多い上位六市省に含まれている地域である⁽²⁾。

そして1998年、これに引き続いて国家教育委員会ならびに公安部から「流動児童の就学に関する暫定法」が發布され、全国の各行政区は、流動人口の義務教育問題の解決にむけて行財政面から協同支援を行い公立学校への児童の不就学を防止するよう努める一方、その補完学校として公的機関による専門受け入れ学校、また民間による民工児童学校なども「簡易学校」として認可し、管理・監督することによって、半年以上滞在する父母等の子どもの学籍を認めていくことなどが制定された⁽³⁾。各政府機関は、この法案に依拠して当該地域の流動人口児童の義務教育に対して責任を負い、それぞれの地域の实情に合わせながら具体的な方策を制定するという役割を担うことになり、またさらにそのための準備として、「地方流動人口子女就学政策の制定と実施の促進」作業が教育部基礎教育司、教育發展研究センターにおいて始められ、試行地区として北京市豊台区、上海市浦東新区、広州市海珠区ならびに天河区が選定された⁽⁴⁾。その後2年間にわたって、教育問題に対する行政部門の意識を高め、個々の地方性を加味し、暫定法実施のための細則づくりに大きく貢献することができたという。

こうした諸制度の策定に基づき、北京市では2004年4月に「流動人口の学齢児童に対する義務教育の暫定実施法」が試行され、具体的な細目の実施が示された⁽⁵⁾。その内容は九八年の暫定法に準拠したものであるが、これにおいて北京市政府は流動人口児童の入学問題を解決するために、政策的な保障を提供したことになったといえる。さらに2002年9月に入ると、流動人口児童が公立小学校に就学するために必要な「借読費」とよばれる経費のひとつを、従来の500人民元から300人民元へ、同じく公立中学校の1000人民元を500人民元へ値下げすることを実施している。また同様に、就学経費のひとつである雑費等を徴収しないことを宣言するなど⁽⁶⁾、北京市の流動人口児童に対する教育対策は活発化してきたといえる。しかし、こうした政策決定の一方で、2003年1月には借読費の値下げ

に公立学校が対応できず、簡易学校への就学を主として問題に対応するのが現実的であるとの見解が発表されており、政策の「羊頭狗肉」化も懸念される⁽⁷⁾。

2) 北京市における流動人口の就学問題

北京市統計局によれば、北京市の流動人口数は 222.9 万人(1997 年)、308.4 万人(2000 年)、328.1 万人(2001 年)と年々増加しており、現時点(2003 年)では既に 350 万人前後であると推定されるが、これは北京市人口の三分の一程にも迫っている⁽⁸⁾。北京市教育科学院の調査(2001 年)によると、流動児童の約 20 万人のうち小学校就学率は 90%であるが、在籍学校のタイプは①公立学校、②政府の認可する私立学校、③民工児童学校(そのほとんどは無認可)、の三つに分かれており、前述したようにその 9 割が流動児童学校に通っているとみられる。北京市には 1990 年代の半ばから民工児童学校が増え始め、200 校余りに上ったといわれているが、そのほとんどは無認可であり、かつ無資格の教員が多く、また学校施設の貧弱さや危険性も指摘されてきた⁽⁹⁾。とはいえ出稼ぎ家庭の家計にとって、正規の公立や私立の学校に子どもを入学させることは現実的には困難である。例えば北京市では一般市民の子どもが小学校に行く場合、教育費の三分の一は公的負担となるため、本人負担額は年間約 1200 人民元となっているが、流動人口の子どもの場合、学校に対し借読費のほかに「賛助費」などよばれる非公式の経費が必要とされるため、一定ではないが一人当たりおよそ年間 3000 から 4000 人民元の教育費が求められることになる。これに対し、出稼ぎ家庭における一ヶ月の収入は平均 800 から 1500 人民元で、生活諸経費を除くと可処分所得は 300 人民元以下となり、ゆえに、学費諸経費が年間 1000 人民元以下である流動児童学校に就学させるのは「最も妥当な選択である」とみなされている⁽¹⁰⁾。

暫定法によれば、今後、こうした流動児童学校に政府の管理・監督が行われ、義務教育普及を目的した簡易学校として正式な経営が認可されていくと考えられるが、それによって、流動人口の家庭の子ども達に市民一般の子ども達と同様の学校教育環境が与えられるわけではなく、一方で義務教育の実施といたしながら、実際には義務教育条件の二元構造ともいべき状況が生じている可能性が高い。

それでは実際に、北京の民工児童学校に子どもを就学させている流動人口の親は、こうした子どもの養育環境のなかでどのような教育期待や意図を抱いているのであろうか。2002 年 9 月、北京市内の民工児童学校に子どもを就学させている流動人口の親に対し質問紙調査を行ったが、回答データ数が少なかつたため(2 地点・200 部)、合わせて農業部農

研センター研究員の呂紹青らがおこなった、類似する唯一の先行調査とおもわれる結果(2000年・市内3地点・回答数619部)⁽¹¹⁾なども参照しながら検討する。

3) 調査の概要

表1

拠点：①北京市豊台区H小学校 ②北京市海淀区X小中学校
調査時期：2002年9月
調査対象：小学4年から中学2年までの生徒の親
調査票配布数：300部
回収数：230部（回収率＝76.7%）
方法：学校のクラス担任を通じて生徒から親まで配布してもらい、回収もクラス担任を通じておこなってもらった（留置法）。
備考—予備調査： ①豊台区工商所における聞き取り調査(8月下旬) ②海淀区後八家村における聞き取り調査(8月下旬)

①対象地域の状況

市内2つの区に位置する流動人口児童を受け入れる小学校を拠点に調査データを収集した。両区とも市街中心部までバスなどで30分程度の場所に位置することが、個人営業の市場や建設業などを労働勤務先とするための条件ともいえる。とはいえ、以前は住宅地ではなく国営企業の工場や作業所であったためか、上下水道の設備は各世帯の居住区に備わっていない。また、通りや排水も整備されているとは言い難く、雨が降れば冠水するなど衛生状態は極めてよくない。近隣の主要幹線道路はモータリゼーションが進み渋滞しているが、これらのスラム地区の通りには荷馬車が中古の家具など積んで走っていた。

ヒアリングによれば、こうした地域は犯罪の発生件数が多く警備も手薄で治安も良くないため、一般の市民はほとんど居住しないという。通常、流動児童学校自体もスラム地区の近隣や真中にあるため、なかなか一般の人目につくことはない。したがって、街中で聞き取りをしながら対象地域を走査して流動児童学校を発見し、その上で各学校長に調査の依頼をしていくことが必要不可欠であった。

②出身省

数の多い順に挙げると、①浙江省(25%)②河南省(15.8%)③四川省(11.8%)④河北省(7.9%)⑤安徽省(7.1%)⑥湖北省(5.4%)⑦黒龍江省(3.4%)⑧福建省(3.9%)・山東省(3.0%)その他12の各省で、計21省の出身者が含まれており、回答者数の少なさに比して地域的な

多様性がみられ、この点では回答データの代表性を確保することができたといえる。

③北京市における滞在年月

1年未満が約10%、1年以上3年未満が20%、3年以上5年未満が20%、5年以上が50%となっており、この割合は呂紹青(2000年)らによる北京市における先行調査の数値と照らし合わせても非常に似通った値である⁽¹²⁾。

④最終学歴

小学校(16%)、中学校(58%)、高等学校(23%)、短大等(2.5%)となっており民工の主力は中学校卒業層であることがわかる。これらの結果も先行諸調査による値と一致している⁽¹³⁾。

⑤北京での業種ならびに労働条件

割合の高いものから順に、商売(約50%)、無職(14%)、工事・建設業(12%)、会社従業員(8.5%)、清掃業(5.4%)などとなっている。無論、正規の雇用形態での就業とはいえ、一般的な民工の就業構造を代表しているといえる。

⑥住環境ならびに世帯人数

住居の平均面積は34.4平方メートル・部屋数は1, 2間であり、そこに平均で世帯員4から5人が生活している。

4) 集計結果の概要⁽¹⁴⁾

①親子の時間

1日のうちどれほどの時間を親子が共に過ごしているかという質問に対し、1時間以上と回答するデータが7割近くを占めた。これは、休日もなく毎日の労働時間の平均が9.8時間であることを考えあわせると驚異的な時間の長さである。この原因として考えられるのは住居面積の狭さであり、親子のコミュニケーションは親密ともいえる。

②教育期待について

子どもにとって学歴は重要であるかという問いに対して、やはり9割の親がとても重要だと回答しており、表には記さなかったが、重要でないと答える回答者はゼロであった。また、子どもの性別に応じて学歴の重要性に差別があると思うかどうかを回答してもらったところ、約9割の回答者が男女の性別に差別なく重要であると答えている。

では具体的に、家計や法的面の条件などの問題が解決されるなら、子どもにどのような学歴をもってほしいかという質問をしたところ、9割以上もの回答者が高等教育以上の学歴を期待している。特に際立つのは、大学院にまで進んでほしいと考える親が全体の半数

以上を占めていることであり、呂紹青(2000年)による調査結果でも、大学以上の学歴を期待する親は62%となっている⁽¹⁵⁾。ここで農村地方における類似した調査等では、親の子どもに対する教育意識の低さが指摘されていることを考え合わせると、以上のような結果から、出稼ぎの親の教育意識や価値観は既に十分都市化されたものといえないだろうか。本調査のこうした結果を踏まえると、流動人口の親における教育期待の水準の高さは注目されるべきものといえる。

③子どもの帰郷について

機会があれば、子どもを郷里の学校へ進学させたいと答えた親は30%であり、そう思わない(=北京市で進学させたい)親は47.5%、そして、わからないと答えた親が22.5%となった。つまり、約半数の親が北京で継続して進学することを望んでおり、その理由としては、主に「北京の文化・教育水準の高さ」と記述回答されていた。ここでも教育期待が子どもの郷里進学を拒ませているといえる。

④親自身の帰郷について

北京でずっと生活していきたいと思う回答者は6割であり、わからない・帰郷したいと答える回答者を上回っていた。これに関連しては、「北京での生活(経済生活)は、今後良くなっていくか」という問いが重要と考えられるが、やはり7割近くもの親が良くなると答えており、悪くなると答えた親は3%とほとんどいない。ただし、わからないと答えた親も3割近く存在していた。

⑤北京戸籍を有する友人(北京人である友人)の有無

約46%が3人以上の北京人の友人をもっており、1~2人であるのが16%、そして1人もいないのが約38%となっている。中国社会においては、多方面の関係者や学識経験者が述べているように人とのコネクション、いわゆる「関係主義」が重要な要因となっており、それなしには生活上のあらゆる場面において不都合が生じる⁽¹⁶⁾。まして、民工である彼らの生活においては、北京人のネットワークの有無は重要なライフラインともなりうる。しかし、4割近くもの回答者に北京の友人がいないということは、北京市民の流動人口に対する差別心の存在、あるいは生活圏の断絶や区分による階層化形成などの社会問題をうかがわせる。

5) 生活状況と居住・進学先に関する知見

さて、以上のような制度的な教育問題およびアンケート調査による実際の流動人口の養

育環境・意識に関するデータを通じて、最も重要になってくるのは流動人口の家庭生活の状況と子どもの養育との関係である。いかなる状況におかれた流動人口の家庭の子どもが今後、どのような養育環境・条件におかれる傾向があるのか、その可能性を予測したい。流動人口の家庭生活の状況をめぐって、本調査項目のなかでとくに注目するのは社会経済的な項目(職業/月収/居住地域)に関するデータ(説明変数)であり、また、それらの被説明変数として着目するのが教育期待や進学先の予定といった養育意識にかかわる項目である。つまり、ここで仮説とするのは、家庭生活のライフラインとなるような要因が、子どもの養育意識にどのような可能性や制約を与えうるのかをテーマとして検討する。

今回のアンケート調査票で準備した諸質問項目間から見出された一定の関連には、大きく分けると、①月収②親自身の帰郷事情、の二つの変数に関して意味を有する関連があった。

①月収

月収の高低とその他の諸変数との関連については、北京市民の友人数ならびに北京市での滞在年数との間にそれぞれ一定の関連があった(表2・3参照)。月収が低い区分では、高い区分に比べて北京市民の友人がいない回答者の割合が高い。一方で、月収が高い区分では、北京市民の友人数が3人以上である回答者の割合が相対的に高くなっている。また、月収の低い回答者では、市内の滞在年数が少ない区分の回答割合が相対的に高いが、月収の高い区分の回答者では5年以上などの滞在年数の多い区分の回答割合が高くなっている。これらことから、やはり人的なサポートを享受しながら都市における社会生活の経験を積んでいる流動人口の親の収入が相対的に高くなるという予測が得られる。

表2 月収区分と北京市民の友人(%)

	いない	1~2人	3人以上	計(N)
500元以上	58.0	13.6	28.4	100.0(88)
1000元以上	18.8	18.8	62.5	100.0(48)
1500元以上	22.2	19.0	58.7	100.0(63)

p<0.001

表3 月収区分と北京市滞在年数(%)

	1年未満	3年未満	5年未満	5年以上	計(N)
500元以上	14.0	27.9	19.8	38.4	100.0(86)
1000元以上	6.5	15.2	28.3	50.0	100.0(46)
1500元以上	7.8	12.5	15.6	64.1	100.0(64)

p<0.05

② 帰郷事情

帰郷希望の変数とその他の諸変数との間における関連について、「北京での生活の今後の見通し」ならびに「子どもの進学先」との間に関連があった(表4・5参照)。表の結果からは、帰郷希望の親の7割以上が子どもに帰郷進学、あるいはわからないと回答している一方、帰郷希望がない親の6割以上が子どもに北京市内の進学を求めている。また、帰郷希望のない親の約77%が北京での生活の今後の見通しに対して良い見通しを抱いていた。以上のことから、北京での生活に明るい見通しを抱く親は、今後も親子共々北京で生活し続ける希望を有しており、一方、帰郷したい場合でもやはり親子一緒に帰郷しようとする傾向がみられたといえる。

表4 帰郷希望と子どもの進学先 (%)

	郷里進学	わからない	市内進学	計(N)
帰郷希望あり	34.2	38.0	27.8	100.0(79)
希望なし	27.3	12.4	60.3	100.0(121)

p<0.001

表5 帰郷希望と北京での生活の見通し (%)

	悪くなる	わからない	良くなる	計(N)
帰郷希望あり	5.0	40.0	55.0	100.0(80)
希望なし	1.7	21.7	76.7	100.0(120)

p<0.01

2 項 流動人口の養育態度

1) 養育態度類型の分析

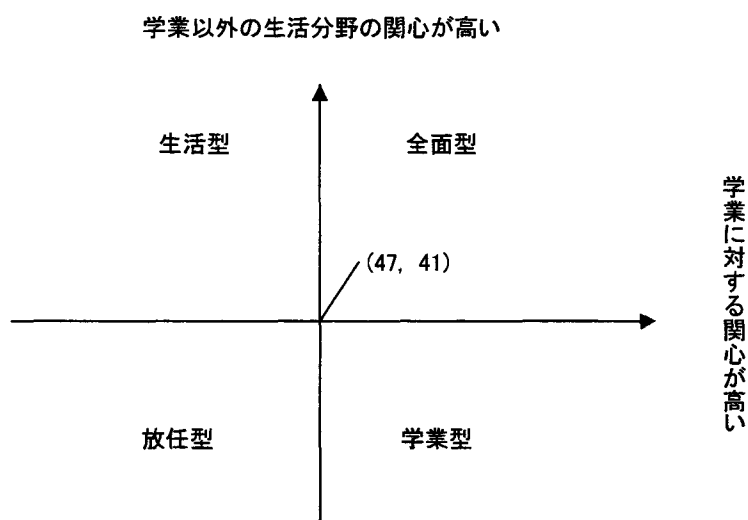
つぎに、流動人口の保護者における養育態度に関する調査項目の分析をおこなう。

本調査における養育態度の類型とは、保護者が普段の子どもとの生活において養育上、どのような行為を子どもに対しておこなっているのか、それらの具体的な諸行為を質問項目としてそれぞれに得点を与えてもらうことによって、相対的な養育の傾向を捉えようとする概念である。ここでは、二関(1970)の先行研究での調査で用いられた態度に関する項目を借用した。具体的には、①「子どもの学業に対する関心」の程度を判定するもの、ならびに②「学業以外の生活分野に対する配慮」の程度を判定するものを表象しているであろう、これら2種類の質問項目群を利用することによって測定される(表1を参照)⁽¹⁷⁾。

回答者は、回答の合計得点のバランスに応じて4つの養育態度の類型(全面型/学業型/生活型/放任型)に配分されることになる(図1を参照)。二関の研究では、「教育ママ」とよばれる学業重視型の養育態度類型の抽出に主眼が置かれ、学業重視型に類型区分された回答者集団の分析が研究の中心になっている。本研究の目的は、流動人口における学業重視型の抽出にあるわけではないが、養育態度の学業軸と生活軸を交差させることによって区分化される態度類型は、日常的な子どもとの関わりやコミュニケーションのあり方を表象し得るひとつの大きな分類概念であると考えられる。

本調査では、北京の流動人口という特殊な回答集団の養育意識と諸変数との関係进行分析することによって、流動人口における養育態度の形成過程を立体的に捉えることを目的とする。

(図1)養育態度の類型区分



出典：二関隆美(1970年)『母親の教育態度に関する調査』大阪大学文学部教育社会学研究室 p.31をもとに作成

さて、質問項目群には5段階評価で1~5点をあたえ計算したところ、二種類それぞれに平均値①=47点/②=41点を得た。これを中心点として①軸(学業関心の得点軸)と②軸(生活配慮の得点軸)を引き、分割されて形成された4つの態度類型の領域を想定し、回答者をそれぞれに配分した。次に、今回の調査項目のなかから、それらの態度類型と関連する変数を検討し、諸変数間の分析を進めるものとする。

表1 養育態度に関する質問項目群

<p>①「学業に対する関心の程度を判定するもの」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お子さんに対して、進学のことやかましくいう ・ お子さんに「勉強しなさい」といつもいう ・ しばしば親戚や知人の子どもの成績と、お子さんの成績とを比べる ・ 他のことより、特にお子さんの勉強や学校のことが気がかりである ・ 「もっと勉強したらできるようになるのに」としかることが多い ・ お子さんの成績が悪くなりほしくないかと心配である ・ お子さんのテストの成績が下がるとすぐにしかる ・ お子さんに対して、家の手伝いよりも勉強を優先させている ・ お子さんの成績のことで、出来るだけよく担任の先生と相談したい ・ どうすればもっと成績があがるのか、お子さんといつも話し合う ・ お子さんの成績が上がるとほめたりほうびを与えたりする ・ 成績さえ良ければ、将来よい仕事に就けるとよく説教をする ・ お子さんが勉強しているかどうか、いつも監視している ・ 勉強に必要なものなら、大抵買って与える
<p>②「学業以外の生活分野に対する配慮の程度を判定するもの」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレビや新聞の話題に関してお子さんと感想を話し合うことがよくある ・ 布団の整とんなど、自分のことは自分でするようにしている ・ 勉強だけでなく、まじめに生活することが世の中で大切なことだとお子さんに言い聞かせることがある ・ 普段、家の手伝い(食事の準備や掃除など)をお子さんにさせている ・ お子さんと人生のあり方について話し合うことがある ・ 乗り物に乗るとき、順序を乱さないとか、街路や車中を紙くずで汚さないというような公衆道徳について厳しく言い聞かせている ・ お子さんと国家または市や町の政治のことを話題にすることがある ・ お子さんの漫画、テレビ、遊びなどに関していつも気をつけている ・ 悪い友達と悪い遊びをほしくないかと心配である ・ お子さんが家にいないと寂しく感じる ・ 家族そろって遊びに行くほうである ・ お子さんと学校であったことについてよく話す ・ お子さんが異性の友達と付き合うことに理解をもちたい

表2 月収と養育態度類型 (%)

	全面型	学業型	放任型	生活型	計(N)
500 元以上	42.7	25.6	18.3	13.4	100.0(82)
1000 元以上	45.5	13.6	13.6	27.3	100.0(44)
1500 元以上	62.3	11.5	4.9	21.3	100.0(61)

p < 0.05

2) 月収と養育態度の類型との関係

ここで注目されるのは、回答者の月収区分が高くなると、回答者数の養育態度類型における全面型ならびに生活型の回答者の割合が高くなっており、一方、回答者の月収区分が下がると学業型と放任型の回答割合が高くなっていることである(表2を参照)。この結果を図1に振り返って解釈すると、月収の高低によって「全面型と生活型」と「学業型と放任型」との方向性に分かれる傾向がみられるということである。それはつまり、図の縦軸である「学業以外の生活分野の関心が高い」ことと、月収の水準との関連を意味すること

に他ならない。

そこで、図1の縦軸となっている生活分野の項目群の合計点が、月収を2区分した回答者間で差異があるかどうかをt検定によって検討した(表3)。結果、回答者の月収区分によって生活分野の項目の合計点に有意差な差($p<0.05$)がみられた。

また、前項での検討結果によれば、月収と北京市の友人数ならびに北京市滞在年数との間に関連があった。流動人口にとって北京人の友人とは、北京市社会との調和や同化のための重要なコネクションを形成し、また滞在年数は、北京市居住における社会経験年数をあらわすものとも考えられる。では、北京市民の友人数あるいは滞在年数が月収に影響を及ぼし、結果として養育態度の類型に関与しているのだろうか。さらに、生活分野の項目の合計点に北京の友人数あるいは滞在年数が関与しているのだろうか。

以上の疑問を解消するため、月収区分を統制して「北京市友人数と養育態度類型」、「北京市滞在年数と養育態度類型」の関連をクロス表により検討し、また、北京市友人数ならびに北京市滞在年数と生活分野の項目の合計点との関連をt検定などによって検討したが、はっきりした関連はみられなかった。以上のことから、経済生活のゆとりは、養育における学業以外の生活分野の関心に影響をあたえる、という解釈が導き出される。一方で、月収の高い流動人口においては人的なネットワークの環境が豊かになり、また、都市生活の経歴が長期化する一定の傾向があるということになる。

表3 月収区分と生活分野の合計点(t検定)

	N	平均値	標準偏差	t	df
500元以上	88	38.7	13.45	-2.02	199.00 *
1000元以上	113	42.7	14.53		

*= $p<0.05$

3) 帰郷希望と養育態度類型との関係

帰郷希望のない親の場合、養育態度における全面型の態度類型が帰郷希望をもつ親の回答者よりも高い割合を占めているが、学業型の態度類型については、帰郷希望の回答者の割合が帰郷希望のない回答者の割合よりも高くなっている(表4)。

そこで、帰郷希望あり/なしの回答集団区分により、学業に関する項目の合計点ならびに生活分野に関する項目の合計点に差異があるかどうかそれぞれ検討した(表5)。t検定による分析の結果、学業に関する項目の合計点については、回答者の帰郷希望の有無の区

分による差異はみられないが、生活分野に関する項目の合計点については、それらの帰郷希望の区分による差異があった。よって、生活分野に関する項目の合計点の差異が、帰郷希望の有無の区分による全面型／学業型の類型割合の差異に関与していることになる。

前記の月収区分と生活分野の合計点とに関する t 検定では、月収区分による合計点の差異を確認しており、ここで帰郷希望の有無の区分と月収との関連を示す(表6)。月収が高い回答者では、帰郷希望がないケースが高くなるが、低月収の回答者の場合には逆に帰郷希望のケースの割合が高くなっている。生活分野の合計点については、この月収区分以外では、「生活に対する見通し」区分などによる変数との関連はみられなかった。

以上から、帰郷希望の有無の区分による養育態度の全面型／学業型の回答者割合の差異は、生活分野に関する合計点の差異が強く関与しているといえるが、また一方で生活分野に関する合計点は月収との関連を有している。さらに表4からは、月収による区分が帰郷希望の有無と完全に一致するわけではないが、関連を有することが示されている。したがって、分析・検討から少なくとも理解されることは、帰郷希望の有無と養育態度類型との関連をめぐり、そこに経済的な指標である月収区分との関連が媒介していることを否定できないことである。言いかえれば月収は流動人口の居住地にも関与しており、生活分野の合計点に影響を与えている可能性がある。

表4 帰郷希望と養育態度類型 (%)

	全面型	学業型	放任型	生活型	計(N)
帰郷希望あり	38.7	29.3	12.0	20.0	100.0(75)
なし(北京居住)	57.5	10.6	13.3	18.6	100.0(113)

p < 0.01

表5 帰郷希望の有無と生活分野／学業分野に関する項目の合計点(t検定)

		平均値	標準偏差	t	df
生活関心	帰郷希望あり	39.11	12.98	-1.99	177.79 *
	帰郷希望なし	42.95	13.98		
学業関心	帰郷希望あり	48.29	15.78	-0.64	199.00
	帰郷希望なし	48.29	15.78		

* = p < 0.05

表6 月収と帰郷希望 (%)

	帰郷希望あり	なし(北京居住)	計(N)
500 元以上	51.1	48.9	100.0(88)
1000 元以上	33.3	66.7	100.0(48)
1500 元以上	30.2	69.8	100.0(63)

p < 0.05

4) 考察点

上記の分析 2)、3)の結果から、流動人口における養育態度に関して、経済的生活水準(月収)の在り方が密接な関連を有していることがわかる。月収の区分の高低は、学業以外の生活分野に関する得点と関連があるため、全面型・生活型(=高得点)と学業型・放任型(低得点)とに区分されるグループを形成する。

学業以外の生活分野の得点項目に利用した質問項目群は、言い換えれば北京、つまり都市社会の文化や生活様式への適応に関わる養育意識を測定している。都市生活に適応しているということは、産業社会における消費生活様式に適応していることと深い関連があるといえる。つまりそれは、一定の可処分所得の水準を条件として金銭を介した消費生活の様式の在り方であり、そのための文化的な適応形式や必要な道徳的規範、考え方などが子どもに伝達されることになるであろう。つまり、これらが本調査項目の生活分野に関する項目群の得点に反映されたといえる。そうであるとすれば、都市の消費生活様式に必要とされる一定の可処分所得の条件をクリアしていない流動人口の場合、子どもに対する養育態度は、そういった都市生活様式に適応するための文化・規範的要素を欠いた単なる学校での成績向上指向のみの学業型になる傾向があると解釈できる。

その他で注目されるのは、保護者自身の学歴と養育態度類型との関連があまりみられなかった点である(表7)。日本における先行研究の結果と比べて異なるのが学歴との関連であり、先行調査結果においては学歴との関連のほうが強かった。したがって、流動人口という抑圧的・差別的な状況のなかで生活していくうえで、金銭・物質的な厳しさが養育態度により強く反映されていると考えられる。

表7 学歴と養育態度類型

	全面型	学業型	放任型	生活型	計(N)
中学卒以下	48.2%	15.8%	16.5%	19.4%	100.0%(139)
高校卒業以上	55.1%	22.4%	4.1%	18.4%	100.0%(49)

小結

本節では、流動人口の直面する養育環境における客観的な養育意識ならびに態度を被説明変数項目とした考察をおこなうことによって、流動人口におけるコーン・モデルの適用を、中国流動人口の社会的な実情に応じたより具体的な養育意識ならびに態度との関連まで含めたモデルとして解釈することを目的とした。

中国社会においては、血族である家族とは、個人にとって最も重要といえる世界の構成要素である。また、近年の市場経済化した社会状況のなかで、家庭の養育における働きかけは、子どもの教育や地位の達成に対してより一層大きな影響を及ぼすものであり、親の養育意識とは今後の将来的な変化を予期する重要な変数といえる。そこで、中国政府機関における流動人口の出稼ぎの子ども就学問題に対するこれまでの施策の動向を踏まえ、とくに北京市でのアンケート調査を事例として流動人口の親の子どもに対する養育意識ならびに養育態度の分析を試みた。

回答者数の不足により即座に一般化することは危険であるが、今回の調査に限って述べると、まず、北京市における流動人口の保護者たちは教育期待の水準が高く、それは一般市民に勝るとも劣らないものであった。既に都市社会で生活していくための価値観が内面化されていると理解できる。このことは、ひとつには彼らが単に農村の余剰労働力として都市に浮浪して来たという、プッシュ要因に基づく移動集団なのではなく、大島(2000年)なども指摘⁽¹⁸⁾しているように、強い上昇志向という主体的意志を要因として都市に移動してきたという、社会移動の過程にある集団として捉えるほうが妥当だといえることを示している。また、流動人口の保護者たちは、北京市での生活に明るい展望がみい出されるならば、子どもに北京での進学を希望して親子一緒に定住しようとする傾向がみられた。

このことに関しては、冒頭でも述べたように、現在の流動人口とは単なる出稼ぎを目的とした都市への流入なのではなくて、一定の成功を収めれば家族や親族もろとも迎え入れて共に定住を目指そうとすることを示している結果といえよう。つまり流動人口とは、社会的弱者層として地方や農村から押し出されたものというより、上昇志向を要因として社会移動の過程に位置づけられる集団として解釈していく方が妥当といえる。したがって、今後、さらに中国社会の経済成長が進めば流動人口数の増加ならびに子どもの居住都市での進学機会の需要が高まるのが容易に想像される。少なくとも今日の北京などの大都市にみられるような流動人口児童に対する義務教育の不平等な二元構造は、修正に向けた圧力がさらに高まっていくとおもわれる。

つぎに、養育態度類型の分析では、月収の水準によって態度類型の傾向に変化が生じることが確認された。月収の区分の高低は、全面型・生活型(=高得点)と学業型・放任型(低得点)とに区分されるグループを形成する。また、帰郷希望の有無により、全面型(=帰郷希望なし)と学業型(帰郷希望あり)とが区分される一定の傾向があった。これらの関連の傾向は、全体としては月収区分のレベルによる生活分野に対する関心と配慮の項目合計点に関連するものと考えられる。経済的な所得水準から都市社会の消費生活への適応度が高いと考えられる流動人口の回答者では、より都市生活様式に適応するための文化・規範的要素が子どもに伝達されるような養育態度の傾向があり、逆に、その適応度が低いと考えられる集団ではそのような生活分野に対する養育態度の意識が相対的に低い。したがって本調査では、中国流動人口の家庭における消費経済社会のシステムへの適応を測るためのひとつの尺度として、月収水準が養育態度に対する有力な説明変数になりえたと考えられる。

第2節 流動人口の子どもの学習状況に関する調査

1項 問題と調査概要

1) 課題設定

前節においては、首都である北京市の流動人口の教育問題・対策の経過および流動人口の家庭環境の諸要因と養育意識、あるいは養育態度との関連について考察した。本研究の課題と分析の枠組みで記したように、本節での目的は個々の流動人口の児童の通学する学校や家庭における、本人の学習状況に関する項目を家庭の養育環境との関連を通して考察することにある。これまで本研究の調査では、コーンのモデルを下敷きとし、流動人口の将来的な都市での社会・文化・経済的適応(=社会移動)の視点を踏まえながら、親の養育価値観、意識、態度といった要因に関する考察をしてきた。

しかし本節では、流動人口の親や家庭の養育意識・態度に関する諸側面を直接的な考察対象(被説明変数)とするのではなく、そうした養育環境下におかれた次世代の子どもの社会移動にかかわる実際の行為的側面を考察対象としたい。つまり、流動人口の養育環境におけるいかなる要因が、子どもの学校におけるパフォーマンス(=学業成績)に影響を与え得るのか、流動人口児童の教育達成の視点までコーン・モデルを拡大させることを目的とする。

より具体的にいえば本節の調査では、流動人口児童の結果としての教育達成レベルではなく、むしろ、教育達成に向けた実践の過程ともいえる児童の学習状況と養育環境の諸要因との関連を考察の対象範囲とする。ここでは児童の実際の学習状況と教育期待ならにアスピレーションとの関連を、家庭の生活環境(社会経済的階層を含む)を踏まえて考察・分析の対象としていく。つまり、序章で前述したように教育社会学において提唱されてきた教育達成の経路に沿って、「家庭の生活環境→親の教育期待→本人の教育アスピレーション→学習状況」という経路までを作業仮説のモデルとする。学習状況という被説明変数を設定することにより、より具体的な流動人口の教育達成における阻害要因が考察されうるとともに、教育期待(主観的要因)と実際の日常生活における教育達成過程といえる子どもの学習状況との間のギャップや関連を明らかにしていく。

2) 作業仮説

以上の問題設定に従い、本調査の実施概要なあらびに設定した諸変数項目を表1に示す。

本調査で作業の中心とするのは、流動人口の子どもの教育達成過程があらわれていると考えられる学習状況の項目を被説明変数とし、それらの変数項目と主観的要因にかかわる変数項目および客観的要因である階層区分の変数項目群とがいかに関連しうるか分析・検討をおこなうことである。本調査では、とくに社会的ネットワークに関する項目を重要な説明変数と捉え、市民戸籍の友人とのかかわりを関連変数の視野に置いている。

関係主義といわれる中国社会における流動人口の集団を対象としたとき、ニュー・カマーとして居住する都市社会で、彼ら個々人がホスト社会である居住都市の市民とどのようなネットワークの特性を有しているのかといった問題は、子どもの学習状況にも関わる重要な要因であるといえる。流動人口の親子が都市社会の社会的文脈から断絶されたものであり、社会との連続感や帰属感が危ぶまれるような状況にある場合、とくに子どもがそうした生活環境下にある場合、実際の学習への志向、さらには学習能力の減退へとつながっていく可能性が考えられる。よって被説明変数とする学習状況をみる変数項目、そして、対する主観的な説明変数および客観的な説明変数との関連を以下のように示す(図1)。

図1 作業仮説の枠組

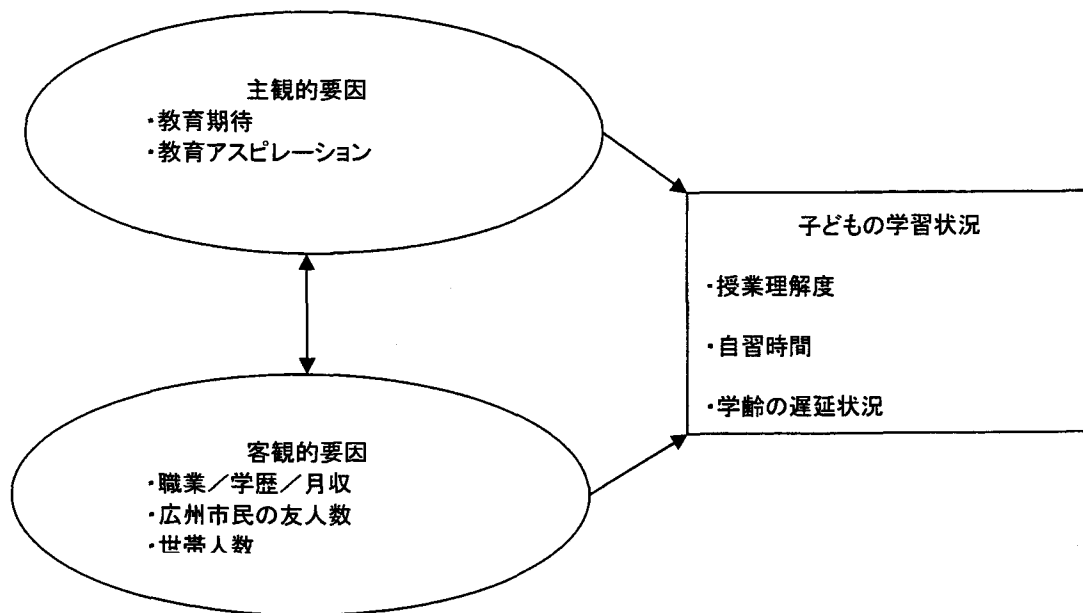


表1 調査実施の概要ならびに設定変数項目

実施期間: 2004年10月下旬	
実施地点: 中国広東省広州市天河区流動児童学校(4箇所)	
設定変数項目	被説明変数(学習状況)
	授業の理解度(理解できる/一定ではない/よくわからない) 自習時間(二時間以上/一時間半/一時間/30分/ほとんどしない) 学年の遅延(なし/1年/2年…)
	説明諸変数(主観的要因および家庭環境要因)
	①子どもの教育アスピレーション(中学/高校まで/大学まで/大学以上)②親の教育期待(中学/高校まで/大学まで/大学以上)③広州市居住年数(1年以内/5年以内/10年以内/10年以上)④親の学歴(小学卒/中学卒/高校レベル卒/短大・専門レベル/大学レベル)⑤家庭の月収(1千元以下/1500元以下/2000元以下/2000元以上)⑥世帯人数⑦広州市民の友人数(いない/1~3人/3人以上)⑧職業階層(専門・管理・事務職の組織労働者/それ以外で無職・主婦を含む労働者)

3) 調査概要および分析対象者の基本的属性

学齢期の子ども数といういわば絶対数の多い都市においては、公立小中学への就学のみによって流動人口の子どもの就学問題を解決することは困難である。例えば経済改革開放期より農民工集団の多かった広州市やシンセン市をみると、区内には既に多くの民工子弟学校と呼ばれる農民工専門の私立小中学校が設立されており、また民間学校教育機関として何らかの認定を受けている学校も多い⁽¹⁾。これらの学校は、付近の公立学校に入学するよりは学雑費が安価になるため、流動人口の子どもの教育に不可欠な機関として存在しているとみられる。流入人口の多い北京市や上海市など沿海側の大都市にこの傾向がみられてきた。

本調査データは、以上のような中国沿海側の大都市のうち、経済改革解放後、各種産業の発展によって早い時期から人口流入がはじまった結果、現時点では最も流動人口層(農民工)割合の高い都市のひとつである広州市内の市街地区を対象とし、区内4箇所の流動児童学校において子どもの保護者を回答者とした。調査票は合計1000票あまりを配布し850票程度の有効回収票を得たが、サンプリングは市当局の手によるため、結果としては経営の認可を受け、かつ「区一級学校」に認定されている教育水準の比較的高い(学費などが高額な)流動児童学校に限定されていることに留意しておきたい⁽²⁾。

まず、被説明変数となる学習状況の度合いを測定するための項目としては、「学年の遅延」、「授業理解度」、「自習時間」の3つの変数を設定した。このうち「学年の遅延」とは、例えば年齢が15歳であるにもかかわらず中学1年として就学中であった場合、標準学齢からは2年程遅れていることになる。この現象は多くの流動人口にかかわる問題として取り

あげられている^⑨ため、今回の調査項目となった。主に家庭・経済的な理由や制度的な就学事情により発生した遅れである。

次に説明変数では、客観的要因として「市内居住年数」、「学歴」、「家庭の月収」、「世帯人数」、「広州市民の友人数」、「職業階層」、を設定し、また、教育達成を媒介する主観的要因として親の「教育期待」、ならびに子ども本人の「教育アスピレーション」の項目によって学習状況に対して関連がみられるかどうか検討する。このうち「市内居住年数」とは広州市に居住してからの年数であり、「広州市民の友人数」とは広州市民(都市民)の友人数を意味する。本調査では、この友人数項目の設定によってホスト都市社会との人的なネットワーク構造による効果を測定しようとした。

分析対象者の基本的属性としては、小学4年から中学2年までの児童の保護者となっており、学歴水準はその9割以上が高校卒業以下となっている。具体的に最も多いのは、中学校卒業レベルで約5割を占めており、つぎに高校卒業レベルが約3割となっている。そして職業に関しては、臨時的な非正規雇用労働の割合が9割以上を占めているため、学歴ならびに職業についてみれば、本調査の回答者となった流動人口は先行調査と比較して一般的な値を示しているといえる(表2参照)。また、移住後の居住年数については、10年以内の回答が7割以上を占めていることから、子どもの年齢を考慮すると子どもの出身地は郷里であるケースが比較的多いと考えられる。

表2 分析対象者の属性 (%)

子どもの学年		親の性別		親の年齢		子どもの性別	
小学4年	2.9	父親	59.2	25歳以上 35歳未満	27.5	男	51.8
小学5年	31.6	母親	40.8	36歳以上 45歳未満	66.8	女	48.2
小学6年	30.1			46歳以上	6.0		
中学1年	29.2						
中学2年	6.1						
居住年数		学歴		家庭月収		職業階層	
1年以内	13.1	小学水準	13.9	1000元以下	26.5	正規の組織内労働者	7.1
1年以上5年	31.3	中学水準	50.1	1000以上1500元	29.2	上記以外(無職・主婦を含む)の労働者	92.9
5年以上10年	27.4	高校水準	29.7	1500元以上2000元	15.9		
10年以上	28.2	短大水準	5.1	2000元以上	28.5		
		大学本科	1.3				

2項 分析の結果

1) 学習状況と諸説明変数の検討

子どもの学習状況に関する3つの質問項目の単純集計結果では、まず①授業理解（ほぼ理解している=69.3%/一定でない=26.6%/わかっていない=4.1%）、②自習時間（ほぼなし=9.7%/30分程度=35.3%/1時間程度=37.3%/1時間半程度=10.3%/2時間以上=7.3%）、そして③学年遅延（なし=46.7%/1年=37.5%/2年以上=15.9%）となった。

作業仮説にしたがって、まず学習状況に関する授業理解の項目に関連する説明変数を検討したが、一定の関連を有する説明変数は見当たらなかった。本調査における作業仮説の枠組からは、流動人口の子どもの授業理解に関連する変数項目はないため、少なくとも子どもの授業理解をめぐるのは、親の教育期待やアスピレーション、家庭の階層的変数の項目などとはほぼ無関係であったといえる。

つぎに自習時間に関しては、子どもの教育アスピレーションならびに広州市民の友人数とのクロス表によれば、教育アスピレーションの水準が高い区分の回答者ほど自習時間が長い区分の回答者割合が高くなっている。逆に、アスピレーション水準が低い区分の回答者であれば自習時間が短い回答割合が相対的に高いことがわかる(表3)。また、自習時間は広州市民の友人数に関しても一定の関連があった(表4)。3人以上の友人がいる回答者の場合、子どもの自習時間の長い区分の回答割合が、それらの友人数のより少ない区分の回答者よりも高い。一方、広州の友人数が少ない回答者の場合、自習時間の短い区分における回答割合が相対的に高くなる傾向がある。つまり、子どもの教育アスピレーションならびに親の広州人の友人数は、学習時間の長短に一定レベルで関連していると考えられる。

表3 子どもの教育アスピレーションと自習時間 (%)

	ほぼなし	30分程度	1時間程度	1時間半程度	2時間以上	計(N)
高校以下	15.6	32.3	46.9	3.1	2.1	100.0(96)
大学まで	10.6	40.0	35.6	8.4	5.3	100.0(320)
大学院以上	7.60	32.4	37.7	13.0	9.3	100.0(432)

p<0.001

表4 広州市市民の友人数と自習時間 (%)

	ほぼなし	30分程度	1時間程度	1時間半程度	2時間以上	計(N)
いない	14.1	38.7	38.0	6.3	2.8	100.0(142)
1~3人	10.2	40.8	36.1	8.2	4.8	100.0(147)
3人以上	8.3	33.1	37.9	12.0	8.8	100.0(568)

p<0.05

最後の「学年遅延」に関しても、さきほどと同様に本調査の仮説枠組みに即して説明変

数の項目との関連を検討した結果、世帯の人数の区分において有意な水準で学年の遅延との関連が認められた(表6)。世帯人数の少ない小規模世帯の区分の回答者の子どもでは、学年に遅延の発生していない子どもの割合が高い。しかし、世帯規模の大きい区分の子どもの回答者では、学年の遅延が発生している割合が高く、その他の小規模世帯の区分の回答者よりも1年あるいは2年の遅延にせよより高い回答割合で遅延が発生していることがわかる。とくに、5人以上の世帯では遅延が発生していない割合よりも発生している割合のほうが高くなっている。今回の設定項目群からこれが意味することとして推測されるのは、何らかの理由(例：祖父母や兄弟数・親戚など)で世帯人数がおおく、また経済的なゆとり乏しい場合、子ども一人あたりにかけられる養育費等が制約されて、結果として子どもの入学時期が遅れること、また進級時に学費などが不足して不就学に追い込まれているということである。これらの状況は、都市部では流動人口特有の就学問題と関連が深いといえる。よって、流動人口特有の学習状況における問題である学年遅延の現象について、本調査における仮説枠組みの諸項目変数間からより総合的な分析・検討をおこなう。

本調査の枠組における学習状況に対する主観的・客観的要因に関する諸変数項目が、いかに学年遅延の状況に影響を与えているのかを検討するために、重回帰分析をおこなった。その結果、表7に示すようにいくつかの項目間で関連があった。まず最も関連が高い変数項目である子どもの年齢について、子どもの年齢が上がるにつれて学年遅延が増加あるいは遅延年数が増加していることがわかる。低学齢よりも高学齢期になるほど遅延が発生したり遅延が累積されたりする危険性が高められることは想像に難くない。前節で北京などの大都市における就学困難な状況について論じたが、その問題の性質としては、入学時のみだけでなく入学後の継続的側面についてもより重要な課題であることがここで示されている。また同様に関連が高いのが世帯の人数であった。世帯の人数が多くなるにしたがって子どもの学年遅延が増加・累積される傾向がある。これについては、クロス表での関連で既述したとおりである。つぎに、子どもの教育アスピレーションおよび広州市での居住年数と学年遅延とがマイナスで関連していることがわかった。つまり、教育アスピレーションが高水準であるほど、また市内居住年数が多いほど学年遅延が減少している傾向がある。また、若干の関連が親の学歴との間にあったが、一方、家庭の月収とはほとんど関連がなかった。

以上の重回帰分析の結果からは、学年の遅延が単なる経済的な問題のみから発生しているのではないことが理解される。その他の要因として、都市での社会生活がまだ安定して

いないことや子ども自身の教育アスピレーションが低いことが遅延を招いていることが察せられる。

表6 世帯の人数と子どもの学年遅延 (%)

	遅延なし	1年	2年以上	計(N)
3人	68.4	22.2	9.4	100.0(117)
4人	54.5	34.8	10.6	100.0(264)
5人	43.6	38.9	17.5	100.0(234)
6人以上	36.7	45.0	18.3	100.0(251)

p<0.001

表7 子どもの学年遅延と主観・客観的要因の諸項目(重回帰分析)

	B	β
家庭月収	-0.012	-0.021
子どもの年齢	0.319	0.649 ***
子どもの教育アスピレーション	-0.069	-0.071 **
世帯の人数	0.075	0.108 ***
広州市居住年数	-0.054	-0.076 **
親の学歴	-0.037	-0.046 †
R	0.69	
R ²	0.48 ***	

****p<0.001 **p<0.01

2) 諸説明変数間の考察

学習状況に対する諸説明変数の分析において、自習時間に影響を与えている可能性があるものとして抽出されたのは、子ども自身の「教育アスピレーション」ならびに親の「広州市民の友人数」であった。また「学年遅延」に対しては、「子どもの年齢」「世帯人数」「子どもの教育アスピレーション」「広州市居住年数」といった変数項目が影響を与えていた。では、つぎに本調査における学習状況のモデルの解釈に、より説得力を与えることを目的として、これらの諸説明変数に関連する主観的・客観的要因の変数項目を検討する作業をおこなう。

先行調査から、流動人口の親の教育期待の水準は高いといわれており、今回の調査でも親子ともに9割が高等教育への進学期待を抱いているためそれを裏付ける結果となった。子どもの教育アスピレーションと親の教育期待の水準との間には強い関連がみられ、0.741の相関係数が確認された。この結果は、冒頭でも述べたように一般的な先行研究と同様の

傾向であった。本調査で教育アスピレーションは、広州市居住年数、学歴、そして月収の3つの客観的要因における変数とも関連があった(表9・10・11参照)。しかし、先行調査と異なり、親の教育期待は学歴とは関連がなく、むしろ家庭の月収との関連がある(表8)。

つぎに、「広州市民の友人数」に関連を有する可能性のある説明変数として、居住年数、学歴、月収の3つの変数が有意な水準で関連があった(表12・13・14)。その他の変数項目間については、本調査研究の目的に即して有益な関連が得られなかった。

表8 月収と親の教育期待 (%)

	高校まで	大学まで	大学院以上	計(N)
1000元以下	12.8%	34.4%	52.8%	100.0(218)
1000元以上1500元	11.4%	35.0%	53.7%	100.0(246)
1500元以上2000元	4.5%	35.8%	59.7%	100.0(134)

p<0.05

表9 広州市の友人数と学歴 (%)

	小学卒	中学卒	高校卒	短大以上	計(N)
いない	21.4	56.4	17.9	4.3	100.0(140)
1~3人まで	20.3	52.9	22.9	3.9	100.0(153)
3人以上	9.8	47.7	34.0	8.6	100.0(583)

p<0.001

表10 広州市の友人数と市内滞在年数 (%)

	1年以下	5年以下	10年以下	10年以上	計(N)
いない	21.4	41.4	22.8	14.5	100.0(145)
1~3人まで	19.5	32.5	23.4	24.7	100.0(154)
3人以上	9.9	28.4	29.5	32.2	100.0(577)

p<0.001

表11 広州市の友人数と家庭の月収 (%)

	1000元以下	1000元以上1500元	1500元以上2000元	2000元以上	計(N)
いない	36.2	31.2	17.4	15.2	100.0(138)
1~3人まで	33.6	34.9	15.8	15.8	100.0(146)
3人以上	21.5	27.5	15.5	35.4	100.0(567)

p<0.001

表 12 広州市内滞在年数と子どもの教育アスピレーション (%)

	中学まで	高校まで	大学まで	大学院以上	計(N)
1年以下	3.5	14.8	35.7	46.1	100.0(115)
5年以下	4.1	8.6	41.6	45.7	100.0(269)
10年以下	2.1	3.8	42.9	51.3	100.0(238)
10年以上	3.3	7.8	32.1	56.8	100.0(243)

p<0.01

表 13 学歴と子どもの教育アスピレーション (%)

	中学まで	高校まで	大学まで	大学院以上	計(N)
小学卒	8.6	14.7	27.6	49.1	100.0(116)
中学卒	3.0	8.9	42.9	45.2	100.0(436)
高校卒	1.2	5.2	36.5	57.1	100.0(252)
短大以上	1.6	3.1	32.8	62.5	100.0(64)

p<0.001

表 14 月収と子どもの教育アスピレーション (%)

	中学まで	高校まで	大学まで	大学院以上	計(N)
1000元以下	5.9	11.4	33.2	49.5	100.0(220)
1000元以上 1500元	24.0	10.5	38.3	48.8	100.0(248)
1500元以上 2000元	3.0	3.0	47.0	47.0	100.0(134)
2000元以上	2.1	4.5	35.5	57.9	100.0(242)

p<0.01

3) 考察点：先行研究との整合性ならびに知見

本節の流動人口に対する調査によって明らかになった経路は、冒頭に示した作業仮説の経路のモデルと矛盾するものではない。主観的要因である子ども本人の教育アスピレーションは学習状況(自習時間)にある程度の影響を与えていること、さらに、そのアスピレーションに強く関連している媒介変数である親の教育期待の存在が確認されたことは、先行研究のモデルと同様の結果であった。しかし、親の教育期待は学歴とほとんど関係がないという点に関しては先行モデルと大きく異なっており、むしろ月収と関係と関連した状態で教育期待を抱く傾向があることが示された。このことから、流動人口の教育期待の高さには、現実の経済的な養育環境とのギャップや隔たりこそがより重要なウエイトを占めている可能性がある。

一方、子ども自身の教育アスピレーションと学習状況との間に見出された関連は、学習状況に関する3つの変数中2変数(自習時間/学年遅延)に対して存在しているが、「授業理

解」とは無関係であった。このことは、教育アスピレーションの高低が、教育達成にむけた具体的な成果との結びつきが弱いということを示す。調査項目からは関係する阻害要因が見出されないため今後の課題とすべき問題であるが、たとえ学習に意欲的であったとしても、家庭環境や学習条件等に学習パフォーマンスを相殺してしまう要因が潜んでいる可能性がある。

一方、二番目に自習時間に直接影響を及ぼしている説明変数として、親の「広州市民の友人数」が検出された。この変数がどのようなプロセスで直接、自習時間に効果を与えているのかは、本調査項目からは明らかにできない。しかし、この変数に対して影響を及ぼす変数項目として、家庭環境の条件である「居住年数／学歴／世帯収入」の3つの変数が関与していることを考慮すると、時間的・文化的・経済的に家庭生活が安定していることと広州市民とのネットワークのあり方とが関連し、よりホスト社会に開かれているような家庭環境で生活する子どもの学習行動にプラスの影響を与えていることが察せられる。この結果は、序章の2節で述べたネットワークに関する先行研究の結果とも類似する⁽⁴⁾。関係主義優先の中国社会において、より階層的地位の高い親が広州市民とのパーソナル・ネットワークを形成し、このことが子どもの学習時間に作用するというものである。そもそも居住年数が長いということは、子どもの出身地が広州市である割合も高くなるであろうし、親と同様に子ども自身のパーソナル・ネットワークにも、市民戸籍の子どもの友人との交流機会が増えていることが予測される。そうした環境下でのより積極的な将来的なビジョンの獲得が、子どもの自身の現実的な学習習慣の形成に影響を及ぼしている可能性があるのではないだろうか。なお、こうしたネットワークの効果については次節以降でさらに探求していく。

最後に、都市部下層である流動人口集団の学習状況に関する特徴的な知見として取りあげられるのが「学年の遅延」である。この変数は、子どもの年齢や世帯の人数規模に関わる問題であり、兄弟数や祖父母などの被扶養構成員の人数に関与すると考えられる。これは、流動人口が、通常の市民なら享受可能であろう各種のセーフティネットから疎外されていることが主要な原因であると考えられる。とくに世帯人数の多い流動人口の家庭では、医療・介護費、老齢年金、そして教育費などの社会福祉サービスが受けられないことが、子どもの就学・進学を阻害する大きな要因となっており、これが不就学につながっていることをうかがわせる結果といえる。その他、居住年数や教育アスピレーションとの関連もあったが、総合的にみると客観的な要因がより高い関連を有していると考えられる。

小結

本節では、流動人口の家庭の養育環境におかれた次世代の子どもの社会移動にかかわる実際の行為的側面を考察の対象とし、流動人口の養育環境におけるいかなる要因が、子どもの学校におけるパフォーマンス(=学業成績)に影響を与え得るのか、流動人口児童の教育達成の視点までモデルを拡大させることを目的とした。

具体的には中国都市社会におけるマイノリティとして差別的な状態にある流動人口の児童の教育達成過程を考察するため、彼(彼女)らの学習状況と家庭環境に関する分析をおこなった。そのために、先行研究における教育達成モデル、またさらに社会的ネットワークの視点を考慮にいて、多くの流動人口が居住する広州市にてアンケート調査を実施した。

分析結果では、先行研究などから予測されたように子どもの自習時間に対して、主観的要因である子ども自身の教育アスピレーションの関与がみられ、また教育アスピレーションに対しては親の教育期待の影響があらわれた。しかし一方で、親の教育期待は月収以外の学歴などの変数との関連はみられず、そうした階層的要因とは無関係で独立した期待の水準が確認された。ただし、階層的要因のうち保護者の学歴ならびに家庭の月収は、保護者の広州市民とのネットワークに一定の影響を与えていた。そしてまた、そのネットワークも子どもの自習時間に影響を及ぼしている。

また、もうひとつの学習状況の考察における変数である子どもの学齢の遅延に対しては、世帯の人数規模および子どもの年齢といった客観的要因を中心とする関連があった。家庭環境における複数の客観的要因との関連は、経済的な生活環境のみならず、制度的に不安定な流動人口の都市生活のあり方との関連が伺われた。

以上のことから、二元構造社会といわれる中国都市部における流動人口集団の児童が教育達成を期待し、具体的に実際の学習行動にむかうためのプロセスには、親の主観的要因(教育期待)のみならず親のネットワークに関する人的な資源のあり方や月収などの経済的資源、滞在年数といった生活の安定化状況などが一定の要因になっていると考えられる。これは、社会的に不利益を被る立場に置かれがちな流動人口という都市マイノリティにとって、教育達成への期待や意欲のみならず、当該都市民としての客観的な権利・生活の保障を獲得して経済・文化的な調和や融合を促進していくことが、その次世代の格差的な教育達成の状況を改善していくための条件であることを示す結果のひとつといえよう。

残された課題として、流動人口の児童の教育達成に関する実際の進学率や学力レベルに

関するデータの収集、また、より詳細な流動人口家庭成員のパーソナル・ネットワークの特性にもとづいた調査研究が検討されるべきである。本研究では前者については触れられないが、後者の課題については次章以降にても扱う。

第4章 流動人口の養育環境と社会的ネットワーク

第1節 流動人口の家族における養育環境とパーソナル・ネットワーク

— 民営幼稚園における親の養育調査 —

1項 問題と方法

1) 問題の設定

学齢期以後の児童にとっての日常生活と学齢期以前の幼児のそれとは、連続性がないわけではないが、そのおかれた、あるいは与えられた生活環境に対する依存性の度合い（レベル）という点に注目してみると、年齢段階が低いほどその度合いが高くなるという傾向は否めない。

とりわけその子どもをとり囲む家族成員や日常的に関わり合うような他者との接触は、幼児にとって、その後のパーソナリティに重大な影響を及ぼす要因となりうる。この点に関していえば、幼児における家庭環境は、所属する家庭、とくに保護者（親）への依存的割合という観点からみると、学齢期の児童のそれとは異なる重要な側面をもつ。つまり、生活の諸過程における依存的度合いが高いということは、直接的で最も身近な養育者である父親・母親や兄弟間など、同一世帯における人間関係に対してその多くを依存するという他に他ならない。また、家庭環境の条件（親の職業・経済・社会的地位ならびパーソナル・ネットワークに関する諸状況、その他趣味や嗜好性など）に関する諸要素は、その幼児期の子どもの養育環境を形成すると同時に、以後の教育達成や自身のネットワークにも大きな影響を与えると考えられる。例えば、日本における幼児のネットワークの構成と特性に関する近年の調査には、母親の友人数が子どものネットワークの総数（規模）に影響を与えているもの^①、また、幼児のネットワークにとって重要な影響要因とされる子どもの遊び場への親子の参加をめぐって、育児期の母親の有するネットワークの総数との関連が報告されているものなどがある^②。しかし、中国都市部に移住した流動人口の^③家族における養育環境をめぐって、とくに幼児期の子どもならびにその親を対象とした家庭養育調査はこれまでほとんどおこなわれてこなかった。その一因としては、小・中学校等における調査票の配布・回収と異なり、幼稚園などでのサンプリングは小規模なケースにならざるをえない傾向があることや、また教員（保育者）の親に対する権限が弱いため、結果として実施方法や回収数が制限されるといった問題が考えられる。

よって本節では、流動人口家庭の社会階層(学歴/職業/月収など)および都市民とのネットワークの状況(広州市民の友人・親戚・知人数など)の分析を通じた幼児の養育状況を考察する。具体的には、流動人口における学歴やその他の階層変数に加えて、都市マイノリティとしての流動人口の、ホスト社会である居住都市におけるネットワーク状況と通園幼児園への入園状況ならびに小学校への入学環境について検討・考察する。

2) 作業仮説と調査項目

主な質問項目ならびに設定の意図は以下のとおりである(図1参照)。幼児の養育状況をめぐって、諸変数となるものを調査票に織り込んだ(以下1~4)。

1) 対象者の属性

調査対象者の属性として、親の年齢・性別、子どもの年齢・性別、世帯の子ども数、学歴、収入(家計の月収)、職業(正規雇用/非正規雇用/専業主事労働)、職場の規模(人数)を設定した。これらは主に各家庭の社会階層にかかわる客観的な地位を捉えるためのものである。

2) 家庭の階層・養育環境

家計や生活水準の状況からどこまでを幼児の幼児園における保育・教育費の上限の金額とするかを、月額(人民元単位)で「保育・教育費の上限」として設定した。また、幼児の園生活に対する保護者の心配ごとをいくつかの選択項目にした「幼児園での心配ごと」を設定した。その他、余暇などの家庭生活時間の状況をみるために「一日の労働時間」ならびに「定休日の日数」を設定している。養育期待として、幼児の今後の「小学校の予定進学先」の項目を加えた。また、幼児を現在の幼児園に通わせるようになった経緯について「幼児園を探した経緯」を設定した。

3) パーソナル・ネットワーク

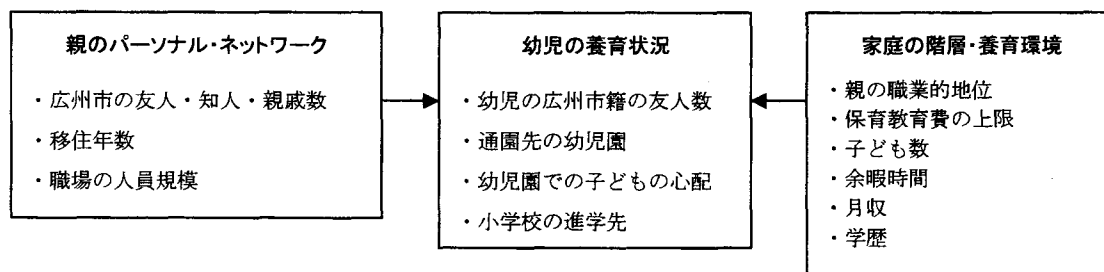
親の広州市民に対するネットワークの規模を測定するために「職場における広州本籍者数」、広州本籍の友人数をそれぞれ「職場の広州本籍友人数」、「近隣の広州本籍友人数」、その他一般を含めた「全広州本籍友人数」を設定した。さらに親族ネットワークと重複しているかどうか測定するために「広州本籍の親類の人数」を加えている。一方、幼児の友人のうちで広州市民の幼児とのネットワークの状態を測定するために「幼児の親友人数」およびそのうちの「広州市民の親友人数」の項目を設定した。また、親の広州における移住生活歴を「広州生活歴(年数)」として質問項目に含ませた。

4) 幼児の養育状況（被説明変数項目）

具体的な養育状況として設定した項目は、「通園先の幼稚園に入園させた経緯」、「幼稚園における心配ごと」、「小学校の予定進学先」、「幼児の広州市民の友人数」である。後述するように、中国における子どもの入園先の幼稚園に決定には家庭の養育環境との関連を免れるものではなく、多くの要因との関連が予想される。また、入園後の子どもの通園状況についても、都市民とは異なる流動人口ならではの心配ごとがつかまとう。さらに、卒園後の小学校への入学先は、子どもの将来的な生活環境を左右する重大な進路にかかわるテーマであり、この変数と流動人口の家庭環境やその他のネットワーク状況との関連を捉えることが本調査の中心的な課題となる。

以上の作業仮説となる説明変数と被説明変数とのモデルをとりまとめて図示すると以下（図 1）のようになる。流動人口の幼児の養育状況にとって、家庭の階層・養育環境およびパーソナル・ネットワークのあり方がいかに関連しうるのか検討をおこなう。

図1 分析の枠組み



3) 中国都市部における幼稚園の概況

本調査のデータ収集にあたっては、広州市内の幼稚園をその対象の拠点としている。

一般的に中国では、学齢前の3～6歳児の子どもが通園する保育施設を幼稚園とされている。幼稚園は、義務教育ではないが学校教育制度の一環であり、中国全国平均で約4割の就園率があるといわれる。幼稚園の経営主体には、国営(各級教育委員会)、公営(街道委員会)、私営(個人/個人団体)の計3つの主体があるが、その経営主体のなかでは私営の幼稚園の設立数が過去1994年から2000年の間に2.4倍まで増加する一方、その他国営、公営の幼稚園数ならびに在園児童数は減少の一途をたどっている⁽⁴⁾。

これに関しては、幼児教育費支出の割合が増加していないことも一因であるが、中国の市場経済への移行に伴って、幼稚園事業の民営化への移行が顕著になってきたことが最大要因であると考えられている。つまり、国・公営幼稚園の場合にはその経営財源として利

用者負担以外に教育費予算が含まれる。一方、民営幼稚園の場合では公的補助はなく、ほぼ利用者負担のみで経営されているため⁶⁾、国・公営幼稚園の減少は教育予算の合理化にもつながっている。

国・公営幼稚園の利用者が負担する費用は、各級地方政府による各幼稚園への等級づけによって保育教育費の基準額として定められている。広州市でも各幼稚園のソフト面(教員・保育士の資質)およびハード面(施設・設備など)の両面の評価から以下の表1のように利用者の保育教育費の標準がおおよそ6段階に等級化されて示されている。

表1 広州市における国・公営幼稚園の標準保育教育費

等級	全日制標準額(人民元)	寄宿制標準額(人民元)
省一級園	270/月	420/月
市一類一級園	220/月	360/月
市二類一級園	190/月	350/月
市三類二級園	160/月	310/月
市三類三級園	145/月	290/月
未評価幼稚園	130/月	270/月

出典：「羊城晚報」2007年1月8日より作成

しかしながら、広州市の場合は、すでに市内1600箇所余りの幼稚園中、1500箇所近くが民営幼稚園となっており、さらに近年の物価高騰により政府に等級づけられた利用者負担額では園の経営は困難を極めているために、民営幼稚園の保育教育費は「賛助費」「支教費」あるいは「助学費」とよばれる付加費用が利用者に課せられることが入園の条件になっている。広州市の約半数以上の幼稚園がこうした付加費用を利用者から徴収しており、それが年の経営収入の半分を占めている園もあるという⁶⁾。

実際の民営幼稚園の保育教育費は市場化による格差が広がっており、それは300人民元から5000人民元までさまざまであるといわれている⁷⁾。教員・保育士の資質差のみならず保育内容、立地条件、施設の安全性なども保育教育費の格差につながっており、利用者は自分の社会経済的な条件を考慮したうえでそれぞれの条件に適合する幼稚園を選択するようになっているといえる。

4) 回答データ

本章で用いるデータは、中国広州市全域の民営幼稚園 8 箇所に通う幼児をもつ保護者(親)からのものである。調査の拠点になったそれらの幼稚園は、広州市内の流動人口の密集地を踏査するなかで、実際に発見・訪問・インタビューを重ねながら流動人口の幼児の通園割合を確認することによって選定された、とくに民営のなかでも保育教育費の安価ないわゆる「流動幼稚園」である。一ヶ月の保育教育費は 140～300 人民元ほどであり、利用者の大部分が流動人口の家庭の子どもを主として幼稚園経営が成り立っている。

さらに広州市天河区教育局および各幼稚園長の許可を得て、2007 年 9 月上旬から 11 月上旬にかけて、各幼稚園にて幼児の送迎にきた保護者に対し調査票を配布し、その場で記入してもらい回収、あるいは後日幼稚園側で取りまとめてもらい回収した。そのうち無効票(広州市本籍者など)を除いて 400 部余りを分析の対象としている(表 2 参照)。

表2 調査概要

実施期間	2007 年 8 月上旬から 11 月上旬(踏査期間を含む)	
	幼稚園名	配布数 (有効回答数)
実施場所 (すべて広州市内)	①新太陽幼稚園	60 部 (42 部)
	②西華幼稚園	90 部 (54 部)
	③育新幼稚園	110 部 (88 部)
	④華興幼稚園	90 部 (56 部)
	⑤南苑幼稚園	100 部 (85 部)
	⑥石牌東路幼稚園	60 部 (38 部)
	⑦瑞興芸術幼稚園	60 部 (47 部)
	⑧新糖実験幼稚園	70 部 (29 部)
調査方法	上記①～③については集合調査法 上記④～⑧については留置調査法	
備考	総じて配布数に比較して有効回答数が少ないものは、広州本籍者を除いたためである。	

2 項 調査結果

1) 家庭の養育環境と幼稚園の選択

調査対象となった回答者の属性については、表 3 に示すとおりである。

小学校以上でこれまで実施した他の調査における回答者の性別役割も父親が相対的に少なく母親のほうが多い(約 64%)。また、幼児の保護者がすべてとあって、全体として回答者の年齢が若い(3 5 歳以下が全体の 8 割以上)。おそらくそのために、学歴のレベルも比較的高く、中学ではなく高校までが最も多い層となっており、月収についても他の調査の回答

者よりも比較的高いレベルの集団といえる。

表3 対象の属性

本人の年齢	%	N	本人の職業形態	%	N
29歳以下	37.6	160	専業主婦	28.9	123
35歳以下	44.8	191	非正規雇用	52.6	224
36歳以上	16.4	70	正規雇用	16.9	72
無記入	1.2	5	無記入	1.6	7
本人の性別役割			妻(夫)の職業形態		
父	34.0	145	専業主婦	13.1	56
母	63.6	271	非正規雇用	66.9	285
無記入	2.3	10	正規雇用	18.5	79
			無記入	1.4	6
学歴			子ども人数		
小学校卒業	6.1	26	1	60.3	257
中学校卒業	28.4	121	2	31.5	134
高校卒業レベル	37.1	158	3	5.4	23
短大・専修学校卒業	18.5	79	4	0.9	4
大学卒業以上	8.0	34	無記入	1.9	8
無記入	1.9	8			
家計の月収			子どもの年齢		
1500円以下	17.7	74	1歳	0.5	2
2000円以下	18.8	80	2歳	5.6	24
2000円以上	56.6	241	3歳	25.4	108
無記入	7.3	31	4歳	25.6	109
			5歳	30.3	129
			6歳	11.5	49
			無記入	1.2	5

現在、子どもが通園している幼稚園をどのようにして知り得て通園に至ったのかという経緯の集計では、近所の広告や看板をみてという回答が最も多い(28.5%)。ついで「親友の紹介」(17.9%)、「職場の紹介」(14.4%)とつづくが、役所などの行政からの紹介・斡旋は少なかった。このことは、保育行政の消極的な傾向と無縁ではないと考えられる(図2-1)。

さらに職場の人的規模が、既に保護者が子どもの幼稚園を選定するときの経緯に一定の影響をあたえている(図2-2参照)。職場の人的規模が大きくなるにつれ「親友の紹介」「同郷人からの紹介」の回答割合が現少していくが、逆に「広告・看板などから」「親友の紹介」の回答割合が増加する。こうした傾向は、都市化・市場化した幼児保育・教育サービスを購入する際の消費者の行動様式により近くなっているものと考えられる。これらの意味する総合的な要因をここで判断することはできない。しかし、都市化された保護者のライフスタイルが、子どもの市内の友人とのつながりや同市内での小学校進学を促すような方向に影響を与えていると理解できる。

ところが一方で、都市のネットワークや生活様式を獲得することに対する彼らの不安を感じさせる結果も出ている。「幼稚園での心配ごと」⁽⁸⁾ に関して、保護者の「職場の広州籍者数」ならびに「広州滞在生活歴」との間に関連がみられた(図3-1、2)。職場における広州籍人数が多い保護者ほど幼稚園での子どもの差別の心配の回答割合が多くなり、また同様に、広州滞在生活年数の多い保護者ほど子どもの差別を心配する回答割合が高い。保育教育費の心配についても、職場の広州籍者が多い保護者ほど子どもの保育教育費を心配する回答が高くなっている。これらのことは、広州籍市民の文化・経済・養育水準に適応しようとする価値観や期待が、逆にプレッシャーや歪みとなって表出したものであるといった可能性がある。

図2-1 いまの幼稚園を探した経緯

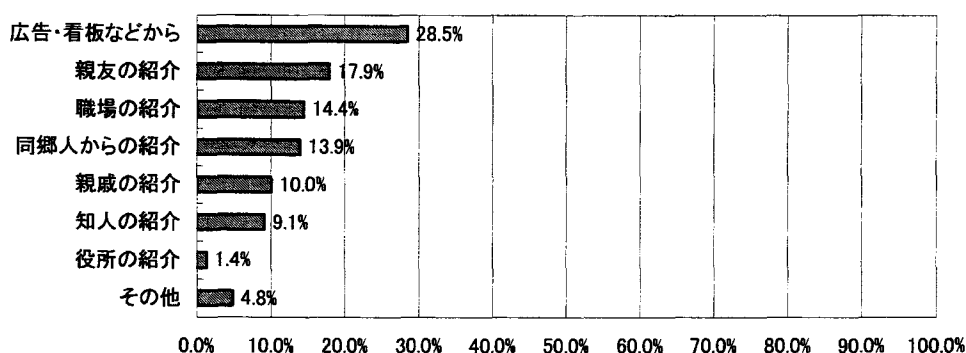


図2-2 職場の規模と幼稚園を探した経緯

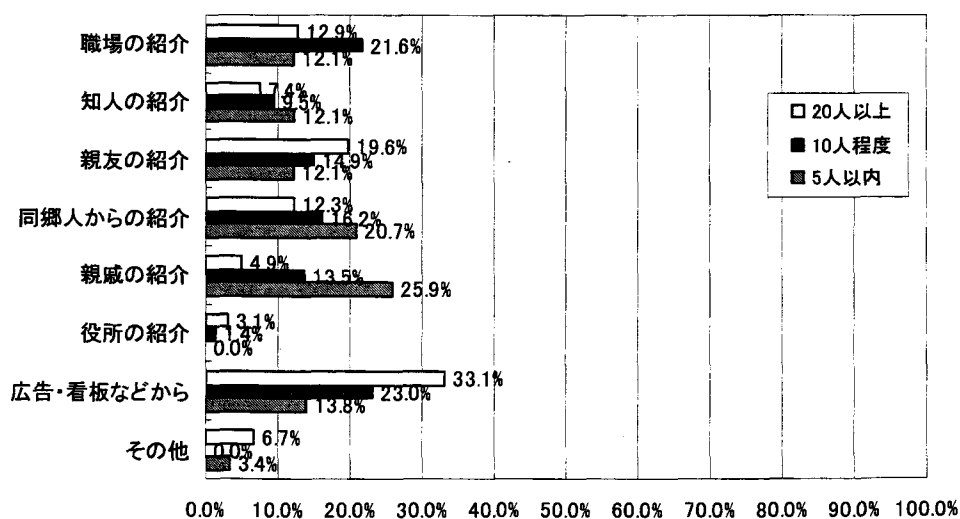


図3-1 広州籍者数と幼稚園での心配ごと(2項目のみ抜粋)($p<0.05$)

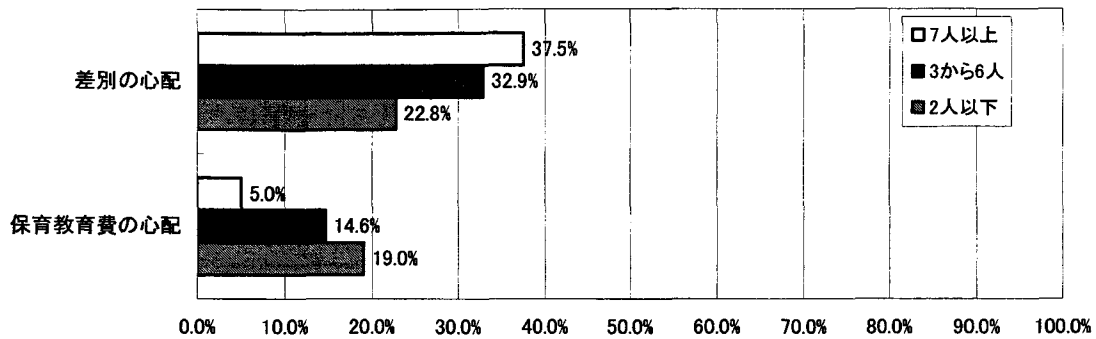
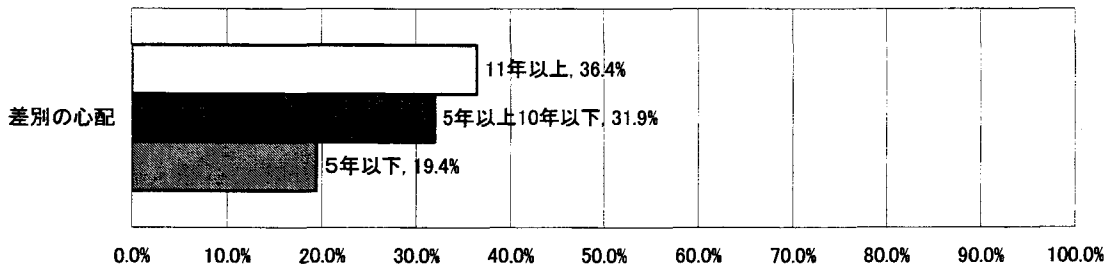


図3-2 広州滞在生活歴と幼稚園での心配ごと(抜粋)($p<0.05$)



2) 保護者のパーソナル・ネットワークについて

保護者のネットワークにおける広州市民との関係では、単純集計結果から3人以上の広州市籍の友人をもつと回答した保護者は全体の65%ほどであったが、一方では、職場で広州本籍の友人がいないと回答した保護者は全体の4割以上であった。この点に関しては、たとえ友人と思えるような広州市民の存在がいたとしても、生産労働の場においては戸籍制度の壁が立ちはだかつており、みえない区分が存在していることをうかがわせるものである。ここで、より保護者の広州市民とのネットワークのあり様を抽出してみるために、関連項目間の相関係数を以下に示す(表4)。

ほぼすべての項目間において1%水準の有意で差があり、職場・近隣地域・親戚関係の3つの場を横断してネットワークが広がっていくと考えられる。最も高い係数をみていくと、「職場の広州籍者数」と「近隣の広州籍友人数」($=0.982$)となっており、次に「近隣の広州籍友人数」と「全広州籍の友人総数」とが0.759となっている。これは、職場と近隣との場を媒介した広州市民とのネットワークが存在することを示している。

しかしここで留意したいのは、そのような性質のネットワークを有する保護者がいる一方で、そうでない場合は広州市民とのいずれのネットワークの場にも与しなくなる方向性も高くなっているということである。そうした集団は、まさに広州市民とのネットワークから排除されている集団であると捉えられる。

表4 広州本籍市民との各ネットワークの相関係数

	職場の広州友人数	全広州友人数	広州人の親戚数	職場の広州籍者数	近隣の広州友人数
職場の広州友人数	1	.434**	.278**	.220**	.598**
全広州籍の友人数		1	.529**	.218**	.759**
広州人の親戚数			1	0.071	.182**
職場の広州籍者数				1	.982**
近隣の広州友人数					1

** P<0.01水準で有意であることを示す

3) 子どもの友人数に関する結果と考察

子どもの交友関係に関する単純集計では、7割以上の子どもに3人以上の親しい友人がいるなかで、3人以上の親しい広州籍の友人をもつ子どもは3割程度である。一方、親しい広州籍の友人がいないと回答した割合も36%以上あった。

以上からうかがえる幼児の広州市民とのネットワーク規模に関する点については、ここではその絶対量に関する判断基準を踏まえられるような資料等を持ち合わせていない。しかし、この幼児の広州ネットワークと保護者の広州ネットワークとの関連について、多数の項目間において相関が抽出された。保護者の広州市民のネットワーク項目群と子どもの広州籍の親友数との相関係数を表5に示す。

表5 保護者の広州ネットワーク項目群+子どもの広州籍の親友数の相関係数

	職場における 広州籍者数	職場の広 州友人数	近隣の広 州友人数	全広州総 友人数	広州人の 親戚数
子どもの広州籍親友数	.281**	.451**	.373**	.548**	.194**

** P<0.01

子どもの広州籍の親友数との関連が高いものから順に、保護者の「全広州籍総友人数」(0.548)、「職場の広州籍友人」(0.451)、「近隣の広州籍友人数」(0.373)となっており、まっ

たく関連のないものはなかった。しかし一方で、家庭の養育環境(保護者の労働条件/社会経済的地位/広州生活歴など)やその他の諸項目との関連はほとんどなかった。このことは、親の何らかの行動様式やパーソナリティーにもとづくであろう広州市民とのネットワークの構造が、親子の日常生活などを通じて子どもの社会的ネットワークにも反映していることを意味するといえる。それは影響の方向性の問題をあげてみても、子ども本人の性格や行動が要因となって、それらが独自に機能して広州の友人が多くなったということではなく、学齢期前の幼児であればなおさらその親の影響下にある要因が子どもの社会的ネットワークに反映した結果であると解釈できよう。

次に、子ども自身の近い将来のネットワークを大きく左右するであろう変数の項目である「小学校の予定進学先」とその他の諸変数との関わりをみていく。

この項目は、現時点におけるネットワークのあり方とは直接的には無関係であるが、小学校進学以後にも将来的なネットワークを方向づけ、基盤となるものである。よって、本論では子どものパーソナリティーに内包される変数項目として扱っていく。ここで関連する変数項目とのクロス表を表6から表11に示す。

表6 幼児の広州親友人数と小学校の進学先 (%)

		小学校の予定進学先			計(N)
		市内	不明	故郷	
子どもの 広州友 人数	いない	51.3	32.8	16.0	100.0(119)
	2人以下	71.2	18.9	9.9	100.0(111)
	3人以上	84.4	7.3	8.3	100.0(96)

p < 0.001

表7 職場における広州籍者数と小学校の進学先 (%)

		小学校の予定進学先			計(N)
		市内	不明	故郷	
職場にお ける広州 籍者数	2人以下	54.1	32.9	12.9	100.0(85)
	3から6人	71.4	16.7	11.9	100.0(84)
	7人以上	77.5	11.3	11.3	100.0(80)

p < 0.01

表8 近隣の広州籍友人数と小学校の進学先 (%)

		小学校の予定進学先			計(N)
		市内	不明	故郷	
近隣の 広州友 人数	いない	50.0	34.8	15.2	100.0(132)
	1から3人以下	69.8	25.0	5.2	100.0(96)
	4人以上	76.7	10.7	12.6	100.0(103)

p < 0.001

表9 広州籍の友人数と小学校の進学先 (%)

		小学校の予定進学先			計(N)
		市内	不明	故郷	
全広州友人	0から2人以下	50.0	36.8	13.2	100.0(106)
人数	3から6人以下	61.9	26.8	11.3	100.0(97)
	7人以上	79.6	11.7	8.7	100.0(103)

p < 0.001

表10 広州籍の親戚の有無と小学校の進学先 (%)

		小学校の予定進学先			計(N)
		市内	不明	故郷	
広州人の親戚	いない	58.2	27.5	14.3	100.0(182)
	いる	74.1	19.0	7.0	100.0(158)

p < 0.01

表11 広州での滞在生活歴と小学校の進学先 (%)

		小学校の予定進学先			計(N)
		市内	不明	故郷	
広州生活歴	5年以下	51.0	37.6	11.4	100.0(149)
	5年以上10年以下	70.9	14.9	14.2	100.0(148)
	11年以上	83.6	10.0	6.4	100.0(110)

p < 0.001

クロス表6の結果によれば、まず幼児の広州籍の親友数が多い回答ほど小学校の進学先の予定地が広州市内と回答する割合が高く、逆に帰郷して小学校に進学予定の回答ならびに不明の回答は、広州籍の親友数が多いほど少なくなる傾向がみられる。広州籍親友が3人以上いる回答では、その84.4%が市内進学を予定している一方で、帰郷進学予定はわずか8.3%しかいない。この結果自体は、幼児本人のネットワーク構成との直接の関連であるが、幼児期という点を踏まえてみると、親を含む家庭全体で幼児の市内進学が支持される傾向があることがうかがえる。

表7によれば、保護者の職場における広州籍者数が多いものほど小学校の市内進学予定の回答割合が高くなっている。また、一方で不明の回答ならびに帰郷進学の回答割合は下がっている。また表8によれば、保護者の近隣の広州戸籍友人数が多い回答者ほど幼児の小学校の進学先が市内進学の見込み割合が高くなり、一方で不明と回答する割合が下がっている。さらに、保護者の広州戸籍者の友人数全体と幼児の小学校予定進学先をクロスした

場合にも、広州戸籍友人数全体が多い回答者ほど市内進学予定の回答割合が高くなり、逆に不明回答ならびに帰郷進学の回答割合は低下している(表 9)。加えて、広州籍の親戚の有無と小学校の予定進学先をクロスすると、広州籍の親戚がいる回答集団はいない回答集団よりも 16%ほどより多くの広州市内の進学を予定しているのに対し、逆に帰郷進学の回答では親戚が広州市に「いない」と答えた集団の半分以下の回答しかなかった(表 10)。保護者の広州滞在の生活歴との関連については、生活歴が 11 年以上の長い区分の回答ほどより高い割合(83.6%)で幼児の広州市内の進学を予定している。しかし、不明とする回答割合は、生活歴が 5 年以下の短い回答者は 11 年以上の長い回答者の 3.7 倍以上の割合となっている(表 11)。

つぎに、作業仮説のモデルにおけるもう一方の説明変数である家庭の階層・養育環境と小学校の進学先について、いくつかの関連のある結果が得られた。それらのうち、小学校の予定進学先に最も高い影響を与えているのは、家庭の月収ならびに親の学歴であった(表 12・13 参照)。その他、保育教育費の上限、そして定休日や職業とも一定の関連があったが、総じていえば家庭における階層的変数との関連が得られたといえる。

以上のことから、回答者のうちで広州市の友人・親戚とのネットワークが多く、また家庭の月収、親の学歴がより高い回答者のほうが、小学校の予定進学先は市内となる傾向がみられる。一方、広州の友人に乏しく、また家庭の階層的変数のレベルが相対的に低い回答者の場合、その子どもの予定進学先は故郷あるいは不明の割合が高くなる。

小学校の進学先をめぐる分析処理の結果のみからは、広州ネットワークと社会・経済的階層とはそれぞれが一定の影響を与えていた。このことは、子どもの小学校の進学先や今後の友人ネットワークの決定にとって、築き上げられた家庭のライフスタイルの志向や都市生活に必要とされる消費生活の文化様式など、重層的な要因とのかかわりがあることを意味している。都市居住で一定の安定を得ている家庭のライフスタイルや文化的価値観が、結果として同市内での小学校進学を促すような方向に作用していると考えられる。

表 12 家庭の月収と小学校の予定進学先

	市内	不明	故郷	計(N)
1500 元以下	47.3%	28.4%	24.3%	100.0(74)
2000 元以下	60.8%	30.4%	8.9%	100.0(79)
2000 元以上	72.8%	18.7%	8.5%	100.0(235)

$p < 0.001$

表 13 学歴と小学校予定進学先

	市内	不明	故郷	計(N)
小学卒	38.5%	38.5%	23.1%	100.0(26)
中学卒	56.8%	28.8%	14.4%	100.0(118)
高校卒	64.5%	25.8%	9.7%	100.0(155)
短大・大学以上	86.5%	7.2%	6.3%	100.0(111)

p<0.001

4) 知見

学齢期前の幼児をもつ広州市流動人口の親を対象として、彼(彼女)らのパーソナル・ネットワークおよび家庭の養育環境、また幼児の養育状況に関するアンケート調査を市内の流動人口の割合の高い8か所の民営幼稚園において実施し、幼児のネットワークを含む養育環境の構造・特質を中心としてその分析をおこなった。

まず、幼稚園における親の心配ごとに関する結果の考察から、相対的に広州市民の多い職場やすでに広州滞在生活が長い、都市生活の価値観や文化基準に慣れているとおもわれる保護者において、子どもが差別を受けることに対する心配ごとに対する選択回答の割合が高くなっていた。

つぎに、養育状況において重要な項目であると考えられる学齢前の幼児の広州籍の親友人数については、職場、近隣、その他を含む親の広州籍の友人・知人・親戚などで重層的に形成されたネットワークが反映されていたが、親の経済的な収入や労働環境との関連はみられなかった。これは、いわば親の広州市における交友関係のあり方が幼児のそれにも関連するといった現象を呈している。

また、近い将来の幼児の生活を方向づけ、さらに養育環境、ネットワークの基盤になるであろう小学校の予定進学先に関する回答の分析では、広州籍のネットワークならびに家庭の月収、親の学歴が進学先に最も大きな影響を与えていた。相対的に職場の広州籍友人数、広州市民の親戚数、子どもの広州親友数が多い回答者のケースでは、広州市内の小学校に進学させようとする傾向が高くなり、一方で、そうした広州市民とのネットワーク規模がより小さい幼児の親は、帰郷させて進学させようとしている傾向がみられた。また、月収が多いほど帰郷進学予定が減り、市内の小学校に進学させようとする回答の傾向がみられた。学歴が高い回答者では市内を進学先とする回答者の割合が多いが、低い回答者では帰郷進学を希望する回答割合が多くなる。よって、本調査結果においては流動人口にお

ける幼児の小学校の予定進学先に対して、学歴といった文化的な資源のみではなく、所得水準(月収)ならびに居住都市民とのネットワークとの関連があらわれたのであり、経済的ネットワーク資源の優越性が示されたといえる。また、幼児自身の広州親友数というネットワークが予定進学先に影響をあたえているという分析結果は、いいかえれば、そうした市民の親友の多少が子どもの進学先の判断材料として重要視されている可能性もある。

次節での課題としては、こうした移住都市における地域社会や職場などを媒介した市民との親子の交友ネットワーク以外の、行政や第3者機関を含む外部的な条件や環境下での異なりによる流動人口の子どもの養育環境への関与の可能性について、彼(彼女ら)の生活過程に密着した調査をおこなう。

第2節 流動人口の児童における学習状況と就学支援—南昌市の場合—

1項 流動人口と就学支援

1) 流動人口児童に対する就学支援

本節では、序章の分析の枠組でも触れたように、流動人口の社会的ネットワークにおけるパーソナル・ネットワーク以外の外部ネットワークの要因として、行政等による就学支援の動向と流動人口児童の学習状況との関連について考察する。前節までのような流動人口家庭を中心とするパーソナル・ネットワークと養育環境、学習状況との関連のみならず、他の外部社会からの影響要因である行政部門等を主体とする福祉的ネットワークが、流動人口の児童にとって何らかの作用や意義を有する条件となりうるものであるのか、その関連の可能性を検討していく。いわば個別的な家庭環境の要因を超えた家庭の外部からの作用によって、子どもの学習状況に変動が生じるものであるかどうか、行政における就学支援を中心に捉えていく。

中国の各都市における流動人口の就学問題をめぐっては、前章でも少し触れたように、地域ごとの具体的な受け入れ状況には一定の異なりがみられる。東部沿海側の大都市(広州市、北京市、上海市など)においては、これまで当該都市児童数と流動人口の児童数との全体数が上昇してきた⁽¹⁾ことが、公立小中学校への就学受け入れをより困難にしてきたひとつの大きな要因であったと考えられる。ゆえに、公立学校への入学には高額な賛助費などの付加費用が課せられ、いわば公教育の根幹である公的支援の配分に与れない流動人口児童層が激増していったのであり、結果として民営の「民工子弟学校」が乱立したのであった。つまり、当該地域における教育予算の総額が市内の学齢期児童数の上昇に伴って増加されない限り、そのような状況の地域では、流動人口児童の就学支援に関していかなる条例を立てても実行力に乏しいといえる。

一方、流動人口のそれほど多くない都市や、あるいは少子化傾向により、流動人口児童の増加数が、当該市民籍の児童数の減少数に満たないような地域のケース⁽²⁾では、少し事情が違ってくる。そのような地域では、前述したように一定の割合で流動児童の公立学校への就学を成功させてきたのであり、例えば瀋陽市などのように民営の流動児童学校の設立がほぼみられない都市もある。つまり、当該都市の少子化により市内の公立学校の入学者数が減少し、結果として流動人口の児童が一定水準の公的支援を享受できることとなったため、不就学問題があまりみられないのである⁽³⁾。

これらの理由により、同一の支援条件下における流動人口児童の家庭環境や保護者個人からその学習状況や教育関連の変数が考察されるのみではなく、調査対象集団の公教育における排除、あるいは支援に関する制度的な特徴を把握した上で、それらの関連変数を考察していく方向性も検討されるべきである。

本節では、このような流動人口児童の就学支援の傾向を踏まえて、就学支援を享受し得る環境・条件に置かれている流動人口児童のグループと、一方、そうではない支援レベルの低い流動人口児童のグループとに区分を基軸として、彼(彼女)らの教育達成・進学期待、家庭環境の諸条件や社会的ネットワークとの関係をみていくこととする。しかしその際、ここでは都市別にデータを比較・検討するという方法をとらずに、同一都市地域内から収集されたデータの区分にもとづいて比較・検討する方法を採りたい。現実的にはモデルのように、地域ごとに流動人口児童に対する就学支援の傾向が完全に定まっているわけではなく、当然、そこには個別的な事情が複雑に立ち入っているため地域間にもとづく比較調査はあまり意味をなさない。そこで、あえて同一地域に限定させることによって、限られた質問票上で測ることのできない、調査の対象となる流動人口の社会的背景や日常生活環境における外部の背後要因をできるだけ同一化させるのである。これにより、より純粋なかたちで就学支援の有無に分けたグループ間による比較考察を実施することが可能になるであろう。本節では、新興経済成長型の都市といえる南昌市において対象とした流動人口家庭の親子のデータ分析を行う。

2) 南昌市における流動人口と児童の概況

南昌市は江西省の省都であるが、総人口が約 450 万人程度の中都市である(2003 年)。また社会経済的な背景として、外国資本の投資利用額の上昇は他の大都市に比べて最近の傾向であり、2000 年から 2003 年にかけてほぼ 5 倍近く上昇しているため、産業構造の急激な変化が生じていると考えられる⁽⁴⁾。

市本籍の学齢児童数はここ近年(1990 年～2003 年)、ほぼ横ばい状態であるが、流動人口学齢児童については 2000 年頃から急増し 2004 年時点では 3 万 5 千人以上同市に居住しているとされる⁽⁵⁾。よって、流動児童を含めた全体としての学齢児童数は増加傾向にあるといえるのであり、特別な就学支援政策が実施されない限り、公立学校への就学を断念せざるを得ない流動人口児童が発生していることがわかる。

2004 年に南昌市では、これまで主に農村の貧困地域の学校や児童を民間の寄付によって

支援する「希望工程」に、新たに市内の流動人口児童の就学を支援するプログラムを追加した。これは市の希望工程事務局の他、各方面からの支持により実現された200万人民元のプログラムであり、これにより貧困で就学できなかった市内流動人口児童のうち、毎年600人の公立学校への就学が実現されるようになっている^⑥。

しかしそれも、急増する流動人口児童すべての公立学校就学が保障されるほど大規模な支援ではないため、市内の同地域には民営の流動児童学校とそうした支援を受けた児童が通学する公立学校とが乱立する状況にある。流動人口児童が就学支援を享受して公立学校に通学するためには一定の枠が存在するため、居住地域に関する選抜審査を通過しなければならない^⑦。つまり、南昌市の流動人口児童は、公立学校に入学できる(=就学支援を獲得できる)児童の集団と、民営流動児童学校への入学を余儀なくされる(=就学支援を受けられない)児童の集団とに2区分されるという現象が生じているのである。

以下では同じ南昌市内に居住しながらも、こうした制度的支援・環境の異なる流動人口児童ならびにその保護者のグループを調査対象とし、調査票を配布・回収・集計にもとづく比較考察をおこなう。

2項 調査と分析

1) 作業仮説ならびに調査項目

前節の広州市での調査内容と同様に、主に流動人口児童の保護者を対象に、子どもの教育期待、家庭環境の条件、そして保護者自身の学歴や収入、ネットワークに関するフェイスシートの項目を準備した。とくに子どもの学習状況、教育環境、予定中学進学先の地域、保護者のフェイスシート項目とグループ分けする現在の就学支援による区分との関係をみていく。具体的に変数として準備した項目は以下のようなになる。

1) 対象者の属性：保護者の年齢・性別、子どもの年齢・性別、家族の子ども数、学歴、収入（家計の月収）、職業の状況。

2) 学習状況・教育期待・教育環境に関する項目：

子どもの学習状況として、「授業理解度」「家での自習時間」、本人の学齢と年齢から「学年遅延の有無」を項目とした。また教育期待として、子ども自身の獲得したい「学歴水準」ならびに保護者が子どもの獲得させたい「学歴水準」の尺度を設定した。つぎに、子どもを現在の学校に通わせるようになった「学校を探した経緯」ならびに「公立学校に進学させられない理由」について尋ねた。さらに今後の「中学

校の予定進学先」(市内／郷里)の項目を加えた。

- 3) 社会的ネットワークの項目：保護者の南昌本籍市民に対する社会的ネットワークの規模ならびに性質を測定するために「職場における南昌本籍友人数」、「近隣の南昌本籍友人数」、その他一般を含めた「全南昌本籍友人数」を設定して就学支援との関係をみていく。さらに親族ネットワークと重複しているかどうか測定するために「南昌本籍の親類の人数」を加えている。その他、南昌市民以外のネットワークの有無を考察するために、生活上の相談相手として相互に「親戚を頼る機会」および「同郷人を頼る機会」として質問項目に含ませた。

表2に記すように、①②のふたつの小学校は経営主体が民営の流動児童学校である。年間の学費は通学の場合、620から1200人民元程度であり、ともに市政府から近年(2001～2002年)経営許可を受けて運営されているが、経営面に関するその他の支援はほぼ受けていない。したがって、生徒からの学費のみが経営の財源であるため、生徒にとっては一般の公立学校と違って学費が徴収されても、教職員の質や学校の設備面に関しては公立学校に比べてかなり劣っていることが見受けられた⁽⁸⁾。

③の青山湖学校は、経営主体が公立(南昌市)の学校であるが公立学校として開校されたのは2000年からである。それ以前は国営企業単位における経営であったが、近年の近隣地域における流動人口の増加により、市教育部が新たに設立運営を開始した。生徒の8割以上が流動人口児童であり、公立でありかつ希望工程その他による支援を受けているため、学費は雑費以外、無料となっている。しかし希望者が多いため、入学試験を実施して入学者数を制限している。選考に通らなかった生徒は近隣にある月兔実験学校などその他の民営学校に入学せざるを得ない状況にあると考えられる。またさらに、生徒の3割ほどが市の希望工程の特別支援を受けている⁽⁹⁾。

3つのサンプリングの実施場所と比較して、唯一異色であるのが④の江西藍天学院である。これは小学校ではなく職業専修学校であり、民営の高等教育機関であるが、経済的な成功を収めたと考えられる比較的裕福な流動人口の家庭の児童が少なからず通学している。そうした流動人口も回答者に含めることにより、南昌市全体における流動人口のサンプリングに代表性を与える意図があったが、本稿の分析・考察に限っては、回答者における属性集計の結果についてのみ回答集計の対象とした。

表2 調査概要

実施期間	2005年3月上旬から中旬(踏査期間を含む)	
実施場所 (南昌市内)	学校名(経営主体)	配布数(回収部数) 回収率=78.3%
	①立新学校 (民営)	110部 (96部)
	②月兎実験学校 (民営)	200部 (157部)
	③青山湖学校 (公立)	250部 (215部)
④江西藍天学院 (民営)	100部 (49部)	
調査方法	留置調査法	
備考	※各学校はすべて小学部のみを生徒ならびに保護者を対象としている。またこの調査以外に、同時期に南昌市希望工程事務局にてヒアリングを行った。 ※④藍天学院は職業専修学校であるため、そのなかの流動人口学齢児童をもつ保護者のみを対象として質問票を配布・収集したが、対象の属性についてのみ集計の対象とした。	

2) 結果と考察

まず対象の属性(表3)から、父親の回答者の割合が母親よりも多いことがわかる。このことは、回答者のほとんどが農村出身であることを考慮すれば、本調査票への記入が一定の厳密さをもって実施されたとも考えられる。また、学歴、収入ともに広州市などにおける他の大都市の流動人口と比較して相対的に低いことがわかる⁽¹⁰⁾。後期中等教育歴以上の階層が薄く、初等修了レベルがほぼ3割である。家計の月収入も、1000元(2005年為替レート基準で約¥15000)以下が4割以上を占めている。さらに、全体的に南昌に移住してから日が浅く、11年以上の移住歴保持層が3割に満たないのは、前述したように南昌市を新興の経済発展都市に位置づけたことが正しかったことを示している。

表3 対象の属性

本人の年齢	人数	%	子ども性別	人数	%
34歳以下	146	29.3	男	246	49.3
35歳以上	222	44.5	女	212	42.5
36歳以上	89	17.8	無記入	41	8.2
無記入	42	8.4			
本人の性別役割	人数	%	南昌市生活歴	人数	%
父	269	53.9	3年以下	147	32.0
母	190	38.1	4年以上10年以下	178	35.7
無記入	40	8.0	11年以上	135	24.5
			無記入	39	7.8
学歴	人数	%	家計の月収	人数	%
小学校卒業	149	29.9	1000人民元以下	208	41.7
中学校卒業	186	37.3	1500人民元以下	140	28.0
高校卒業レベル	83	16.6	2000人民元以下	46	9.2
短大・専修学校卒業	41	8.2	2001人民元以上	86	17.2
大学卒業以上	15	3.0	無記入	19	3.9
無記入	25	5.0			

それでは、本節の目的であるように、就学支援を受けて公立学校に通学している児童(=青山湖学校児童)のグループと、就学支援を受けておらず民営流動児童学校に通学している児童(=立新/月兎学校児童)のグループとに学校類型を区分・比較しながら、有意水準で格差・関連のあった結果の項目について考察していく。

表4 学校類型別の授業理解レベル (%)

	大体わかる	まあまあ	わからない	計(N)
民営	70.1	22.9	6.9	100.0(231)
公立	85.2	13.8	1.0	100.0(210)

$p < 0.001$

まず児童の授業理解のレベルに関する項目について、児童が通学する学校類型別で関連がみられる(表4)。授業理解度を3段階に分けたところ、民営学校の児童よりも公立学校の児童のほうが「大体わかる」とする回答割合が高い(民営=70.1%/公立=85.2%)。一方で、「まあまあ」「わからない」とする回答割合は、民営学校児童のほうが公立学校児童よりも高くなっている。

以上のような学校類型別間における保護者の回答結果に差が生じているのは、保護者のフェイスシートなどの属性に関わる要因の違いであり、いわば、はじめから何らかの差があるということの結果を反映しているに過ぎないのであろうか。

学校類型グループ間で保護者の社会的ネットワークの調査項目をも含めた児童の家庭の養育環境に関する項目間の相関やクロス表などの結果からは、何らかの特別な差異や関連は見出されなかった。とくに、先行研究などでは関連性が高いといわれる親の社会経済的要因、例えば学歴や収入との関連については、学校類型間における差異がみられなかった。むしろ収入については、公立学校児童の保護者の水準のほうが有意で低いという回答の結果があらわれている(表5)。これは、前章でも記したような通常の教育達成期待に関する社会調査の結果とは逆行するものといえる。希望工程によって、貧困であるがゆえに支援を受けて公立学校に就学することができるようになり、そのことが児童の学習環境や意欲を高める成果を生んでいると示しているようなものである。

以上の点を考慮すれば、授業理解のレベルに関する結果は、学校経営における教職員の質や教学設備などの運営体制といった客観的な条件の差が児童の授業の理解に関連したものである可能性が高い。また、そうした支援による児童自身の主観的な学習意欲による差

異の影響も否定することはできないであろう。

表5 学校類型別の保護者の家計収入(単位:人民元) (%)

	1000元以下	1500元以下	2000元以下	2001元以上	計(N)
民営	38.6	34.5	10.8	16.1	100.0(223)
公立	56.7	26.4	7.2	9.6	100.0(208)

p<0.01

つぎに、通学学校類型別に保護者ならびに児童における教育達成期待の水準についてみていく(図1)。まず保護者における学校類型別の結果では、大学、あるいは大学以上を期待する水準に関して、公立学校児童の保護者のほうが民営学校児童の保護者よりも高い割合の回答がみられる。しかし、高校、中学までの達成期待とする割合は、民営学校児童の保護者の割合のほうが公立学校の保護者よりも多い(p<0.05)。

また、児童本人の教育達成期待の水準に関しても同様の傾向があらわれている。大学あるいはそれ以上の期待水準に関して、公立学校児童の回答割合は民営学校児童のそれよりも高い割合になった。一方で、高校、中学までの期待水準とする回答割合は、逆に民営学校児童の割合のほうが公立学校児童のそれを上回っている(p<0.05)。

このことは前述したように、教育達成期待という学習意欲に関わる主観的な要因についても、親子間等を通じた差が生じていると考えられる。

子どもの中学校への進学に際して、保護者にどこで進学させたいのかを尋ねた回答の結果を学校類型別に示す(表6)。民営学校児童の保護者よりも公立学校児童の保護者のほうが、より高い回答割合で南昌市内の中学校に進学させたいと考える傾向が明確にでていいる。公立学校児童の保護者の9割近く(87.6%)が市内進学を希望しているのに対し、民営学校児童の保護者のそれは55%にとどまっている。一方、郷里での進学やわからないと回答する回答割合は、公立学校児童の保護者よりも民営学校児童の保護者のほうが高くなっている。子どもの学習環境として、進学先の地域が変わってしまうということは、使用教科書の連続性の問題などを考慮すればあまり好ましいとはいえない(11)。また、子どもだけ帰郷して進学ということになれば、親子間のコミュニケーション不足や断絶の可能性もある。しかし、子どもにとって最も問題といえるのは、就学支援の有無により、現時点での学校生活が不安定なものになっているということではないだろうか。

図1 学校類型別にみた保護者および児童の教育達成期待の水準 $p<0.05$

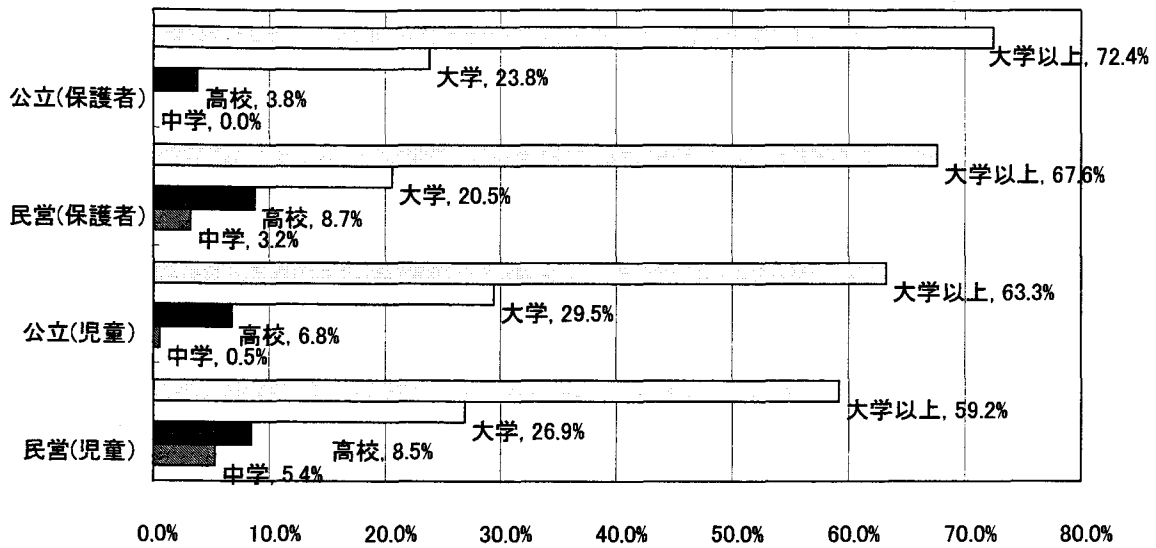


表6 学校類型別の希望進学中学校先地域 (%)

	郷里	南昌市内	わからない	計(N)
民営	15.2	55.0	29.9	100.0(231)
公立	4.3	87.6	8.1	100.0(209)

$p<0.001$

表7 学校類型別の保護者の今後の希望居住予定先(地域) (%)

	このまま居住	帰郷	わからない	計(N)
民営	52.5	13.8	33.6	100.0(217)
公立	73.2	3.8	23.0	100.0(209)

$p<0.001$

そしてさらに、保護者の今後の市内居住予定地域に関しても学校類型別にみると差異が存在している(表7)。南昌市内に居住し続けたいと思う保護者は、公立学校児童の保護者に多く(73.2%)、民営学校児童の保護者のそれ(52.5%)を上回っている。逆に、帰郷したい、あるいはわからないと回答する割合では民営学校児童の保護者のほうが公立学校児童の保護者のそれらよりも多くなっている。このことは、フェイスシートやその他の項目間にはほぼ差がないことを考慮すると、今回の調査に限っては、流動人口の移住都市への定住にあたり、希望工程のような直接的にはその次世代を対象とした制度的支援が大きな役割を果たすものであることが理解される。

3) 学校類型と階層的要因

つぎに、前述で検討されたような学校類型間における養育の格差が、階層の変数といかにかかわっているかを分析することによって、養育をめぐる階層要因と公立・私立の学校類型要因とのかかわりを検討した。

表 8 学歴と教育期待(民営区分の結果のみ)

	高校まで	大学まで	大学以上	計(N)
小学卒	25.7	20.3	54.1	100.0(74)
中学卒	5.8	22.1	72.1	100.0(86)
高校卒以上	2.3	13.6	84.1	100.0(44)

p<0.001

表 9 学歴と授業理解(民営区分の結果のみ)

	大体わかる	まあまあ	わからない	計(N)
小学卒	61.3	28.0	10.7	100.0(75)
中学卒	77.0	23.0	0	100.0(87)
高校卒以上	70.8	18.8	10.4	100.0(48)

p<0.05 (期待度数 5 以下を 1 マス含む)

表 10 月収と教育期待(民営区分の結果のみ)

	高校まで	大学まで	大学以上	計(N)
1500 元以下	14.8	22.6	62.6	100.0(155)
1500 元以上	3.6	10.9	85.5	100.0(55)

p<0.01

表 11 月収と子どもの教育アスピレーション(民営区分の結果のみ)

	中学まで	高校まで	大学まで	大学以上	計(N)
1500 元以下	5.8	11.0	29.0	54.2	100.0(155)
1500 元以上	3.4	3.4	17.2	75.9	100.0(58)

p<0.05

表 12 月収と希望進学中学先(民営区分の結果のみ)

	郷里	南昌市内	わからない	計(N)
1500 元以下	17.5	50.0	32.5	100.0(160)
1500 元以上	6.8	72.9	20.3	100.0(59)

p<0.01

公立／民営の学校類型間で差異が確認された授業理解、教育達成期待(教育期待およびアスピレーション)、希望する中学校進学先のそれぞれについて、学校類型区分ごとに階層的説明変数(学歴／月収)との関連を分析した結果、民営区分の回答者については表8～10のような階層の変数項目との関連があったが、公立区分の回答者については関連がなかった。民営学校の回答者集団には、以上のような学習状況その他の教育環境に対して学歴ならびに月収による影響があらわれる一方、公立学校の回答者には階層的区分によるそのような影響がほぼないのである。

これらの公立学校の回答者集団は階層的区分による影響を受けていない結果から、流動人口の公立学校への就学によって、階層的差異の解消につながる可能性が考えられる。本調査では、公立学校への就学という制度的支援によって、いわば底上げされた集団の回答者の結果が反映されているのではないだろうか。

4) 小結

本節では、中国における流動人口児童の学習状況ならびに教育達成期待について、その家庭環境ならびに保護者の属性の要因を含めながら、就学支援との関わりを考察することを目的とした。調査対象者のサンプリングでは、地域的な流動人口児童の就学支援レベルが中国全体では中間的と判断されるが、とりわけ流動人口児童に対する希望工程の特別支援プログラムにおいて大きな成果を挙げている南昌市を対象地域とした。南昌市における流動人口児童に対する就学支援に関する諸傾向を整理した上で、就学支援を通じて公立学校への就学という公教育システムを享受することのできる流動人口児童のグループと、就学支援を受けられないために公教育システムに組み込まれない流動人口児童グループとの区分を基軸とし、比較調査による考察をおこなうものとした。そして、当該地域の就学支援により公立学校に通学する流動人口児童の保護者と、そうではなく民営の流動児童学校に通学している流動人口児童の保護者に対し調査票を配布・回収したのであった。

就学支援の有無を区分した学校類型間の比較によれば、①児童の学校での授業理解レベル、②児童ならびに保護者の教育達成期待の水準、そして、③保護者の希望する中学校進学地域先に関してグループ間で有意な格差がみられた。公立学校児童グループのほうが、民営流動児童学校の児童グループよりも授業理解度が高く、教育達成期待の水準も高い。また、公立学校児童の保護者のほうが中学校進学先についても同一市内での進学を希望する割合が高く、民営学校児童の保護者よりも同市への永住希望が多いのである。これらの

ことから、就学支援を受けている児童がより安定した教育環境にあることが察せられた。さらに注目されるのは、グループ間で保護者の文化的水準(学歴)やネットワークの性質に差異がなく、逆に、経済的条件(収入)は公立学校児童の保護者のほうが低かった点である。これまで社会経済的地位がより高いほど教育期待も高くなる傾向があるといわれてきたが、このような結果は、就学支援の効果があらわれていることを示すものといえる。

また、公立／民営学校類型間で差異があった学習状況および教育達成期待と階層の変数項目との関連を、学校類型ごとの回答者集団で分析した結果、民営学校の回答者集団では学歴・月収区分によって授業理解、教育達成期待、進学先に関する差異があった。これらはこれまでの調査結果における同様の傾向であるといえる。しかし、公立学校の回答者集団からは学歴・月収区分によってそれら変数項目との差異はなかった。つまり、公立学校の回答者集団には、階層的な影響が認められなかったといえるのであり、それは相対的に下層に位置づけられる集団が底上げされた結果といえる。

本調査は、南昌市という中規模の都市において実施された限定的なデータにもとづいているが、中国の流動人口のようなマイノリティ集団にとっては、就学支援の有無という制度的な福祉ネットワークによる措置のあり方が、彼(彼女)たちの児童の学習状況・環境や主観的な教育期待の水準に一定の作用を及ぼしていると考えられる。

第3節 少数民族の流動人口における養育環境

問題設定

現代の改革開放経済下の中国では、その社会変動に伴い、外国資本の導入をはじめ各種の経済活動の規制が緩和されるなかで従来の階層集団構造が急激に変容し、巨大な人口移動と都市化社会の形成が進展している。そして、こうした都市社会における職業的地位の獲得に際して、学歴など文化的資本としての教育の達成は重要な役割を担うことになったといえる。ここで、マイノリティである中国の少数民族といわれる集団をみると、建国以来「民族平等・団結／共同发展・繁荣」が喧伝され、また民族自治区・自治州などにおいて一定の自治権ならびに彼らに対する保護規定がなされてきたといえる。また、中国共産党には、マルクス主義思想を模して、社会発展にしたがって民族集団区分の形成が消滅されるという考え方がみられる⁽¹⁾。

しかし近年の社会経済的動向をみてみると、都市部と農村部との経済格差が拡大し、逆に自治区・州などの自治地方で生活してきた少数民族集団と、主に都市部で歴史的伝統を有する少数民族集団との間に、経済間格差に加えて教育など文化的資本の格差といった階層間格差が促進されつつあるのではないだろうか。

90年代以降、少数民族政策に関する新たな動向として、財政負担の地方化による民族自治地方の貧困、また、「少数民族教育特別補助金」の減額など中央政府からの予算の削減傾向がおこなわれてきた。さらに、改革後の経済活動における外国資本の導入が活発化するなかで、内陸部を中心とする少数民族自治地方と沿海側の主要都市との経済間格差が如実にあらわれてきている⁽²⁾。沿海側の主要な大都市である上海市の外国資本投下量および一人あたりのGDP額と比べ、5つの少数民族自治区におけるそれらは著しく低くなっている。とくに自治区の多い西側内陸部の地域は東部沿海側地域に比べると、地理的にいっても物理的なインフラ設備開発の遅れや人材の文化水準に格差があるため、なかなか東側地区と同じような外資を呼び込めない現状がある。

そしてこうした背景のなかで、諸少数民族の民族自治地方の観光地域化や民族文化芸能の商品化(余青・龍光文：1999年／李妍：2001年)が急速に進んでいる⁽³⁾。市場経済制度の優先状態にあつて、自治地方の経済的収益性をいかに確保していくべきかが焦点になってきており、このために民族の自治・文化・生活慣習が大きく変容してきたといわれる(瀬川昌久：2003年／曾士才：2002年)⁽⁴⁾。さらに、自治地方の政治経済制度の転換により漢民

族の流入が進むと同時に、既に少数民族総人口の約9%である1100万人あまりの少数民族が、自治地方を離れて流動人口となって大都市などに流入していると推定され、その急激な増加が懸念されている（例：広州市／上海市）⁽⁵⁾。

そこで本節では、こうした漢族以外の都市居住の少数民族の養育に関するサンプリング調査を実施し、流動人口の少数民族と都市民の少数民族との比較を通じた考察をおこなうことによって彼（彼女）らにおける家庭の養育環境の格差を明らかにしたい。単なる流動人口としてのみではなく、さらに、民族的マイノリティとして大都市に移住することは、これまで考察してきたような他の漢族の流動人口、またマイノリティであっても当該都市民である少数民族のケースとはどのような点において異なっているのか。本節ではそれらのなかから、教育期待と学習状況に影響を与えると考えられる要因—とくに民族文化、ネットワーク等の要因—について考察・検討し、実施したサンプリング調査の分析結果から、少数民族流動人口の養育環境に関する解釈のモデルを提起し、マイノリティが抱える問題点を明らかにしたい。

そのために、まずエスニシティに関する諸先行研究の論点を追いながら、エスニシティにおける概念の議論を整理し、関連する意味の明確化を試みる。その上で、エスニシティの有する機能的側面に着目し、当該集団としてのエスニシティのあり方と子どもの養育環境との関係について、遼寧省瀋陽市の朝鮮族をサンプルとした比較調査の結果を考察する。端的にいえば、中国の都市社会のなかで民族的な凝集性を保持する少数民族籍の集団と、一方で、故郷を離れて都市の流動人口となっている少数民族籍集団の凝集性のあり方との比較を通じた養育環境の異なり、あるいはその格差について考察していく。

1 項 都市における少数民族の凝集性

1) エスニシティに関するアプローチの展開

本節で都市の少数民族という集団を調査対象とするにあつて、まずエスニシティ(民族性)という言葉の概念に注目することが有益である。このエスニシティという言葉が学術用語として頻繁に使われ始めたのは、アメリカ合衆国における1970年代初頭からという比較的最近のことであり、またその概念の発生には、60年代以降における、新生国家の誕生を背景とするアメリカのエスニック集団の権利回復運動、そしてヨーロッパ社会を含めた労働力の移動(移民)といったグローバル化が主な要因として挙げられている⁽⁶⁾。

アメリカでは、エスニシティは主に複数民族の都市社会における民族間の階層問題とい

った文脈で捉えられてきた概念であるが、それは人種(race)の概念と一線を画しており、例えば生物学的な意味づけは付与されないものである。また、何らかの物理的・客観的な身体的・文化的境界によって線引きされるような区分を意味するだけでもない。マルコ・マルティニエッロ(Marco Martiniello)の定義によれば、エスニシティとはむしろ、「生物学的・文化的な実体と相違の、社会的・政治的な構築(construction)」⁽⁷⁾を前提として形成されるとしている。つまり、エスニシティとは明確な実体を有する境界によって形成されるようなものではなく、何らかの民族・文化・歴史的共通性に基づいてその集団に所属していると解釈する、個々人における自覚という主観的な認識過程が踏まえられることが前提にされている。そして、マルティニエッロでは、エスニシティ概念に対するアプローチが自然主義理論と社会理論とに大きく二つに分けられて整理され論じられている。より具体的にいえば、①エスニシティの概念を歴史・文化的な客観的要因に着目して捉えるアプローチ、ならびに②社会構築的に主観的要因に着目して捉えていこうとするアプローチ、そしてさらに、③その両面に着目するアプローチという、主にこうした三つの概念の立場にしたがった議論がこれまでに展開されてきたとされる。

例えば最も古典的な議論として、フレドリック・バルト(Frederik Barth)によるエスニック集団の定義の要因分析が挙げられる。バルトでは、現実の世界の事例から、エスニシティの境界設定の問題に対し、単純に文化的要因を根拠づけることが批判されており、文化的要因による境界の存在を認めながらも、個人における多様で複雑なエスニック集団への帰属意識(=エスニック・アイデンティティ)を重要な決定要因として着目していく論が展開されたのであった⁽⁸⁾。また、イームズとグード(Edwin Eames and Judith G. Goode)では、都市における民族集団のエスニシティの存続は、母文化の客観的な維持を主な要因とするものではなく、その「象徴」としての機能的側面から促進されるものであるということ、そしてさらに、そうした母文化における「象徴」としての機能さえも、個々の社会的状況ならびに諸集団間の相互作用の過程に応じて変化し、集団の境界設定や持続性などの現実の集団形成に対する要因としては直接的な関連をもち得ないことが指摘されている⁽⁹⁾。

他にも、コーエン(Ronald Cohen)では、このようなエスニシティへの見解が登場してきた主要な背景として、以前の人類学の立場に代表されるような、民族・文化を周辺的世界において彼らを西欧文化社会圏にいる自分達とは独立した「部族」として捉える、二分法的な範疇化からの移行を指摘⁽¹⁰⁾しており、そうした転換は以下のように整理されている(表1)。コーエンによる「部族」、「エスニック」という用語に対する認識上のそれぞれの特

性比較をみると、「部族」は孤立性、未開性、非西欧性など、切り離された研究対象として、その客観的要素が強調されているのに対し、「エスニック」では普遍性、共通性、同時代性が認識されており、また研究対象の主観的要素に注意が払われている。このことはつまり、現実の諸民族集団における様々な問題発生に対する解釈に際して、あるひとつの民族的集団内の枠組に着目することの限界性の認識、ならびに、より広い認識枠組みにおける民族的集団のダイナミクスならびに相互作用の解釈へと視点が変化されるようになったといえる。

表1 「部族」から「エスニシティ」への移行

基本的な認識論上の特性	単位の用語	
	「部族」	「エスニック」
	孤立している	孤立していない
	未開的・先祖返りの	現代的
	非西欧的	普遍的に適応可能
	客観主義的強調	主観主義的強調、ないしは客観主義的および主観主義的
	境界を有する単位	他者との関係によってのみ存在する単位、境界は移行する
	体系的	体系的性質の程度は変化する

出典：Cohen, R., 1978, Ethnicity: Problem and Focus in Anthropology, Annual Review of Anthropology, 7. (ロナルド・コーエン「部族からエスニシティへーエスニシティ：人類学における問題と焦点」、青柳まちこ編監訳、1996、『「エスニック」とは何か：エスニシティ基本論文選』、新泉社.p.153.)より抜粋。

これらのように、エスニシティの概念定義に対する主要なアプローチとして共通して捉えられているのがその主観的定義の側面をめぐる構築的アプローチなのであり、そこでは当然、個々人におけるエスニック集団への帰属意識のあり方が、当該エスニック集団を解釈するための重要な要因のひとつとみなされるようになってきている。そして、こうした主観的要因を考慮していくことが、エスニシティの概念と定義のみならず、そのアプローチに関しても曖昧で理解し難くなっている大きな原因のひとつであるといえる。しかしいずれにせよ、個々人の主観的・心理的プロセスと個別的な社会状況との相互作用を通じてエスニシティが構築されていくというモデルにおいては、民族集団に対する帰属意識のあり方(=エスニック・アイデンティティ)が、その集団の形成・凝集性を維持する重要な媒介要因になっている。

2)都市部少数民族の集団的凝集性の諸要因

都市生活におけるエスニック・マイノリティ集団の考察に関しては、マイノリティが故に直面せざるを得ない困難や障害などに着目する研究などがある。例えば都市に居住して比較的歴史の浅い少数民族などの場合、時として言語・文化・慣習・宗教が業績主義・個人主義などの産業化社会における価値尺度にそぐわないため、生活上大きなハンディキャップを背負わされている⁽¹¹⁾といわれる。

しかし反対に、産業社会の価値観に接近しやすく業績主義的価値などに敏感に反応する属性を有するエスニック集団の場合、社会的な上昇移動が見込まれる。このケースは、当該エスニック集団としての属性が上昇移動に対しプラスに転じているのであり、そのエスニック・アイデンティティを保持することが都市での生活適応に対してプラスになる。したがってこれらのことから、民族集団の凝集性を社会的上昇移動の方策や資源として考察することに妥当性が生じてくる。

例えば、エスニシティの属性に付帯する何らかの要因が都市での生活適応のための資源となっている人々は少なくない。例えば、もっとも単純なケースでは独自の民族性を象徴した商品やサービスの販売であり、食品、服飾品の売買、交易などでその民族集団の一員であることが経済活動上、独自の利点を得られるような場合である。

都市の民族集団の凝集性が保持される要因に着目した先行研究として、日本本土の都市部に移住した琉球民族を調査しながら、都市生活での福祉的機能あるいは適応資源としてのその集団形成の過程を捉えようとした桃原一彦⁽¹²⁾がある。桃原では、琉球民族を出自とする集団が都市に定着・生活適応していく過程のなかで、①フィジカルな意味での相互扶助的機能、あるいは同郷集団・組織という制度化されたレベルで機能する適応資源、②同郷者を結節させる様々な空間における文化的シンボルの共有として機能する適応資源、という民族性が媒介するであろう二つの次元での福祉的要素が、調査研究の考察対象にされている⁽¹³⁾。

また、フィリピンの先住民族の都市生活における適応について調査研究を行った青山和佳⁽¹⁴⁾では、エダー(James Eder)による「適応戦略」という概念枠組みから、エスニック・マイノリティにおけるアイデンティティが「社会的・経済的・心理的な問題群に対処するための能力を支えるための資源」であり、経済的福祉と相互に影響し合うとする視点に基づいて考察が行われている⁽¹⁵⁾。

さらに、本稿での調査対象にとってより具体性に富む見解としては、高明潔⁽¹⁶⁾による北京市の少数民族のアイデンティティに関する指摘がある。高明潔によれば「異文化環境のな

かで生活する都市の少数民族の場合、心理的に社会への再適応の過程が必要」であり、このために彼等は「自民族の歴史への思慕の念」という当該集団のアイデンティティを獲得し、それをステップにすることによって、異文化環境(=都市)に適応していこうとする傾向がある⁽¹⁷⁾という。都市における産業社会の生活に適応するにあたって、民族的な凝集性が、社会経済的地位の獲得に対してプラスの機能をもたらすか、あるいはマイナスの機能をもたらすのかという問題には一概に回答できるわけではない。しかし、相互扶助組織という物理的・経済的なネットワークの共有のみならず、集団的な凝集性を形成することによって享受され得る心理的な安心感や指針、自己に対する肯定感といった、パーソナリティの安定化機能を見捨てることはできない。

以上のことは、都市の民族集団における凝集性の獲得が、都市での生活適応過程に対して極めて重要な役割を形成しており、さらにその有無ならびに凝集要因のレベルが、居住都市における生活の質をも左右するものであることを示唆していると考えられる。

しかし、このように適応資源としてプラスの機能的側面から民族集団の凝集性を捉えていくことができる一方で、またアンヴィヴァレントな機能的側面からその凝集性を捉えようとすることも可能である。社会学における不平等の社会構造の伝統的な解釈をめぐっては、階級的不平等が取り上げられてきたが、性や人種に由来する不平等の解釈の増加とともにエスニシティに起因する不平等が大きな問題として認識されるようになってきている⁽¹⁸⁾。例えばエスニシティはジェンダーと同様に属性としての性質を持ちうるが故に、外観・客観的にはどのエスニシティに属するかを自分の力で選択したり変化させたりすることはできないと考えられている。

しかしここで、小内透によれば、特定のエスニシティの属性が他者によってラベリングされてしまうのと同時に、もう一方で自らの力や意志によって少なくとも主観的にエスニック・アイデンティティを自己規定することも、社会的により強い立場にある者には可能であるとされ、こうした現象を「アイデンティティ・ポリティクス」⁽¹⁹⁾と呼んでいる。このことは、所属すべきエスニック集団に偏見や差別の対象となるような属性がラベリングされている場合など、当該集団の属性をもたないほうがもつよりも有利に働く場合には、主観的な範囲においてエスニシティを放棄することができるということであるが、このことは、いいかえれば民族的なアイデンティティを放棄することができるという意味に他ならない。以上の点に関していえば、少数民族集団のアイデンティティは、生活上の適応における選択的な資源になり得るといえる。

2 項

1) 中国朝鮮族の社会経済的地位

本節の調査研究では、主に大都市の流動人口少数民族のエスニシティを通じた養育環境を考察するための方法として、瀋陽市における朝鮮族集住地域の事前のフィールド調査をおこない、当該地域の朝鮮民族小学校および幼稚園を拠点として、都市民および流動人口児童の保護者に対する一括アンケート調査を実施した。そこで、まず中国民族の全体において朝鮮族がいかなる社会経済的地位を占めているのかを理解するために、主要な各民族籍集団の高等教育修了者割合、都市居住者割合、管理職人口割合の各指標にしたがって各民族を序列づけて表作成した(表2～4)。

表2 高等教育修了者割合順(中国主要民族集団)

	*大学以上(%)	管理職(%)	都市人口(%)	人口規模	非識字率(%)
朝鮮	8.6	3.7	62.0	1,923,361	3.3
蒙古	5.2	2.2	32.7	4,802,407	7.9
満	4.8	2.1	35.2	9,846,776	5.1
回	4.1	2.2	45.3	8,612,001	18.3
哈薩克	4.1	1.9	15.3	1,110,758	3.9
漢	3.9	1.7	36.9	1,040,000,000	9.0
白	2.9	1.1	20.5	1,598,052	12.3
維吾	2.7	0.8	19.4	7,207,024	11.6
土家	2.3	0.8	18.4	5,725,049	11.2
侗	2.1	0.8	17.9	2,508,624	12.1
壮	2.0	0.6	22.4	15,555,820	7.7
瑶	1.9	0.7	14.5	2,137,033	10.7
苗	1.4	0.5	14.1	7,383,622	20.5
蔵	1.3	1.0	12.8	4,593,072	45.5
布依	1.3	0.6	17.1	2,548,294	20.3
黎	1.3	0.6	19.9	1,112,498	12.6
彝	1.1	0.6	10.4	6,578,524	26.0
泰	1.0	0.6	28.8	1,025,402	19.2
哈尼	0.7	0.5	9.6	1,234,800	33.0

※大学以上…6歳以上の人口に占める大学卒業生数の割合

表3 都市人口割合順(中国主要民族集団)

	都市人口(%)	管理職(%)	大学以上(%)	人口規模	*非識字率(%)
朝鮮	62	3.67	8.6	1923361	3.3
回	45.3	2.23	4.1	8612001	18.3
漢	36.9	1.72	3.9	1,040,000,000	9
満	35.2	2.12	4.8	9846776	5.1
蒙古	32.7	2.22	5.2	4802407	7.9
泰	28.8	0.63	1	1025402	19.2

壮	22.4	0.62	2	15555820	7.7
白	20.5	1.07	2.9	1598052	12.3
黎	19.9	0.56	1.3	1112498	12.6
維吾	19.4	0.84	2.7	7207024	11.6
土家	18.4	0.81	2.3	5725049	11.2
侗	17.9	0.79	2.1	2508624	12.1
布依	17.1	0.63	1.3	2548294	20.3
哈薩克	15.3	1.87	4.1	1110758	3.9
瑶	14.5	0.7	1.9	2137033	10.7
苗	14.1	0.54	1.4	7383622	20.5
藏	12.8	1	1.3	4593072	45.5
彝	10.4	0.58	1.1	6578524	26
哈尼	9.6	0.5	0.7	1234800	33

※ 非識字率…15歳以上の人口に占める漢語の読み書き未修得者

表4 管理職人口割合順(中国主要民族集団)

	※管理職(%)	都市人口(%)	大学以上(%)	人口規模	非識字率(%)
朝鮮	3.7	62.0	8.6	1,923,361	3.3
回	2.2	45.3	4.1	8,612,001	18.3
蒙古	2.2	32.7	5.2	4,802,407	7.9
滿	2.1	35.2	4.8	9,846,776	5.1
哈薩克	1.9	15.3	4.1	1,110,758	3.9
漢	1.7	36.9	3.9	1,040,000,000	9.0
白	1.1	20.5	2.9	1,598,052	12.3
藏	1.0	12.8	1.3	4,593,072	45.5
維吾	0.8	19.4	2.7	7,207,024	11.6
土家	0.8	18.4	2.3	5,725,049	11.2
侗	0.8	17.9	2.1	2,508,624	12.1
瑶	0.7	14.5	1.9	2,137,033	10.7
布依	0.6	17.1	1.3	2,548,294	20.3
泰	0.6	28.8	1.0	1,025,402	19.2
壮	0.6	22.4	2.0	15,555,820	7.7
彝	0.6	10.4	1.1	6,578,524	26.0
黎	0.6	19.9	1.3	1,112,498	12.6
苗	0.5	14.1	1.4	7,383,622	20.5
哈尼	0.5	9.6	0.7	1,234,800	33.0

※管理職…国家機関・党組織・企業組織の責任者

(出典) 以下の諸資料より統計算出した:『中国民族人口資料』中国統計出版社、1994年/『中国民族人口資料』民族出版社、2003年/『中国少数民族語言使用情況』中国藏学出版、1994年。

上表で取り上げた諸民族集団は、人口100万人以上規模を有する集団区分のみとし、それぞれ高等教育修了者割合順、都市人口割合順、管理職人口割合順と3パターンの統計の序列表となっている。朝鮮族に注目すると、高等教育修了人口割合、都市人口割合ならびに管理職人口割合のすべての指標に関して諸集団間で第1位である。中国の全人口を主要な民族集団で区分して比較した場合、朝鮮族の社会経済文化的な階層的地位はその他の民族集団に比べて最も高いことがわかる。よって、朝鮮族が歴史的にも中国の少数民族

集団を代表する民族集団であることを考慮すると⁽²⁰⁾、各指標の序列から朝鮮族の相対的な社会階層的地位も高いことがわかり、都市社会への適応度も相対的に高い集団であることが理解される。とくに都市民の割合は6割を超えているなど、農民戸籍の割合の低さが目立っている。つまり、全体としてみれば中国朝鮮族とは、マイノリティとはいえ産業社会における階層的地位が高い集団であるため、実質的には前述した小内のいう「アイデンティティ・ポリティクス」が働きうる集団といえる。とくに当該瀋陽市民として居住してきた朝鮮族は、他の都市部少数民族と同様に、これまで中国政府による民族保護政策の恩恵を受してきた集団でもあるため、産業社会のエリート層であると同時に、民族的凝集性による特権にも与してきたといえよう。

2) 方法の具体化：遼寧省瀋陽市における朝鮮族集住地域

サンプリングの対象地とした遼寧省瀋陽市朝鮮族集住地域は、古くから朝鮮族が集住してきた歴史を有しているが⁽²¹⁾、近年では朝鮮族の人口が増加しており多くの建物やマンション、大型スーパーマーケットが立ち並ぶ朝鮮族の一大集住地区となっている。その地域経済の大きな特徴としては、韓国への出国する季節労働者が多いこと、また、韓国企業の対中国投資活動の展開拠点であり、中韓朝鮮民族のグローバル化した経済活動の中心に位置づけられていることが挙げられる⁽²²⁾。例えば、当該朝鮮族集住地域内の全法人(107団体)のうち、実に9割以上を韓国系の団体が占めているという⁽²³⁾。これは遼寧省における韓国企業の約3分の2に相当しており、当集住地域が韓国企業の投資の窓口になっていることを示している。実際、市全体としての韓国との貿易額は過去10年でゼロから7.7億米ドルにまで伸びている⁽²⁴⁾。また、集住区内には約1800戸7000人程度の中国朝鮮族が居住しているが、毎年100人から200人ほどが韓国まで出稼ぎのための出国手続きをとっている⁽²⁵⁾。さらに、集住地域を含む行政区である和平区の朝鮮族人口は特に過去10年で1.6倍に急増しており、民族集住化の傾向にある⁽²⁶⁾。このような諸事情を考慮してみると、国境を越えた同一民族の交流・経済発展が、遼寧省内外から多くの流動人口を当該地区に寄せ集めていることが察せられる。

アンケート配布・収集を依頼した朝鮮族小学校は集住区内にあり、やはり市外からも多くの朝鮮族児童が集まっているが、近年では韓国からの児童も多くなっているという。また、逆に家族とともに韓国に出国していく児童も毎年出ているといい、同一民族を媒介した中漢両国間の学校間交流も盛んであることをうかがわせている⁽²⁷⁾。また、集住区付近の

市街地やアパートなどの住宅地における聞き取りからは、韓国人の投資家からの仕事や下請けを担う複数の中国朝鮮族の男性の声を記録することができた。彼らは主に中国東北地方から出稼ぎに瀋陽に移住しているというが、そこでは同一言語によるコミュニケーションを重要な媒介手段の方法として、市場経済下における労使間契約がおこなわれているのである。

以上のような朝鮮族の地域的諸事情を背景として、朝鮮族児童の家庭の養育環境に関するアンケート調査を実施したが、その概要は以下(表5)のようになる。ただ、本調査でサンプリングされた流動人口の朝鮮族は、単なる都市間を移住しただけの都市部朝鮮族を含んでいるため、厳密に言えば単なる外来人口を含んでいると考えられる。しかし、本節では流動人口を広義的に捉えながら比較の手法を優先させることによって、たとえおおまかでも同一民族における都市民と流動(外来)人口との養育環境の格差に関する傾向を抽出させることを第一義とする。

表5 調査概要

実施日	2004年3月(予備調査)、6月、8月
実施地点	遼寧省瀋陽市和平区西塔小学(250部配布)/朝鮮族幼稚園(50部配布)
対象地区の特性	西塔街道…瀋陽市和平区内にあり、7000人以上の朝鮮族が集住しており街道人口の30%余りを占めている(実際は流動人口等を含めてそれ以上と考えられる)。
調査対象	朝鮮族小学5年生児童ならびに朝鮮族幼稚園児の保護者
調査票配布数	300部(有効回答数250部前後=西塔街道朝鮮族世帯の約10%抽出)
回収率	約87%
方法	留置法(於小学校) 面接法(於幼稚園)
保護者の性別	父親40% 母親60%
年齢	30代…60.1% 40代…35.4% その他…4.5%
家庭月収	1000元以下22.7% 2000元以下27.7% 3000元以下31.4% それ以上18.2%
学歴	初中等修了段階16.9% 後期中等修了段階51.8% 高等教育修了以上31.3%
職業区分	自営業・臨時業層・無業…64.4% 組織内正規従業員…35.6%
戸籍区分	本籍人口…63.3% 流動(外来)人口…36.7%
主な変数項目	①教育期待 ②子どもの学業成績 ③パーソナル・ネットワーク ④家庭内の言語

3) 分析結果

都市民の朝鮮族と流動人口朝鮮族との比較考察をおこなうために、それら2つの区分軸を説明変数として各調査項目とのクロス表を作成し関連を検討した結果、いくつかの項目で両集団間における格差が認められた。

まず、フェイス・シート関係の項目から挙げてみると、保護者の学歴レベルに差異がみられた。しかし、前述したような朝鮮族の階層的特性のためか、それほど大きな格差はみ

られなかった(表 6 参照)。高等教育歴を有する流動人口も一定の割合で存在しており、学歴に関する階層的格差は小さいといえる。

また、回答者の職業および学歴に関連がみられた。当然ながら、流動人口集団よりも都市民集団のほうに職業的地位もより安定しているものが多い(表 7 参照)が、一方で月収などに関してはほとんど差異がみられなかった。これら背景としては、近年における貿易や流通・商業部門などの地域の経済発展のためと考えられる。

表6 流動人口と都市民の学歴 (%)

	中学卒以下	高校卒	専門・短大卒	大学卒	計(N)
流動人口	23.9	46.9	12.4	11.5	100.0(113)
都市民	14.9	45.5	23.9	14.9	100.0(134)

$p < 0.05$

表7 流動人口と都市民の職業的地位の比較 (%)

	臨時・自営・無職	組織内正規従業	計(N)
流動人口	74.3	25.7	100.0(109)
都市民	55.6	44.4	100.0(133)

$p < 0.01$

つぎに、被説明変数の諸項目に関する流動人口と都市民との差異をみると、まず、教育達成期待の項目で集団間に差異がみられた(表 8)。流動人口朝鮮族の集団よりも都市民朝鮮族のほうに大学以上の学歴を子どもに期待する親が多いといえる。また、この大学以上を期待する回答の内訳として出国留学を期待する親が多くみられており、推測ではあるがそのほとんどは韓国への留学を期待しているものと考えられる。グローバルな市場社会で自営業などに従事しながら高い将来性を見出しているような親が、国内の伝統的な学歴の威信に対して特別に固執していないことも考えられる。

とはいえ、子どもの学業成績についても流動人口と都市民の回答とで差異があった。3段階の評価では、都市民の回答者の 55%が子どもの成績を上位であると回答しているが、流動人口の回答者では 37%ほどが上位であると回答している。一方、下位ならびに中位と回答する流動人口の回答割合は都市民の回答割合よりも多くなっている。

また、家庭内で常用する言語が何であるのかといった問題は、具体的な民族文化の伝承行動のひとつであるが、それによって子どもの母語が決定づけられるとともに、子ども自身の将来的な生活文化的環境をも方向づける養育環境の一大要素である。朝鮮族集住地域

の経済がいかに発展していようと中国国内であることに変わりはなく、子どもの養育環境としては漢語・朝鮮語の両方に熟達されることが望ましいと考える保護者が多い。本調査で対象とする朝鮮族は、朝鮮族集住地域に居住し、子どもを朝鮮民族幼児園・小学校に通学(通園)させている保護者となっているため、とくに民族言語に対する高い伝承期待を有していると考えられる。しかし、やはり全体として最も回答割合の多い家庭言語の種別は漢語と朝鮮語を両用するケースであった(表 10 参照)。

しかし、ここでも流動人口／都市民の比較で差異の傾向がみられる。全般的に流動人口よりも都市民の家庭のほうで、実質的に漢語を使用している機会が多いようである。例えば、朝鮮語のみを使用している都市民の家庭は 8%のみであるが、流動人口の家庭の 2 割以上が朝鮮語のみの利用である。

そして、ネットワークに関する分析では、ネットワークに関する諸項目のうち友人数の項目で一定の差異の傾向がみられた。友人が 7 人以上いる回答の区分では、都市民のほうで流動人口のそれを 5% 余り上回っている(表 11)。しかし、これら 4 件法の回答区分を 2 件法にしてしまうと差異はほとんどなくなる。よって、単に居住年数長短が友人数にもたらした差異の原因と解釈しておくのが妥当であろう。

同様に、子どものことや教育事情に関して相談できる朝鮮族の人数に関して両集団の比較で差異傾向がみられた。表 12 も、人数を 4 つの区分に分けて区分別にそれらに対して占める割合をそれぞれ示したものである。流動人口では、0~1 人および 2~3 人の区分に占める割合は都市民よりも高い。しかし、4~6 人および 7 人以上の階層になると都市民の割合のほうが流動人口のそれよりも高くなっている。つまり、流動人口朝鮮族よりも都市民朝鮮族の親ほうが、子どもの教育事情などの相談相手となる朝鮮族の友人が多いということである。子どもは同じ朝鮮族幼児園や小学校に通い、また家族が同じ地域に居住しているにもかかわらず、友人数と同様に居住歴の長短の差がこうした養育ネットワークの人数の差にあらわれたと考えられる。

表8 流動人口と都市民の教育期待レベルの比較(%)

	高校まで	専門・短大	大学以上	計(N)
流動人口	5.4	23.4	71.2	100.0(111)
都市民	0.7	12.5	86.8	100.0(136)

p<0.01

表9 流動人口と都市民の子どもの学業成績の比較(%)

	下位	中位	上位	計(N)
流動人口	17.5	45.4	37.1	100.0(97)
都市民	12.6	32.4	55.0	100.0(111)

p<0.05

表10 流動人口と都市民の家庭内言語(%)

	家庭内言語			計(N)
	漢語	朝鮮語	漢朝両語	
流動人口	8.7	20.9	70.4	100.0(115)
都市民	8.0	8.0	84.1	100.0(138)

p<0.05

表11 流動人口と都市民の友人数(%)

	0~1人	2~3人	4~6人	7人以上	計
流動人口	4.6	4.6	12.6	78.2	100.0
都市民	0	8.6	7.6	83.8	100.0
計	2.1	6.8	9.9	81.3	100.0

表12 流動人口と都市民の教育相談できる朝鮮民族友人数(%)

	0~1人	2~3人	4~6人	7人以上	計
流動人口	22.5	31.5	19.1	27.0	100.0
都市民	12.4	23.8	32.4	31.4	100.0
計	17.0	27.3	26.3	29.4	100.0

以上のように学歴、階層、民族文化、そしてネットワークに関するいくつかの項目において、流動人口と都市民の朝鮮族間に一定差異があったといえる。しかし、本研究のテーマに関して重要なのは、子どもの教育達成にかかわりのある養育環境を構成する要因の探求ならびに諸要因間のモデルの提示である。よって本節の調査の枠組では、親の教育期待ならびに子どもの学業成績を被説明変数として、養育環境における要因との関連を抽出することが目的である。上述のクロス表で示したような、少数民族特有の言語、民族ネットワークの諸項目を説明変数とし、教育期待ならびに学業成績を被説明変数項目とした分析検討をおこなった。

その結果、教育期待を被説明変数項目とした場合には、学歴以外の変数による関連はみられなかった。つまり、学歴以外の変数は教育期待の差異をほとんど説明しないのである。

学歴が高いほど教育期待が高いことはこれまでも確認されたことであるが、本調査においてそうした期待水準に関与する他の説明変数が見当たらなかったことは、朝鮮族の文化において高い教育期待が自明視されていることに原因があるのかもしれない。

もうひとつの被説明変数である学業成績に対して、流動人口／都市民の集団間の比較において諸変数と検討すると、表 13・14 のような結果が得られた。まず、朝鮮族流動人口の子どもの成績に対して、同民族同士の会合(集会、晩餐会、その他レクリエーション)の参加の頻度が関連していた。ここで注目しなければならないのは関連の方向性についてであり、会合の頻度が少ない回答者区分の子どもの成績ランクでは、会合の多い回答者区分のそれよりも低位の回答割合が低いが、高位の回答割合ではより高い割合となっている。つまり、同民族の会合によく参加する朝鮮族の流動人口の子どもは、相対的な学業成績ランクが、あまり会合に参加しない流動人口の子どもと比較してより低位に位置する傾向があるということである。一方、朝鮮族都市民の区分ではそのような関連はみられない。よってこれらの意味することは、少なくとも本調査対象となった朝鮮族流動人口において、同民族集団における会合が、ネットワークの多様性や豊かさを示すものであるというよりも、むしろホスト社会である一般都市のネットワークからの孤立や断絶を示す可能性である。民族的ネットワークが閉じられたネットワークとして社会適応に反作用しているのである。これに関しては、さらにどのような朝鮮族の会合であるのかといった調査が必要となるであろう。

ついで、少数民族に特有の説明変数項目である家庭内の漢語使用の有無による区分にも学業成績と興味深い関連があった。朝鮮族都市民の区分では、やはり家庭内で漢語を使用する回答者において子どもの学業成績がより高位を占める回答割合が高くなっている。基本的に朝鮮族学校では漢語を常用しており言語の種別による学習の問題とは無関係だが、外部の社会とのかかわりなど日常的な学校外での知識や情報の修得に漢語は欠かせない。本調査結果としては、漢語を家庭で利用することがそのようなかかわりで子どもの成績に有利に作用しているといえる。しかし、流動人口の区分についてはそのような家庭における漢語の利用と学業成績との関連はあまりなかった。考えられることは、朝鮮族の都市民の家庭にとって、漢語を使用することは一般社会に開かれる方向に作用するが、流動人口の状況にとっては、前述したように必ずしも漢語の使用がホスト社会に開かれる方向性として作用するのではなく、むしろ朝鮮族との密接なかかわりを求めるほうが生活の適応にとって妥当なこともある。

これらのことから、朝鮮族の流動人口は地域のエスニシティの凝集性を基盤とする経済発展に乗じて移住してきたが、必ずしも流動人口の子どもの教育達成にとって上昇的な養育環境が提供され得るとは限らないことが理解される。まず、学校や幼稚園での朝鮮語使用はおろか、朝鮮族人口の多い地域社会では漢語を使用する機会は他の中国社会に比べて圧倒的に少なくなる。以前から当該地域の土着の都市民であった朝鮮族の家庭の子どもなら、日常的な自民族以外のより広い人間関係や地域社会とのかかわり、他の朝鮮族以外の市民との交流の機会が開かれており、将来的にもエスニシティとの関係を有さない職業への就業機会も選択肢に含まれているといえる。一方、流動人口の家庭の子どもの場合は、言語的な制約の傾向もさることながら、朝鮮族のエスニシティとの関連なくして日常生活を営むことや将来的視野をもつことは困難である。つまり、そうした意味での選択肢が制約されているのであり、いいかえればエスニシティに関する主体的な自己規定（=アイデンティティ・ポリティクス）が行使しえない状況にある。またそのことが、同民族に閉じられたネットワークの形成に作用することになる。朝鮮族流動人口の家庭とは、子どもの教育達成にとって障壁となる家庭環境から無縁でないモデルが示されたといえる。

表 13 流動人口／都市民と朝鮮族同士の会合の頻度と子どもの学業成績ランク(%)

	会合の頻度	低位	中位	高位	計(N)
流動人口 p<0.01	年 0~1 回以上	13.6	31.8	54.5	100.0(44)
	月 1 回以上	21.6	56.9	21.6	100.0(51)
都市民	年 0~1 回以上	12.0	30.0	58.0	100.0(50)
	月 1 回以上	14.0	31.6	54.4	100.0(57)

表 14 流動人口／都市民と家庭漢語使用*と子どもの学業成績ランク(%)

		低位	中位	高位	計(N)
流動人口	漢語不使用	25.0	50.0	25.0	100.0(20)
	漢語利用	16.4	44.8	38.8	100.0(67)
都市民 p<0.01	漢語不使用	50.0	30.0	20.0	100.0(10)
	漢語利用	8.4	33.7	57.9	100.0(95)

*家庭漢語:朝鮮語のみ=漢語不使用/漢・朝鮮語=漢語使用として処理した。

4) 知見

以上、本節では、現代中国の市場経済化を背景として流入・増加が進む漢族以外の少数民族の民族流動人口に対する家庭の養育環境についての調査研究をおこない、都市民の少数民族

族と流動人口とを比較・考察することによって、とくに民族文化、ネットワーク等の環境要因と養育環境の差異に関する傾向を明らかにしようと試みた。そのためのアプローチの方法として、グローバル経済構造の下で韓国資本が急増し、朝鮮族のコミュニティが発展する瀋陽市朝鮮族集住地域を調査対象地として選定し、当該地域の朝鮮族幼児園・小学校児童の流動(外来)人口ならびに朝鮮族都市民に対するアンケート調査を実施した。

個人的権利の保護規定に乏しい中国社会においては、エスニシティを媒介した人間関係や文化、各種ネットワークのつながりが重要性をもっているといえる。とくに少数民族の流動人口にとっては、居住する地域社会に溶け込んでその一員となって生活していくことが容易ではない。そのため、エスニシティによる凝集性が踏まえられた日常の生活環境には大きな意味が付与されていると想定されるが故に、それらと教育達成との関連を考察するのである。

調査の結果、まず被説明変数とした項目に関する分析結果のなかで、流動人口と都市民との間に注目すべき差異がみられた。保護者の教育期待の水準については、流動人口よりも都市民のほうがより大学卒業レベル以上の教育達成を求める回答者の割合が高い。また、子どもの学業成績に関しては、流動人口の家庭の子どもよりも都市民の家庭の子どものほうが相対的に上位に位置される回答割合が高い。つぎに、家庭内の言語の種別に関して、結果として流動人口朝鮮族よりも都市民の朝鮮族のほうが朝鮮語のみでなく、漢語を含んで併用している回答者の割合が高くなっている。そして最後に、友人数ならびに子どもの生活や教育に関して相談できる同じ朝鮮族の友人数に格差があらわれた。流動人口よりも都市民のほうが、若干多い友人数をもつ回答の割合が高い。

上記のように、両集団間で差異が認められたいずれの項目においても、本調査の流動人口朝鮮族と瀋陽市民朝鮮族との比較では経済的な差異がほぼみられないにもかかわらず、朝鮮族の地域経済社会とのつながりと同時に外部の漢族社会に開かれたネットワークの有無に関する差異の存在をうかがうことができる。

子どもの学業成績ランクと流動人口の同民族における会合の頻度との関連は、民族的ネットワークの交流の促進が朝鮮族流動人口の子どもの教育達成を促進させる養育環境にとって、不の関連でもあることを示している。この解釈として、外部の漢族を中心とする一般社会の文化的影響下になく、朝鮮族のエスニシティだけに浸かってしまうような家庭・地域の生活環境が、子どもの学業成績のパフォーマンスに悪影響を与えている可能性が考えられる。このことを少数民族の流動人口に敷衍すると、地域のエスニシティの凝集性を

基盤とする経済発展に乗じて移住してきたことが、結果として流動人口の子どもの教育達成にとって障壁となる環境下に置いてしまう可能性がある。

また、家庭内での漢語の使用についても都市民と流動民ではその関連のあり方に差異があった。都市民の家庭における漢語の使用は、子どもの高位の成績ランクとの関連があるといえるが、流動人口の子どもの成績ランクは家庭内の使用との関連はなかった。これは、都市民の漢語使用が子どもの学習に影響をあたえるような環境形成に影響すると考えられるが、一方、流動人口の場合にはその生活的な基盤とエスニシティとのあり方に密接な関連を有する傾向があり、そこではまだ、必ずしも漢族社会に開かれていることが彼らの養育環境にとってプラスの影響を及ぼすことと関連が浅いのだといえる。

しかしながら、本調査では前半で説明したように、対象とした民族が朝鮮族という社会経済的地位が高い民族集団であるがゆえに、本研究で対象とする厳密な定義における流動人口から外れてしまった。そのため、地方農村の出身で都市移住生活のための資本に最も乏しいと考えられる少数民族籍層が考慮されなかった可能性がある。したがって残された課題としては、朝鮮族以外の少数民族のサンプリングをおこなうためのフィールド調査の充実が必要である。

終章

結

1)

家庭の養育環境は、子どもにとって進学先のみならず教育達成や将来的な社会的地位の達成を方向づける大きな要因といえる。本研究は、それら踏まえて中国の流動人口の家庭における子どもの養育環境を考察するものであり、その目的に対する全体的なアプローチの対象ならびに方法として、主にふたつの側面から考察をおこなっていった。

ひとつは、流動人口の子どもの親(保護者)が、日常の家庭生活のなかで子どもの養育に対していかなる価値観(養育観)を抱いているのか、上昇的な社会移動の可能性を踏まえた上で、その集団的な特性を考慮しながら分析および考察をおこなった。それは、表面上の養育に関する行動様式とは異なる次元である考え方、内的な志向・基準に焦点をあてるという意味で、親の養育における主観的要因へのアプローチといえる。

もうひとつは、実際、親の養育に関する態度ならびに流動人口の子どもの学習状況が、親の社会経済的役割・地位・教育期待水準などの家庭環境、あるいは何らかの家庭の外部の社会的な作用を通じて、どのような影響や関わりを受けながら変化し得るものであるのかを分析・考察することである。これは、流動人口の家庭内外の生活における諸条件と流動人口の具体的な養育態度の類型や子どもの学習状況のあり方との関連を考察するという意味で、養育環境の客観的要因に対するアプローチといえる。

いずれのアプローチにおいても、考察の主な対象となるのは流動人口の子どもの家庭生活との関連を通じた養育環境のあり方である。そして本研究の目的は、流動人口の子どもの置かれた養育環境に関する事実や状況を整理し、定義・普遍化するというのではなく、流動人口という中国社会の新たなマイノリティ集団の、将来的な社会移動における上昇機会の可能性が踏まえられた養育環境の解釈モデルを考察・構築することであった。

それでは以降、本研究の第2章の内容から順を追って本研究の論点、考察要点、結果について述べていく。

まず、本研究の養育環境における主観的なアプローチでは、M. コーンによる親の養育価値に関する理論の解釈モデルを下敷きとして、調査方法および分析考察をおこなった。そこで分析考察の対象となるのは、親の養育方法や教育の達成期待の水準などの、いわばアウト・プットといえる基準自体ではなく、より主観的な側面であり、親(保護者)の養育に関する期待を内側から方

向づけている価値観・志向性(=養育価値志向)を取り上げた。つまり、流動人口の家庭養育に関して、その客観的な行為や基準にではなく、日常的なそれらの営みの背後に存在するであろう価値観に焦点を当てて、流動人口の子どもの養育における価値の志向性と家庭環境との分析考察し、解釈しようとした。

第2章1節では、昆明市における都市民と流動人口との属性に関する集団的な差異・特徴を確認した上で13の養育価値項目の分析をおこない、コーン・モデルにおける自己指向的な養育価値を形成する価値項目群の平均得点について検討した。流動人口の回答者よりも都市民の回答者のほうで、自己指向的な養育価値項目群の平均得点はより高いものであったが、一方、外的権威への同調を特徴づけるであろう養育価値の項目群については、都市民の回答者よりも流動人口の回答者のほうがより高い平均得点であった。

しかし、都市民ならびに流動人口それぞれの集団区分内での分析からは、階層の変数と養育価値の項目との関連はほとんどみられないことが示された。これらの解釈では、中国社会特有の作用(歴史文化/政治経済)を背景として、①職業的地位が職業的諸条件と無関係であること、②職業的諸条件が異質なものとなっていること、③特有性が職業的地位(社会構造)による作用を上回って価値観に影響を与えていること(=コーン・モデルの否定)、であった。以上の3つの要因はそれらのどれもが原因としてあてはまっている可能性がある。流動人口における養育の価値観に関して、産業社会での職業や学歴などの影響力よりも、むしろ中国特有の歴史や文化、政治経済要因の影響が強いという点で、コーン理論の一般化に修正・制限を与えるものとなる。しかし本研究のテーマにおいては、中国の流動人口という独自のマイノリティ集団内で、子どもの養育に対してより都市社会の文化的な価値観(=高階層の養育の価値観)に近い価値志向性を保持しうる人々、あるいはその反対の価値志向を保持する人々に対する集団的特性や要因が検討されるべきである。よって、昆明市での調査結果から、歴史的に都市あるいは農村社会で培われてきたであろう階層・文化的な均一性が、コーンの養育価値志向に対する学歴やその他の要因の影響作用を相殺している、あるいは、養育価値志向に影響を及ぼす、学歴・職業的地位以外の第3の階層的な要因が存在すると想定した。

以上の想定にもとづき、さらに実施した中国2都市の流動人口に対する養育に関する価値観のアンケート調査では、新たに経済的な指標(月収、世帯の人数)を説明変数項目に着目して分析結果の考察をおこなった。従来コーンの研究では、主に職業、学歴(教育)における学習の転移という心的機能を説明の基軸として養育の価値観への影響が論じられてきたが、流動人口のように、正規の職業も住居もままならず、また最低限の福祉制度の恩恵にも与れない階層のアンケ

ート調査が明示的に取り上げられたことはなかった。コーン・モデルの先行研究において蓄積されてきた階層変数の概念を用いた考察・分析は、そうした貧困層の生活上の意識にとって最も重要な関心事を見過ごしてしまう可能性があった。流動人口にとって、必要最低限の経済生活水準が維持されるかどうかといった問題は、子どもの養育環境の基盤を形成するものであり、価値観や態度に影響を及ぼすものと考えられる。

分析結果からは、コーンらの先行研究や前節の昆明市調査に類似する価値項目の平均得点がみられた。また、それら価値項目の得点を学歴および世帯の月収の区分にしたがって分析した結果、学歴の高い回答者区分の場合には、自己指向にかかわる価値項目の平均値がより高得点となる。一方、同調にかかわる価値項目の平均値では、学歴の低い回答者の区分においてより高得点となる傾向みられた。さらにこれらの傾向は、世帯月収を区分軸にした場合にも同様であり、月収区分の高い階層では自己指向に関与する価値項目の得点が相対的に高く、月収区分の低い階層では同調に関与する価値項目の得点が相対的に高かった。また、世帯の人数を段階的に区分した各集団の分析によれば、小規模の世帯区分でみた場合、同調にかかわる価値項目の合計点が相対的に高くなる回答者の割合が高い。他方、世帯人数が多い世帯区分の場合、それらの価値項目の合計点は相対的に低くなる回答者割合が高い結果となった。

以上の解釈として、①一定水準以下の経済的条件で生活問題に追われる場合、子どもの養育に対するこだわりや関心から疎外されるという貧困による影響、②とくに子ども数が多い場合、自己指向的な養育観を保持していくためのゆとりの欠如といった実践面における障壁の影響、が考えられる。それらの一般市民とは異なる生活環境下におかれた、流動人口のような中国都市マイノリティに特有の状況から生じた結果は、コーン・モデルの貧困層への適用にあたり経済的な説明変数がより重要な意味を持ち、学歴などの価値観への影響をも凌駕する可能性を示した。

2)

コーンの理論モデルで用いられているのは、親の養育価値志向を被説明変数とする抽象化された主観的要因に関するモデルの考察である。本研究の前半部分では、そうした対象を主要な調査項目としており、説明変数項目との関連を解釈しようとしたのであった。したがって、養育に関する価値志向などの主観的要因以外についての養育環境に関する被説明変数については不問のままであった。そこで、本研究の第3章では、それまでの養育に関する抽象化された価値観(価値志向の概念)という主観的要因ではなく、流動人口の直面する養育環境における具体的な養育意識ならびに態度を被説明変数項目とした考察をおこなった。コーン・モデルの価値志向概念は、養

育方法などの客観的要因の考察から主観的要因の探求に考察対象が絞られた階層研究の高度な抽象化といえる。しかし前述したように、中国の流動人口という都市マイノリティの置かれた状況を想定して調査対象に含むことや、ましてやそうした貧困層を中心とした考察や解釈モデルの構築が意図されたものではない。したがって、中国の流動人口の社会的な実情に応じて、客観的な育意識ならびに態度との関連まで含めた解釈のモデルが捉え直される必要がある。いわば、主観的要因の探求に焦点が絞られたコーン・モデルを、中国流動人口の社会的な実情に応じて、より具体的な意識ならびに態度との関連まで含めたモデルの拡大を意図した。

研究の第3章1節以降では、まず、流動人口の直面する養育環境における客観的な養育意識ならびに養育態度を被説明変数項目とした考察をおこなうことによって、流動人口におけるコーン・モデルの適用を、中国流動人口の社会的な実情に応じた具体的な養育意識および養育態度との関連まで含めたモデルとして解釈することを目的とした。

養育態度類型の分析から、月収の水準によって態度類型の傾向に変化が生じることが確認された。月収の区分の高低は、全面型・生活型(=高得点)と学業型・放任型(低得点)とに区分されるグループを形成する。また、帰郷希望の有無により、全面型(=帰郷希望なし)と学業型(帰郷希望あり)とが区分される一定の傾向があった。これらの関連の傾向は、全体としては月収区分のレベルによる生活分野に対する関心と配慮の項目合計点に関連するものと考えられた。具体的にいえば、経済的な所得水準から都市社会の消費生活への適応度が高いと考えられる流動人口の回答者では、より都市生活様式に適応するための文化・規範的要素が子どもに伝達されるような養育態度の傾向があり、逆に、その適応度が低いと考えられる集団ではそのような生活分野に対する養育態度の意識が相対的に低い。したがって、中国流動人口の家庭における消費経済社会のシステムへの適応を測るためのひとつの尺度として、月収水準が養育態度に対する有力な説明変数になりえたと考えられる。より端的には、金銭を介した生活様式の在り方であり、そのための文化的な適応形式や必要な道徳的規範、考え方などを子どもに伝達しようとする意識のあり方である。一方、近い将来、都市から帰郷する希望をもつ流動人口の親の場合、子どもに対する養育態度には、そういった都市生活様式への適応するための文化・規範的要素を欠いた、学校での成績指向のみの学業型になると解釈される。したがって、養育態度の分析結果においても、養育価値志向の結果と同様に、流動人口という抑圧的・差別的な状況のなかで生活していくうえで、金銭・物質的な厳しさが養育態度に反映されている。

つづく次節では、親の養育に関する諸側面を直接的な考察対象(被説明変数)にするのではなく、そうした養育環境下におかれた次世代の子どもの社会移動にかかわる実際の行為的側面を考

察対象とした。つまり、流動人口の養育環境におけるいかなる要因が、教育達成の過程におけるパフォーマンス(=学業成績)に影響を与え得るのか、流動人口の子どもの教育達成の視点までコーン・モデルを拡大させることを目的とした。

具体的には、中国都市社会におけるマイノリティとして差別的な状態にある流動人口の子どもの教育達成過程を考察するため、彼(彼女)らの学習状況と家庭環境に関する分析をおこなった。先行研究における教育達成モデル、またさらに社会的ネットワークの視点モデルを考慮に入れて、多くの流動人口を有する広州市にてアンケート調査を実施した。

結果、子どもの自習時間に対しては、主観的要因である子ども自身の教育アスピレーションの関与がみられ、また教育アスピレーションに対しては親の教育期待の影響があらわれた。しかし一方で、親の教育期待は月収以外の学歴などの変数との関連はみられず、そうした階層的要因とは無関係で独立した期待の水準が確認された。ただし、学歴ならびに家庭の月収は、親の広州市民のネットワークに一定の影響を与えていた。そしてまた、そのネットワークは子どもの自習時間に影響を及ぼしていた。

もうひとつの学習状況の変数である子どもの学齢の遅延は、世帯の人数規模および子どもの年齢といった客観的要因と関連があった。家庭環境における複数の客観的要因との関連は、経済的な生活環境のみならず、制度的に不安定な流動人口の都市生活のあり方との関連がうかがわれる。

以上のことから、二元構造社会といわれる中国都市部における流動人口集団の児童が教育達成を期待し、具体的に実際の学習行動にむかうためのプロセスには、親の主観的要因(教育期待)のみならずネットワークに関する人的な資源のあり方や月収などの経済的資源、滞在年数といった生活の安定状況が必要になっていると考えられる。社会的に不利益を被る立場に置かれがちな流動人口にとって、教育期待や意欲のみならず、当該都市民としての客観的な権利・生活の保障を獲得して経済・文化的な調和や融合をはかっていくことが、次世代の教育達成における格差的な状況を改善していくことにつながるといえる。

3)

流動人口集団からみた社会的ネットワークの問題点として、福祉ネットワーク、パーソナル・ネットワーク、そして家族(親子等)間のネットワークに関するものが挙げられる。これらは、流動人口における社会的文脈とのかかわりの視点からみれば、生活環境上、物質的な資源と同様に重要な資源を構成する要素である。しかし、とくに流動人口の場合、移住によりそれまでの地域社会や親戚縁者と隔絶される一方で、ホスト社会である都市社会からその市民としての正規な地

位を与えられるケースは少ない。つまり、物質的な豊かさを求めて地方から都市に移住し、その目的がたとえ一定の成功を収めていたとしても、以前の生活で築かれていたであろう各種のネットワークからの断絶、さらに、場合によっては家族内での断絶すら経験していることが多い。ゆえに、通常の都市民以上に、流動人口の家庭生活が都市社会でいかなるネットワークを有しており、それらと養育環境との関係がどのようにかかわっているのか考察されなければならない。

第4章1節では、学齢期前の幼児をもつ流動人口の親を対象として、彼(彼女)らのパーソナル・ネットワークおよび家庭の養育環境、また幼児の養育状況に関するアンケート調査を広州市内の流動人口の割合の高い8か所の民営幼稚園において実施し、幼児のネットワークを含む養育環境の構造・特質を中心としてその分析をおこなった。

幼稚園における親の心配ごとに関する結果の考察から、相対的に広州市民の多い職場やすでに広州滞在生活が長い、都市生活の価値観や文化基準に慣れているとおもわれる保護者において、子どもが差別を受けることに対する心配ごとに対する選択回答の割合が高くなっていった。また、養育状況において重要な項目であると考えられる学齢前の幼児の広州籍の親友人数については、職場、近隣、その他を含む親の広州籍の友人・知人・親戚などで重層的に形成されたネットワークが反映されていたが、親の経済的な収入や労働環境との関連はみられなかった。これは、いわば親の広州市における交友関係のあり方が幼児のそれにも関連するといった現象を呈している。

つぎに、養育環境、ネットワークの基盤になるであろう小学校の予定進学先に関する回答では、広州籍のネットワークならびに家庭の月収、親の学歴が進学先に最も大きな影響を与えていた。相対的に職場の広州籍友人数、広州市民の親戚数、子どもの広州親友数が多い回答者では、広州市内の小学校に進学させようとする傾向が高くなり、一方で、よりそうした広州市民とのネットワーク規模が小さい幼児の回答者は、帰郷させて進学させようとしている傾向がみられた。また月収が多い回答者ほど帰郷進学予定が減り、市内の小学校に進学させようとする回答の傾向がみられた。学歴が高い回答者でも市内を進学先とする回答者の割合が多いが、低い回答者では帰郷進学を希望する回答割合が多くなる。

よって、流動人口における幼児の小学校の予定進学先に対して、学歴といった文化的な資源のみではなく、所得水準(月収)ならびに居住都市民とのネットワークとの関連があらわれたのであり、経済的ネットワーク資源の優越性が示されたといえる。

次節では、パーソナル・ネットワーク以外の外部社会からの影響要因である行政部門等を主体とする福祉的ネットワークが、流動人口の児童の養育環境にとっていかなる作用や可能性を有しているものであるのか、その関連性を検討することを目的とした。パーソナル・ネットワークなど

の個別的な家庭環境の要因を超えた外部からの作用によって、子どもの学習状況に変動が生じるものであるかどうか、行政における就学支援を中心に捉えていった。流動人口の子どもの学習状況について、その家庭環境ならびに保護者の属性要因を含めた就学支援との関わりを考察した。近年の中国における流動人口児童に対する就学支援に関する諸傾向を整理した上で、就学支援を通じて公立学校への就学という公教育システムを享受することのできる流動人口児童のグループと、就学支援を受けられないために公教育システムに組み込まれない流動人口児童グループとの区分を基軸とし、比較調査による考察をおこなった。

調査データの対象としたのは、地域的な流動人口児童の就学支援レベルが中国全体では中間的と判断されるが、とりわけ流動人口児童に対する希望工程の特別支援プログラムにおいて大きな成果を挙げている南昌市であった。当該地域の就学支援により公立学校に通学する流動人口児童の保護者と、そうではなく民営の流動児童学校に通学している流動人口児童の保護者に対し調査票を配布・回収した。

就学支援の有無を区分した学校類型間の比較によれば、保護者間での学歴や階層的格差が皆無なものにもかかわらず、①児童の学校での授業理解レベル、②保護者の教育期待ならびに児童の教育アスピレーションの水準、そして、③保護者の希望する中学校進学地域先に関して、グループ間で有意な差異がみられた。つまり公立学校児童グループのほうが、民営流動児童学校の児童グループよりも授業理解度が高く、教育期待・アスピレーションの水準も高かった。また、公立学校児童の保護者のほうが中学校進学先についても同一市内での進学を希望する割合が高く、民営学校児童の保護者よりも同市への永住希望が多かった。したがって、就学支援を受けている児童がより安定した養育環境にあることが察せられた。

注目されるのは、グループ間で保護者の文化的水準(学歴)やネットワークの性質に差異がなく、逆に、経済的条件(収入)は公立学校児童の保護者のほうが低かった点である。これまで社会経済的地位がより高いほど教育期待も高くなる傾向があるといわれてきたのであり、このような結果は、就学支援の効果を示すものといえる。また、公立／民営学校類型間で差異があった学習状況および教育達成期待と階層の変数項目との関連を、学校類型ごとの回答者集団で分析した結果、民営学校の回答者集団では学歴・月収区分によって授業理解、教育達成期待、進学先に関する差異があった。これらはこれまでの調査結果における同様の傾向であるといえる。しかし、公立学校の回答者集団からは学歴・月収区分によってそれら変数項目との差異はなかった。つまり、公立学校の回答者集団には、階層的な影響が認められなかったといえるのであり、それは相対的に下層に位置づけられる集団が底上げされた結果といえる。限定的なデータにもとづいているが、

流動人口にとっては、就学支援の有無という制度的な福祉ネットワークによる措置のあり方が、彼(彼女)たちの主観的な教育期待の水準に一定の作用を及ぼしていると考えられた。

つづく3節では、中国の市場経済化を背景として流入・増加が進む漢族以外の流動人口の少数民族に対する家庭の養育環境についての調査研究をおこない、都市民の少数民族と流動人口とを比較・考察することによって、とくに民族文化、民族的ネットワークの環境要因における格差の諸傾向を明らかにしようと試みた。個人的権利の保護規定に乏しい中国社会においては、エスニシティを媒介した人間関係や文化、各種ネットワークのつながりが重要性をもっている。とくに少数民族の流動人口にとっては、居住する地域社会に溶け込んでその一員となって生活していくことが容易ではなく、そうしたエスニシティによる凝集性が踏まえられた日常の生活環境には大きな意味が付与されている。そのためのアプローチの方法として、グローバル経済構造の下で韓国資本が急増し、朝鮮族のコミュニティが発展する瀋陽市朝鮮族集住地域を調査対象地として選定し、当該地域の朝鮮族幼稚園・小学校児童の流動(外来)人口ならびに瀋陽市民の親に対するアンケート調査を実施した。

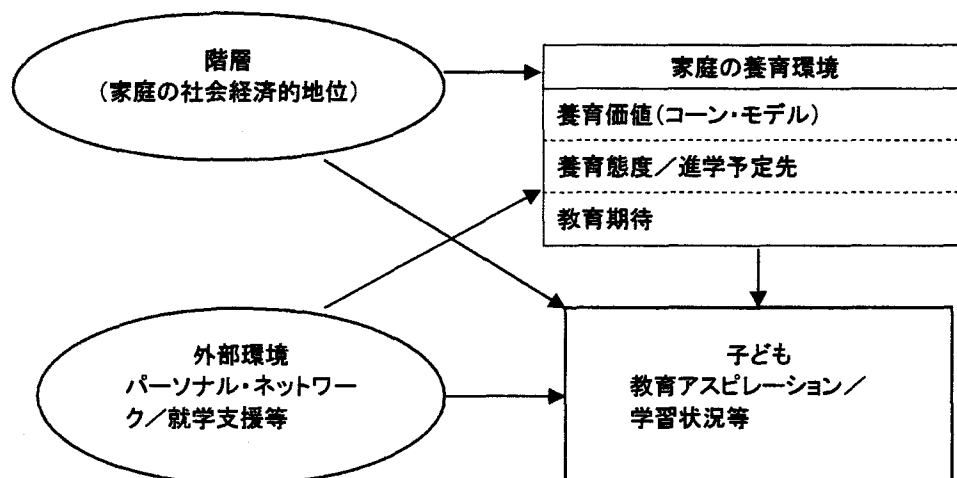
流動人口朝鮮族と瀋陽市民朝鮮族との比較では経済的な差異がほぼみられないにもかかわらず、教育期待の水準については、流動人口よりも都市民のほうがより大学卒業以上の教育達成を求める回答者の割合が高く、また、子どもの学業成績に関しても、流動人口の家庭の子どもよりも都市民の家庭の子どものほうが相対的に上位に位置される回答割合が高かった。つぎに、家庭内の言語の種別に関しては、流動人口朝鮮族よりも都市民の朝鮮族のほうが朝鮮語のみでなく、漢語を含んで併用している回答割合が高かった。さらに、友人数ならびに子どもの生活や教育に関して相談できる同じ朝鮮族の友人数に格差があり、流動人口よりも都市民のほうが、若干多い友人数をもっていた。

子どもの学業成績ランクと流動人口の同民族における会合の頻度との関連では、民族的ネットワークの交流の促進が朝鮮族流動人口の子どもの教育達成を促進させる養育環境にとって不の関連があることが示された。この解釈として、外部の漢族を中心とする一般社会の文化的影響下になく、朝鮮族のエスニシティ内に孤立するような家庭・地域の生活環境が子どもの学業成績のパフォーマンスに悪影響を与えている可能性がある。このことは、少数民族の流動人口がエスニシティの凝集性を基盤とする経済発展に乗じて移住してきたことが、結果として流動人口の子どもの教育達成の環境にとって障壁となる可能性を意味する。

また、家庭内での漢語の使用についても都市民と流動民ではその関連のあり方に差異があった。都市民の家庭における漢語の使用は、子どもの高位の成績ランクとの関連があるといえるが、流

動人口の子どもの成績ランクは家庭内の使用との関連はなかった。これは、都市民の漢語使用が子どもの学習に影響をあたえるような環境形成に影響すると考えられるが、一方、流動人口の場合にはその生活的な基盤とエスニシティとのあり方に密接な関連を有する傾向があり、そこではまだ、必ずしも漢族社会に開かれていることが彼らの養育環境にとってプラスの影響を及ぼすことと関連が浅いといえる。

以上、本研究の2章から4章における流動人口の養育環境に関して確認された考察結果の概要を、モデルとしてまとめると以下のようなになる（以下の図を参照）。



本研究から得られた知見とは、第一に、先進諸国の社会で先行研究の成果が挙げられてきたM. コーンによる養育価値志向の解釈モデルに対して、中国の都市マイノリティとしての流動人口を取り上げたアンケート調査から、これまでの主要な説明変数となっていた学歴の変数と同等、あるいはそれ以上に、月収等の一定の経済的水準が確保された生活基盤の有無が価値志向に影響を与えているということであった。

第二に、養育態度および進学予定先といった養育環境を構成する客観的な被説明変数に関しては、教育アスピレーションなどの従来の社会移動に関する家庭環境要因の先行研究と同様の変数による影響もみられたが、有力な説明変数として月収(経済的水準)、そして家庭の外部環境の介入といえるパーソナル・ネットワーク、行政部門における就学支援による影響という解釈は、これまでの先行研究にはほとんどみられないものであった。当然、中国の流動人口が調査対象にさ

れた考察はこれまでになかったといえる。とくに、パーソナル・ネットワークとの関連については、中国社会の特有性が反映された結果と考えられる。

さらにまた、行政の就学支援が教育期待や進学先の予定、学習状況に関連を与えているという知見は、教育における経済的な支援が養育環境における意欲面にも影響を与える可能性を論じる上で興味深いものである。

以上の知見では、産業社会における社会移動に際して、一定水準以上の経済生活が踏まえられた上での養育環境の形成が、流動人口のような都市マイノリティの教育達成にむけた親子の価値観、意欲、行動に重要な影響を及ぼすことが示されたといえる。

注)

序章 1 節の注

- (1)張海英著/飯田哲也訳「中国「農民工」子女の義務教育問題と政府の責任」『立義命務館産業社会論集』第 41 卷第 4 号、2006 年、157 頁。
- (2)張海英「新中国の戸籍管理制度(下)—戸籍管理制度の改革過程と現状—」『埼玉学園大学紀要(経営学部篇)』第 5 号、2005 年、22～23 頁。
- (3)大島一二『中国の出稼ぎ労働者—農村労働力の現状とゆくえ—』芦書房、1996 年、17 頁。
- (4)張海英、同上。
- (5)張海英、同上、24 頁。
- (6)石曉紅「都市労働市場の構造・変動と出稼ぎ労働者の就業」『現代社会文化研究』No. 30、2004 年、104 頁。
- (7)原労働部農村労働力就業与流動研究課題組『中国農村労働力就業与流動研究報告』中国労働出版社、1999 年。
- (8)李雅儒ほか「北京市流動人口及其子女教育状況調査研究(上)」『首都師範大学学報(社会科学版)』2003 年第 1 期、119 頁。
- (9)金明旭ほか「中国における地域格差の比較—都市部、農村部、都市部と農村部—」『社会情報学研究』Vol.12、55～58 頁。
- (10)阮蔚「中国の農村・都市間の所得格差をもたらした構造的要因」財務省財務総合政策研究所『「平成 14 年度中国研究会」報告』、89 頁。
- (11)鄭新培「中国民工子女教育問題」『語学教育研究論叢』第 21 号、59 頁／植村広美「中国における民工子女の公立校への受け入れ措置に関する研究—北京市政府による取り組みを事例として—」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』第 53 号(2004)、70 頁。
- (12)南亮進・羅歆鎮「民工の都市生活と子弟教育—北京・上海の事例研究—」『中国研究月報』第 60 卷第 7 号(2006. 7)、4 頁。
- (13)南亮進・羅歆鎮、同上、4 頁。
- (14)鄭新培、同上、59 頁。
- (15)溝口貞彦「中国の教育財政に関する若干の問題」『二松学舎大学論集』(47)、2004 年。
- (16)宋恩榮・蘇林「社会轉換期の中国教育改革」、『北見大学論集』第 22 卷第 1 号、1996 年、154—155 頁。
- (17)王知新「中国における教育改革の潮流と課題—市場経済体制下の社会主義教育改革」、『アソシエ』(8)、2002 年、p.93.
- (18)呂紹青・張守礼「城郷差別下的流動兒童教育—关于北京打工子弟学校的調查」、『戰略与

管理』2001年第4期。

- (19)中国における教育経費とは、主に政府の予算内教育経費、学雑費、教育費附加の3つから成り立っている。
- (20)上海財経大学公共政策中心『2004年中国財政発展報告』上海財経大学出版社、2004年、450頁。
- (21)『文部科学統計要覧：平成13年度版』平成16年、文部科学省。
- (22)辻康吾「“三農問題”に直面する中国—繁栄の犠牲を強いられる農民たち」、『世界』2002年9月号。
- (23)「広州日報」2004年2月19日。流動人口の多い広東省内の都市部では、市政府指導・管理のもと「公立+民営+公・民営」の3つの学校類型による義務教育の問題解決方針が打ち出されている地域が多いという。
- (24)屈智勇・張秋凌(北京師範大学発展心理研究所100875)「中国九城市流動児童發展与需求調査」、全国流動児童工作交流暨検討会(2004年11月4日於北京)配布資料、4頁によれば、吉林・紹興市などでも流動児童の受け入れ学校として民営流動児童学校が存在していない。
- (25)山口真美「『民工子弟学校』：上海における『民工』子女教育問題」、『中国研究月報』Vol.54, No.9(2000年9月)1~17頁／南亮進・羅歆鎮「民工の都市生活と子弟教育：北京・上海の事例研究」、『中国研究月報』Vol.60, No.7(2006年7月)、2~14頁／黄敏「中国における民工子弟の就学問題-『民工子弟学校』の歴史分析から」、『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』Vol.1, No.2(2008年3月)81~94頁。
- (26)植村 広美「中国における民工子女の公立校への受け入れ措置に関する研究：北京市政府による取り組みを事例として」、『広島大学大学院教育学研究科紀要・第三部, 教育人間科学関連領域』Vol.53(2005年3月)69~75頁／陳伊「中国における農民工子女に対する教育問題」、『千葉大学文学研究科院生紀要』No.1 (2007年2月)、1~10頁。
- (27)笠井曜子「民工子女教育に見る『民間活力』の挑戦-浙江省寧波市における民工子女教育の現場とその取り組みを通して」、『境界を越えて』No.3(2003年2月)、139~179頁。
- (28)劉綺莉「農民工の子どもの教育問題に関する研究」、『人間社会環境研究』Vol.15(2008年3月)、95~106頁。

序章2節の注

- (1)例えば、片瀬一男・土場学「現代家族における教育アスピレーションの加熱と冷却——教育選抜は家族内部にどのように浸透しているか——」『社会学研究』61号、1994年／山口洋「学歴に関する社会イメージと子供に対する教育期待」『金沢大学文学部論集

- 行動科学・哲学編』第17号、1997年など。
- (2) Lynd,R.and Lynd,H.(1929).*MIDDLE TOWN:A Study in American Culture*. New York:Harcourt,Brace.pp.143-144. Bronfenbrenner,U. “Socialization and Social Class Throught Time and Space ” ,in Bendex,R.and Lipset,S.(eds.) *CLASS,STATUS,and POWER: Social Stratification in Comparative Perspective*, THE FREE PRESS,New York,(1966)などを参照。
- (3) Kohn,M.L.(1969).*CLASS AND CONFORMITY:A Study in Values*.The University of Chicago Press,Chicago and London,pp.4-7.
- (4)代表的なものとしては、渡辺秀樹「母親の意識の日米比較」：総務庁青少年対策本部『中学生の母親——アメリカの母親との比較』1991年など。
- (5) Kohn,M.(1969),*ibid*,p.18.
- (6) ①礼儀正しいこと②成功しようと努力すること③正直なこと④身だしなみ・清潔さ⑤良識・健全な判断⑥自制心⑦男らしさ・女らしさ⑧他人と協調できること⑨両親に従うこと⑩責任感があること⑪他人に思いやりがあること⑫物事に興味があること⑬よい生徒であること、以上の13項目である。
- (7) Kohn, M. L. (1969), *ibid*, p.35.
- (8) *ibid*, pp.20-22.
- (9) *ibid*, pp.35-36.
- (10)*ibid*, pp.20-22.
- (11) Kohn,M.L. (1983),*WORK AND PERSONALITY: An Inquiry into Impact of Social Stratification*. Ablex Publishing Corporation. pp.60-64.
- (12) James D.Wright and Sonia R. Wright(1976), “Social Class and Parental Values for Children:A Partial Replication and Extension of The Kohn Thesis” *American Sociological Review*, 41 pp. 527-537.
- Kohn,M.L.(1990),*SOCIAL STRUCTURE AND SELF-DIRECTION:A Comparative Analysis of the United States and Poland*,Blackwell Publishers. pp.144-145.
- (13) コーンの研究で特質とされるのは、曖昧な階層概念を職業上の客観的な変数を用いて解釈しようとする点にある。
- (14) Kohn,M.L.(1990), *ibid*. pp.58-59.
- (15)Kohn,M.L.(1987),“CROSS-NATIONAL RESEARCH AS AN ANALYTIC STRATEGY American Sociological Association,1987 Presidential Address” *American Sociological Review*, vol.52 (December:713-731), p.719.

(16) Kohn, M.L. (1990), p.15.

(17) 先行調査のデータによれば、流動人口の大半は中学卒業程度の学歴を有しており、都市人口と比較すると相対的には低い、農村人口のなかでは平均以上の学歴といえる（朱力『中国民工潮』福建人民出版社、2002年、93頁、中国人口与発展丛书編纂委員会『中国流動人口研究』人民出版社、2002年、320頁など）。

(18) 社会的ネットワークという概念にはさまざまな視角があるが、本研究では主に個人を中心に広がる人間関係のパーソナル・ネットワーク、および個人と施設や機関とのつながりとして捉えられる概念の視角を意味する（森岡清志編著『都市社会の人間関係』放送大学振興会、26～27頁）。

(19) Oscar Lewis, *LA VIDA : A Puerto Rican Family in the Culture of Poverty*, Random House, New York, 1965. (オスカー・ルイス：行方昭夫・上島建吉訳『ラ・ビーダ I : プエルト・リコの一家族の物語』みすず書房、1970年) 35～38頁。

序章 2 節の参考文献

Bernstein, Basil B. 1974 *Class, Codes and Control, 3 Vols.: Vol. I Theoretical Studies towards a Sociology of Language*, 1971, 2nd ed (= 1981, 荻原元昭編訳『言語社会化論』明治図書)

Campbell, Karen E. 1986, "Social Resources and Socioeconomic Status" *Social Networks*, No.8, pp.97-117.

林拓也 2002, 「キャリア・アスピレーションをめぐる構造的要因と社会化要因」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版社, 41-62頁。

岩田龍子・沈奇志 1997, 『国際比較の視点で見た現代中国の経営風土』文眞堂。

金塚基 2003, 「中国の出稼ぎ家庭における子どもの不就学に関する考察—親の教育意識に関する社会教育調査—」『アジア文化研究』第10号, 224-235頁。

——— 2001, 「親の教育期待に関する実証的研究—階層と価値志向との関連において—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第9号-1。

Kohn, Melvin L. 1969, *Class and Conformity: A Study in Values*, The University of Chicago Press, Chicago and London.

姜星海 2000, 「中国人の学歴社会観に関する研究」『広島大学教育学部紀要』第3部, 第49号, 109-117頁。

許敏 1999, 「中国における家庭環境の変容と両親の教育期待の形成—大連市での質問紙調査に基づいて—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻, 184-194頁。

- 李雅儒・陽志平 2003, 「北京市流動人口及其子女教育狀況調查研究・上」『首都師範大學學報<社会科学版>』第1期。
- 呂紹青・張守禮 2001, 「城鄉差別下的流動兒童教育」『戰略与管理』第4期。
- Marsden, Peter V. 1987, “Core Discussion Networks of Americans” *American Sociological Review*, Vol.57, Feb:122-131.
- 松本康 1994, 「都市度、居住移動と社会的ネットワーク」『総合都市研究』第52号, 43-77頁。
- 溝口貞彦 2004, 「民工と民工子弟学校」『季刊中国』No.78, 53-62頁。
- 中尾啓子 2002, 「パーソナルネットワークの概要と特性—東京都居住者のネットワーク調査から—」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版社, 17-39頁。
- Sewell, William H. & Vimal P. Shah. 1968, “Social Class, Parental Encouragement, and Educational Aspirations.” *American Journal of Sociology* Vol.73, pp.559-572.
- 菅野剛 1998a, 「社会階層と社会的ネットワーク—地位の非一貫性と社会移動の効果—」『年報人間科学』19号, 325-339頁。
- , 1998b, 「社交類型と社会意識—媒介装置としてのネットワーク—」白倉幸男編 1995年SSM調査シリーズ17『社会階層とライフスタイル』205-218頁。
- 園田茂人 2001, 『中国人の心理と行動』日本放送出版会。
- 張鶴年 2003, 「城市流動人口子女教育的現状」尹繼佐主編『2003年上海社会報告書』上海社会科学院出版社, 426-454頁。
- 立山徳子・森岡清志 1994, 「母親の友人関係と教育文化—関係財としての友人関係の考察—」『総合都市研究』第52号, 79-97頁。
- 安田雪 1998, 「職業アスピレーション～教育かネットワークか」岩本健良編 1995年SSM調査シリーズ9『教育機会の構造』95-112頁。

第1章1節の注

- (1) 個々で取り扱われる先行研究における諸文献では、階層集団をわける方法は様々でなくホワイトカラー／ブルーカラーの区分であったり、また職業、収入、学歴などの複合的指標によって区分された社会経済的地位によるものであったりする。しかし大抵の論文では父親の職業（業種）を変数として用い、それらを middle class ならびに working/ lower class と呼んで階層化しており、それらの相対的な説明変数の差異においてのみ意義が見出されようとしている。従って本論ではいわばブラックボックス

であるこれらの説明変数を一括して社会階層と捉え、上層をミドルクラスもしくは中間層、下層を労働者階級もしくは単に下層と呼んで相対的な区分としての意義のみに着目し、諸文献における詳細な設定には注意を払わないことにした。

- (2) Lynd. R. and Lynd. H. (1929) MIDDLE TOWN: A Study in American Cluture. New York: Harcourt, race. pp. 143-144
- (3) Davis. A. and Havighurst. R. (1946) "Social Class and Color Differences in Childrearing" , American Sociological Review 11:1946
- (4) Ibid, pp. 707-708
- (5) ibid.
- (6) Bayley. N. and Schaefer. E. (1960) " Relationships Between Socioeconomic Variables and The Behavior of Mothers Toward young Children" , *The Journal of Genetic Psychology*, 96:1960
- (7) ibid, pp. 65-69
- (8) 例えば、Miller. D. and Swanson. G. (1958) THE CHANGING AMERICAN PARENT: A Study in the Detroit Area. NEW YORK: Wiley. 等が著名
- (9) Bronfenbrenner. U. "Socialization and Social Class Through Time and Space" , in Bendix. R. and Lipset. S. (eds.), *CLASS, STATUS, and POWER: Social Stratification in Comparative Perspective*, THE FREE PRSS. NEW YORK, 1966
- (10) Ibid, pp. 366-370. 要約としては pp. 376-377.
- (11) Ibid.
- (12) Ibid, pp. 370-372.
- (13) 首藤美香子 (1998) 「20 世紀米国の育児書の変遷にみる子ども観・育児観・母性観の社会的考察」財団法人小平記念会 (家庭教育研究所) 『家庭研究所紀要』 No. 20、pp. 28-37.
- (14) 例えば、Blood. R. (1953) "A Situational Aprosch to the Study of Permissiveness in Child-rearing" , *American Sociological Review*, 18. (February). Pp. 86-87. では寛容的育児が親の生活諸領域に大変なコストがかかることを実態調査している
- (15) ibid, pp. 369.
- (16) ibid, pp. 375-376. また、 Klatskin. E. (1952) "Shift in Child Care Practices in Three Social Classes Under an Infant Care Program of Flexible Methodology" , *American Journal Orthopsychiatry* では Havighurst (1946) における調査項目を踏襲して 10 年後の調査結果から、育児指導によって育児実践における階層差はなく

なるとする立場を表明している

- (17) U. Bronfenbrenner. 前掲載書: pp. 376.
- (18) Duvall. E. (1946) "Conceptions of Prethood" , *The American Journal of Sociology* 52
- (19) *ibid*, pp. 195-196. ここにそれぞれのカテゴリー及びそれらにおけるタイプの傾向をみるための指標が並べられている
- (20) *ibid*, pp. 202-203.
- (21) *ibid*.
- (22) *ibid*.
- (23) White. M. (1957) "Social Class, Child Rearing Practices, and Child Behavior" , *American Sociological Review* 22.
- (24) *ibid*, pp. 712.
- (25) *ibid*, pp. 705.
- (26) More. R. and Littman. R. and Jones. J. (1957) "Social Class Differences in Child Rearing: A Third Community for Comparison with Chicago and Newton" , *American Sociological Review*, 22.
- (27) *ibid*, pp. 702.
- (28) *ibid*, pp. 699.
- (29) *ibid*, pp. 702-703.
- (30) *ibid*, pp. 703.
- (31) *ibid*, pp. 703-704.
- (32) Johnsen. K. (1965) "Methodological Notes on Research in Childrearing and Social Class" *MERRILL-PALMER QUARTERY OF BEHAVIOR AND DEVELOPMENT* 11(October)
- (33) *ibid*, pp.352-357.
- (34) *ibid*, pp. 353.
- (35) *ibid*, pp. 353-355.
- (36) *ibid*, pp. 356.
- (37) *ibid*, pp. 349-350.
- (38) Eranger. H. (1974) "Social Class and Corporal Punishment in Childrearing: A Reassessment" *American Sociological Review*, 39
- (39) *ibid*, pp. 68-69.

- (40) *ibid.*
- (41) *ibid.*
- (42) *ibid*, pp. 83-84.
- (43) *ibid*, pp. 84.
- (44) *ibid.*
- (45) 例えば *Eranger* のこの 1974 以降、*American Sociological Review* では 1999 年に至るまで、階層と育児との関係に関する論文は掲載されていない。

第 1 章 2 節の注

- (1) Kohn, M. (1969) *CLASS AND CONFORMITY: A Study in Values*. The University of Chicago Press, Chicago and London, pp. 4-7.
- (2) *ibid*, pp. 6 の注
- (3) 「彼ら（ミドルクラスの親）は、新たな価値（values）を求めて専門家、他の関連する情報源、同士間に依存するのではなく、より貢献度の高い技術を求めてそうするのである。一教養ある親が隷属的に専門化にしたがっているのではなく、むしろ専門家がそうした親を求めているものを供給しているのである—事実、親が本当に新たな技法を欲していたおかげでそれらを見つけた場合、彼らの養育実践はかなりの一部分、彼ら自信の基本的な諸目標ならびに諸基準（basic goals and standards）から生じたに違いないのである」（*ibid*, pp. 6-7）
- (4) *ibid*, pp. 7.
- (5) *ibid*, pp. 18.
- (6) *ibid*, pp. 24-25.
- (7) *ibid*, pp. 25-26.
- (8) *ibid*, pp. 26.
- (9) *ibid*, pp. 26-27.
- (10) *ibid*, pp. 35.
- (11) *ibid*, pp.20-22.
- (12) Kohn, M.L. (1983), *WORK AND PERSONALITY: An Inquiry into Impact of Social Stratification*. Ablex Publishing Corporation. pp.60-64.
- (13) James D.Wright and Sonia R. Wright(1976), “Social Class and Parental Values for Children:A Partial Replication and Extension of The Kohn Thesis” *American Sociological Review*, 41 pp. 527-537.

- (14) Kohn, M.L. (1990), *SOCIAL STRUCTURE AND SELF-DIRECTION: A Comparative Analysis of the United States and Poland*, Blackwell Publishers. pp.58-59.
- (15) Kohn, M. L. (1969), *ibid*, pp.35-36.
- (16) *ibid*, pp. 36.
- (17) Kohn, M. (1977) *CLASS AND CONFORMITY: A Study in Values*. Second Edition The University of Chicago Press, Chicago and London.
- (18) *ibid*, pp. xxxi.
- (19) Lipset, S. *POLITICAL MAN: The Social Bases of Politics*. New York: Doubleday.
- (20) *ibid*, pp. xxxii.
- (21) Kelman, H. and Barclay, J. (1963) "The F Scale as a Measure of Breadth of Perspective" , *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 67, No. 6.
- (22) *ibid*, pp. 608.
- (23) *ibid*, pp. 613.
- (24) Hoult, T. and Stewart, D. (1959) "A Social-Psychological Theory of The Authoritarian Personality" , *The American Journal of Sociology*, 65(November).
- (25) Kohn (1977), *ibid*, pp. xxxii.
- (26) Kohn における考え方の柔軟性の概念とは、観念的柔軟性ならびに知覚的柔軟性とに分けられており、それぞれは自己指向／同調の傾向を図るための指標として調査で用いられている。(Kohn, M. (1983) *WORK AND PERSONALITY: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*: Ablex Publishing Corporation. pp. 60)
- (27) Gabennesch, H. (1972) "Authoritarianism as World View" , *American Journal of Sociology*, 77. pp. 857-875.
- (28) Berger, P. and Lickman, T. (1966): *THE SOCIAL CONSTRUCTION OF REALITY*: Garden city, New York.
- (29) *ibid*, pp.866.
- (30) Kohn, M. (1983) *WORK AND PERSONALITY: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*: Ablex Publishing Corporation. Kohn, M. (1990), *SOCIAL STRUCTURE AND SELF-DIRECTION: A Comparative Analysis of the United States and Poland*
- (31) Kohn, M. L. (1969), *ibid*, pp.20-22.
- (32) Kohn, M.L. (1990), *ibid*. pp.58-59.
- (33) Kohn, M.L. (1987), "CROSS-NATIONAL RESEARCH AS AN ANALYTIC STRATEGY

American Sociological Association, 1987 Presidential Address" *American Sociological Review*, vol.52 (December:713-731), p.719.

(34) Kohn, M.L. (1990), p.15.

第1章3節の注

(1) M.Kohn (1969). *CLASS AND CONFORMITY*. The University of Chicago Press. Chicago and London. pp. 53-71.

(2) *ibid*, pp. 59-60.

(3) *ibid*, pp. 60-61.

(4) *ibid*, pp. 69-71.

(5) M. Kohn (1990). *SOCIAL, STRUCTURE AND SELF-DIRECTION: a Comparative Analysis of the United States and Poland*. Blackwell Publishers. P.2.

(6) *ibid*,

(7) *ibid*, pp. 3.

(8) *ibid*, pp. 5-6.

(9) *ibid*, pp. 6.

(10) *ibid*, pp. 7.

(11) M. Kohn (1969), *op. cit*, pp. 139-140.

(12) *ibid*, pp. 140.

(13) *ibid*.

(14) *ibid*. 「単調性」は、Kohn (1983) において Kohn (1969) の定義を整理したいい方であるが、ここでは 1983 年の方を使った。

(15) *ibid*, pp. 148-149.

(16) *ibid*.

(17) M. Kohn (1969), *op. cit*, pp. 183-187.

(18) *ibid*, pp. 185.

(19) *ibid*, pp. 186.

(20) *ibid*.

(21) *ibid*, pp. 188.

(22) *ibid*, pp. 186.

(23) *ibid*, pp. 187.

(24) M. Kohn (1983), *op. cit*, pp. 169-172.

第2章1節の注

- (1) R.P.ドーア著 松井弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波現代選書、1978年、103-108頁／岩田龍子『学歴主義の発展構造』日本評論社、1981年、76-77頁／馬越徹「アジアにおける学歴病と入試改革」『教育と医学』35巻5号
- (2) 石井光夫「〈中国〉加熱する大学受験—進学塾や越境入学禁止の対策も効果薄—」『教育と情報』平成9年12月号、20-23頁。
- (3) 日本青少年研究所『中国の中学生・母親・教師調査』、1986年。
- (4) 岩田龍子・沈奇志『国際比較の視点でみた現代中国の経営風土』文眞堂、1997年、99～101頁。
- (5) 岩田龍子・沈奇志(1997年)、前掲書、106～108頁。
- (6) 遠藤誉『中国教育革命が描く世界戦略』厚友出版、2000年、161～165頁。
- (7) 『昆明市2000年人口普查資料』、雲南科技出版社、2001年。
- (8) 本調査における、昆明市流動児童学校(2校)での関係者に対するヒアリングより。
- (9) Kohn, M.L. (1969), *CLASS AND CONFORMITY: A Study in Values*. The University of Chicago Press, Chicago and London, p.18. pp.54-55. / 池田寛「親の教育価値と階層」『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書』第3巻 教育と社会移動、1988年、232頁。
- (10) 白石和良『中国社会風俗事情』蒼蒼社、1996年、343-346頁。
- (11) 山下威士・山下泰子監訳(1995)『中国の女性—社会的地位の調査報告』尚学社、24頁。
- (12) 前掲書、27頁。
- (13) 共産党の革命運動、土地改革(1946年)から人民公社設立、また文化大革命に到るまで、女性の社会的役割には、「婦女頂半边天」(女性が天の半分を支える)といわれる程の活躍があったという(八木敏子:1972年『日本と中国5 暮らしの変革』朝日新聞社 pp.54-108.)。例えば、毛沢東は「婦人が労働戦線におもむいた」という文章にたいする評語で、「偉大な社会主義を建設するために、広範な婦人大衆を動員して生産に参加させることは、きわめて大きな意義をもっている。生産をするなかで、男性と女性の同一労働・同一報酬を実現しなければならない。真の男女平等は、社会全体の社会主義的改造の過程ではじめて実現できるのである。」と記している。(外文出版社翻訳:1966年『毛主席語録』中華書店 p.410)。
- (14) 池田寛、前掲書、1988年、237、242頁／直井道子、前掲書、1989年、177頁。

調査票における質問方法

一、在下表所列の13种行为中、

(※请将序号填入框中)

・您认为哪3种对孩子的未来很重要？

→再从这3项中选出您认为最重要的一项

・尽管以下13种行为都符合心愿，但您认为不太重要的是哪3种？

→再从这3项中选出您认为最不重要的一项

(※必须请将序号填入框中)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 遵守礼节2. 为了成功努力3. 正直（诚实）4. 讲究清洁卫生5. 健全的见识，健全的判断力6. 自制力7. 男孩子做事应该像男孩子 / 女孩子做事应该像女孩子8. 跟其他的人能好好地相处9. 听父母的话10. 有责任感11. 体谅他人12. 对事物怎样产生和为什么产生感兴趣13. 好学生 |
|--|

第2章2節の注

(1)例えば、瀋陽市では実際に再開発地区の進捗状況や周辺スラムの形成状況を半年の間を
おいて目にすることができた。スラム地区は市街の周辺に形成されるといわれているが、
より具体的にいえば市内中心部を頻繁に通過する路線バスの停留所付近である。つまり、
あくまでも何らかの仕事先への通勤に都合が良い地域が居住地となる。

(2)コーン理論では、価値志向に影響を及ぼす要因として、職業生活における諸条件、そし
て過去の学習経験(=学歴)などが主とされる。それらは心的要因の転移・一般化として価
値志向との関連が導き出されているのであるが、月収や子どもの人数はむしろ物的環境
を構成するものであり、コーン・モデルの中核には位置づけられてこなかった。

(3)Oscar Lewis, *LA VIDA : A Puerto Rican Family in the Culture of Poverty*, Random
House, New York, 1965. (オスカー・ルイス：行方昭夫・上島建吉訳『ラ・ビーダ I : プ
エルト・リコの一家族の物語』みすず書房、1970年)32~42頁。

第3章1節の注

(1)姜星海「中国人の学歴社会観に関する研究」『広島大学教育学部紀要』第三部 第49号、
2000年、109 - 117頁 / 許敏「中国における家庭環境の変容と両親の教育期待の形成一大

連市での質問紙調査に基づいて一」『東京大学大学院教育学研究科紀要』、第 39 卷、1999 年、184 - 194 頁などがある。

- (2) 『揚子晩報』 2002 年 10 月 7 日。
- (3) 『新浪教育』 2001 年 11 月 14 日(<http://edu.sina.com.cn/l/2001-11-14/18526.html>)。
- (4) 国家教育発展センター教育思想研究室「流動人口子女就学政策与制定与示实施」、人民教育出版社『中国教育年鑑』 1997 年度版、345 頁。
- (5) 『北京晩報』 2002 年 4 月 19 日。
- (6) 『揚子晩報』 2002 年 9 月 2 日。
- (7) 『北京晨报』 2003 年 1 月 14 日。
- (8) 北京市統計局「北京市 2001 年外来人口動態監測調查数据公報」(<http://www.bjstats.gov.cn/tjyl/tjgb/200207170007.htm>)。
- (9) 任永杰「SOS：北京流動兒童的義務教育問題」北京師範大学哲学系 2001 年度優秀卒業論文、1 頁。
- (10) 民盟北京市委員会「关于利用首都小学教育資源，为提高首都外来人口子女的文化素質服務的建議案」、1999 年(<http://www.bjzx.gov.cn/tian/dang/mmeng/mymd.htm>)。
- (11) 呂紹青・張守礼「城鄉差別下的流動兒童教育—關係北京打工子弟学校的調查」『戰略与管理』 第 4 期、2001 年、99 - 103 頁。
- (12) 同上。
- (13) 同上。
- (14) 具体的な集計結果については、本節の注末に表を記載している。
- (15) 呂紹青・張守礼、前掲論文、同上。
- (16) 園田茂人『NHK ブックス 中国人の心理と行動』日本放送出版協会、87 - 135 頁。
- (17) 二関隆美『母親の教育態度に関する調査』、大阪大学文学部教育社会学研究室、1970 年、(18 - 19 頁参照)において用いられた手法であり、その質問項目群に新たに項目を付け加え、さらに G・P 分析処理をした後に用いた。
- (18) 大島一二「農村の經濟發展と出稼ぎ現象・雲南省における農家調査事例から」菱田雅治編『現代中国の構造變動：社会—国家との共棲關係』東京大学出版会、2000 年。

注末)

家で1日のうちどれくらいの時間子どもと一緒に過ごしているか (%)

ほとんどない	4.6
十分間くらい	4.6
30分くらい	4.6
一時間くらい	18.4
一時間以上	67.9
計	100.0

子どもにとって学歴は重要か (%)

あまり重要でない	10.1
とても重要	89.9
計	100.0

学歴は男の子にとっても女の子にとっても同様に重要だと思うか (%)

重要でない	4.6
あまり重要でない	6.1
同じく重要である	89.3
計	100.0

もしも経済的な問題が解決されるなら子どもにどの程度の学歴を身につけさせたいか (%)

高校まで	7.7
短大まで	13.3
大学まで	22.4
大学院まで	56.6
計	100.0

機会があれば子どもを故郷で進学させたいか (%)

故郷で進学	30.0
わからない	22.5
北京で進学	47.5
計	100.0

北京で生活し続けたいか、あるいは再び故郷に戻って生活したいか (%)

わからない・帰郷	39.8
北京で生活	60.2
計	100.0

今後、北京での生活は良くなると思うか (%)

悪くなる	3.0
わからない	29.0
良くなる	68.0
計	100.0

北京本籍の友人は何人いるか (%)

なし	37.8
1—3人	16.4
3人以上	45.8
計	100.0

参考資料・調査票の質問項目

(※五类程度中→) 很适合 比较 一般 不太 否

	很适合	比较	一般	不太	否
1. 父母常唠叨升学的事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 父母常对你唠叨“快学习!”	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 学习上必要的东西, 大概父母会很快买给你	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 父母常拿你的成绩和班上其他同学或你的朋友相比	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 父母关于你的学校和学习比其他的事热情得多	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 父母常严厉地说“更努力一点的话, 你的成绩会好得多”	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 父母很担心你的成绩变差	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 你的成绩一差, 父母马上就批评	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 比起做家务, 父母更想让你学习	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 关于你的学习, 父母常想跟老师商量你的情况	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 父母常常说, 只要你的学习成绩好, 将来就能找到很好的工作	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 父母常常和你商量怎么样提高学习成绩	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 你的成绩提高的话, 一般父母就称赞你或给你礼物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 父母总是监视你学习不学习	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 在看电视或报后, 和父母谈感想	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 例如像铺床和被子等, 父母教导我自己的事情自己做	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. 父母说不仅是学习, 在这个世界上认真工作也是很重要的事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 在平时生活中, 父母会要我帮助做家务, 例如扫除和	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

做饭等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19. 乘车时要遵守顺序，在街上和车中不要乱扔垃圾等，像这些公共道德，父母要求很严	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20. 经常与父母谈一些关于人生的方面的话题	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
21. 一些小到镇上的政治大到市里国家的大事，与父母有时开话题来谈	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22. 与漫画、电视游戏等有关的东西，全部很严格	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
23. 对我是否与坏朋友，玩坏游戏等焦急不安	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	(※五类程度中→)	很合适	比较	一般	不太
		↓	↓	↓	↓
24. 在你稍微有点麻烦的时候，就会怜爱的帮助你	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
25. 经常非常担心你的一切事情	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
26. 照顾你，把和你在一起，当作比什么都重要的快乐	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
27. 当你朋友欺负，被老师责骂，父母会保护你	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
28. 只要你请求的话，不管什么困难的事情都会高兴地为你做	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
29. 因为你不在家时父母会感到寂寞，所以对你说要呆在家里	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
30. 只要你请求，什么事都会帮助你	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
31. 父母不管你请求她什么，她都会帮助你	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
32. 父母会照你的意思做任何事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
33. 父母觉得好的事情都会强迫你做	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
34. 如果不照父母所说的做，就会我被骂	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
35. 经常在家，说大话	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
36. 你家时常聚齐家簇去玩	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
37. 在学校遇到的事情，劲常跟父母说	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
38. 你跟异性朋友的交往，父母都会体谅	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
39. 跟父母说很多朋友的事情	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
40. 与朋友结伴额而玩，父母不高兴	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
41. 有困难的时候，大都能跟父母商量	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
42. 你跟父母很合得来	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
43. 回到家觉得郁闷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
44. 早上起床后，跟家人问侯	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
45. 每月只能从父母那里那拿到定额的零花钱	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
46. 父母劲常对你说，实际行动比口头重要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
47. 父母还总是唠唠叨叨地说“朋友”“电视节目”“书”一律只选好的	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
48. 为了让你成为了了不起的人，父母什么事都愿为你做	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
49. 你身边的事情父母会不厌其烦的帮助你	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
50. 父母会喋喋不休地说你朋友的事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
51. 你自己能做的事，父母也会帮你，给你一些指示	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

第3章2節の注

(1) 「広州日報」2004年2月19日。

(2) 質問票の配布・回収にあたっては、広州市天河区人民政府外事弁公室ならびに広州市天

河区教育局社会力量办学办公室の許可を得た。

(3)韓嘉玲「城市边缘群体教育問題研究—北京市流动儿童義務教育状况調查報告」李培林主編
『農民工—中国進城農民工的經濟社会分析』社会科学文献出版社，2003年，220—221
頁。

(4)本稿序章第2節を参照。

参考資料・調査票

子女教育調査表

这个调查是想询问一下在城市您们日常的家庭生活，自己对孩子有些什么样的意见和想法，调查的结果很快会作一个数字统计，这个统计，只是为了学业的需要，没有其他的目的。决不是想给您和孩子添麻烦，同时也不是想调查您的错与对，只是想请您写一下您的意见和感想。

我想您的工作、家务一定很忙，但拜托您了。

※请留意以下事项

1. 这张问卷，请持有问卷孩子的父亲或者母亲回答。
2. 请无保留地写下自己的真实想法
3. 回答完毕后，请将问卷装入原有的信封中，封口以后，交给自己的孩子。问卷将通过学校，回收
4. 请站在持有问卷的孩子的立场上，考一下几个问题

(请在□里面打✓)

- ☆ 您孩子能不能理解课？ 大概能 不一定 不能
- ☆ 您孩子在家里自学多长时间？ 大概没有 半个小时左右 一个小时左右 一个半小时 两个小时以上
- ☆ 您的孩子的年龄是_____ 现在读_____ 年级。
- ☆ 您希望孩子在那里上初中？ 家乡 广州市内 不知道
- ☆ 您希望孩子在那里上高中？ 家乡 广州市内 不知道
- ☆ 您孩子希望的学历达到什么程度？
初中 高中 大学 大学以上
- ☆ 您希望孩子的学历达到什么程度？
初中 高中 大学 大学以上
- ☆ 从那里获得教育孩子的知识？(对您最重要的3个请打✓)
杂志/报纸/电视 父母/亲戚
朋友→(广州人 同乡人 邻居人 同事)
孩子的老师 您的爱人

二、请您回答以下的问题

- ☆ 您是：父亲 母亲 (请在□里面打✓) ☆ 您的年龄：_____ 岁
- ☆ 出身地：_____ 省 _____ 县
- ☆ 持这问卷的孩子是：男的 女的 (请在□里面打✓)
- ☆ 来到这儿多长时间了？(请在□里面打✓)
一年以内 一年以上五年以内 五年以上十年以内 十年以上
- ☆ 您的文化程度 (请打✓)
小学 初中 中专/高中 大专 本科 其他：_____

☆在这儿您的工作是什么？

请写：_____

无工作（失业 / 家庭主妇等）

☆ 以前在故乡做什么工作？

请写：_____

无工作（失业 / 家庭主妇等）

☆在这儿您家庭的月收入有多少？（请打✓）

一千元以下 一千元以上一千五百元 一千五百以上二千以下 二千元以上

☆家里的人有多少？（※请数字填入）→_____个人

☆您和父母住在一起吗？ 是 不是

☆您希望在广州一直生活还是回家乡去？ 是 不是 不知道

☆您觉得以后在广州的生活条件会不会变好？ 会 不会 不知道

☆您周围的朋友有没有是广州人的呢？ 没有 1—3个人 3个人以上

第4章1節の注

(1)中谷奈津子「子どもの遊び場と母親の育児不安—母親の育児ネットワークと定位家族体験に着目して—」『保育学研究』第44巻第1号、2006年、50～62頁。

(2)飯塚由美「こどもの親密な関係と社会的ネットワーク」『島根女子短期大学紀要』Vol.34、1996年、57～64頁。

(3)「外地」とは漢語で当該都市以外の地方を示す意味をもつ言葉（『中日辞典』小学館、1992年）であり、一般的には「外地人」（地方出身者）などと使われている。

(4)西山佐代子「社会主義市場経済下中国の都市保育行政の動向—遼寧省瀋陽市を事例として—」『北海学園大学経済論集』第51巻第1号、2003年、61～62頁。

(5)同上、60頁。

(6)「羊城晚報」2007年1月8日。

(7)同上。

(8)関連項目の単純集計結果は以下の通りであった。

子どもの幼稚園での心配ごと(%)

費用の心配	9.8
差別の心配	28.9
学習水準の心配	30.4
その他	30.9

小学校の予定進学先(%)

市内	66.7
不明	22.3
故郷	11

一日の勤務労働時間(%)

7時間以内	16.8
9時間程度	57.5
10時間以上	25.7

一週間のうちの定休日数(%)

なし	30.7
1日	29.9
2日以上	39.4

子女教育調査表

此调查问卷是想了解在城市里,你们在日常生活中,对自己的孩子有什么样的意见和想法,调查后的结果会做成一个数据统计。这个统计只是为了科学研究需要,没有其他的目的。如果对你造成麻烦请见谅。谢谢你在百忙中抽时间填写,祝你家庭幸福。

一. (请在□里面打√)

☆您的孩子的年龄是_____ 现在读_____ 年级 还没入园

☆您一共有多少个孩子(※请填写数字) → _____ 个人

☆您的孩子大约有多少个关系很好的朋友?

→ _____ 个人(其中广州户口的有_____ 个人 没有)

☆您是怎么找到您孩子现在就读的学校/幼儿园的?(您认为最重要的因素请打√)

看广告 政府机关的介绍 亲戚的介绍 同乡人的介绍

好朋友的介绍 一般朋友的介绍 工作场所的介绍

其他 → 请写: _____

☆您让孩子就读幼儿园最担心什么问题?(对您来说,最主要的方面,请打√)

钱财上的问题 担心孩子被差别对待 担心有文化上的差异

其他 → 请写: _____

☆根据您家庭的情况,您认为可以接受的最高的幼儿园学费是多少? → 请写: _____ 元

☆你打算让孩子在哪里上小学? 广州市内 不知道

其他 → 请写: _____

二. 请您回答以下的问题。

☆您是: 父亲 母亲 (请在□里面打√)

☆您得年龄: _____ 岁

☆籍贯: _____ 省 _____ (市)县

☆持有这份问卷的孩子是: 男孩 女孩 (请在□里面打√)

☆您来到这里(广州)有多长时间了? → _____ 年 一直住在广州

☆您的文化程度(请打√)

小学 初中 中专/高中 大专 本科 其他: _____

☆在这里您和您的爱人是做什么工作的?

☆您的工作是 → 请写: _____ 无工作(失业/家庭主妇等)

☆您爱人的工作是 → 请写: _____ 无工作(失业/家庭主妇等)

☆一般您的单位里面有多少位同事? 五个人以内 十个人以内 二十以内

☆以上中广州人有多少? → _____ 个人

☆在这儿您家庭的月总收入有多少?(请打√)

一千元一下 一千元至一千五百元 一千五百元至二千元 二千元以上

☆一个星期您有几天休息?(请打√) 一天 两天 没有

☆一天工作几个小时? 七个小时以内 八-九个小时 十个小时以上

☆在同时之中,您的好朋友有多少是广州人? → 没有 有 _____ 个人

☆在邻居之中,你有多少个好朋友是广州人? → 没有 有 _____ 个人

☆您的朋友中广州人一共大约有多少人? → 没有 有 _____ 个人

☆您有亲戚是广州人吗? → 没有 有 _____ 个人

第4章2節の注

(1) 広州市統計局編『広州統計年鑑 2004』中国統計出版社、2004年/北京市教育委員会『北

京教育年鑑 2003』開明出版社、2004年／『中国教育年鑑 2004』人民教育出版社、2004年等。

- (2) 「人民日報」2003年12月27日／「瀋陽晚報」2004年3月22日／瀋陽市教育志編写弁公室編『瀋陽教育年鑑 2002』遼寧大学出版社、2002年／李若建「外来人口分布与戶籍制度改革探討」『市場与人口分析』第9卷第4期、2003年7月、14～15頁。
- (3) 例えば遼寧省瀋陽市内では、民営流動兒童學校の存在がほぼみられないというよりも、市全体の少子化による兒童数の減少で、毎年各学期前には小学校の教職員が地区を巡回して流動人口兒童の就学を流動人口の家庭に勧めている(2004年8月、瀋陽市内でのフィールド調査および瀋陽市砂山第4小学校でのヒアリングによる)。
- (4) 南昌市統計局編『南昌經濟社会統計年鑑 2004』中国統計出版社、2004年。
- (5) 南昌市希望工程弁公室における事務局担当者からのヒアリング(2005年3月)。
- (6) 同上。または「江西商報」2004年8月31日。なお希望工程に関しては、柯勁松・門松正俊「農村貧困地域における民間組織支援活動—中国の教育援助プロジェクト「希望工程」について—」北海道教育大学『年報いわみざわ』21号(2000)にも詳しい。
- (7) 南昌市青山湖学校におけるヒアリング(2005年3月)より。
- (8) 校舎としては使用しなくなった以前の工場や単位などの廃屋を再利用されており、施設面での安全性や効率性に問題がありそうであった(立新学校月兔学校ヒアリング訪問 2005年3月より)。
- (9) 南昌市青山湖学校におけるヒアリング(2005年3月)では、79名が特別支援を受けている。
- (10) 前節の広州市調査における対象の属性を参照・比較のこと。
- (11) 一般的に、都市部と地方の間には学校の使用教科書内容に異なりがみられる。都市部での教科書内容のほうが地方のそれと比較して進度が速いため、流動兒童を公立学校に就学・編入させるひとつの障壁ともなってきた(青山湖学校におけるヒアリング、同上より)。

参考資料・調査票

子女教育調査表

这份问卷调查表是想询问一下在城市里，您们日常的家庭生活中，家长自己对孩子有些什么样的意见和想法，调查后的结果很快会作成一个数字统计。这个统计，只是为了学业的需要，没有其他的目的。决不是想给您和孩子添麻烦，同时也不是想调查您的错与对，只是想请您写一下您的意见和感想。

我想您的工作、家务一定很忙吧，但还是要拜托、麻烦您了。

※请留意以下事项

5. 这张问卷, 请持有问卷的孩子的父亲或者母亲回答。
6. 敬请无保留地写下自己的真实想法
7. 回答完毕后, 请将问卷装入原有的信封中, 封口以后, 交给自己的孩子。问卷将通过学校, 回收
8. 请站在持有问卷的孩子的立场上, 考虑下面几个问题

一. (请在□里面打✓)

- ☆ 您孩子能不能理解上课的内容? 大概能 不一定 不能
- ☆ 您孩子在家里自学多长时间?
大概没有 半个小时左右 一个小时左右 一个半小时
两个小时以上
- ☆ 您的孩子的年龄是_____ 现在读_____ 年级.
- ☆ 您希望孩子在那里上初中? 家乡 南昌市内 不知道
→为什么? 请写: _____
- ☆ 您希望孩子在哪里上高中? 家乡 南昌市内 不知道
→为什么? 请写: _____
- ☆ 您孩子自己希望的学历达到什么程度?
初中 高中 大学 大学以上
- ☆ 您希望孩子的学历达到什么程度?
初中 高中 大学 大学以上
- ☆ 您孩子有多少个关系很好的朋友?
→_____ 个人 (其中是南昌人的有_____ 个人 没有)
- ☆ 将来孩子希望干什么工作?
请写: _____
- ☆ 您怎么找到这所学校的? (您认为是最主要的因素, 请打✓)
看广告 政府机关的介绍 亲戚的介绍 同乡人的介绍
(7) 好朋友的介绍 一般认识人的介绍 工作场所的介绍
- ☆ 不让孩子上公立学校的原因是什么? (对您来说, 最主要的方面, 请打✓)
钱财上的问题 担心孩子被差别对待 担心有文化上的差异
(4) 其他→请写: _____
- ☆ 为了让孩子上公立学校, 您认为最有用的是什么?
钱 关系 政府的支持 其他→请写: _____

二, 请您回答以下的问题。

- ☆ 您是: 父亲 母亲 (请在□里面打✓)
- ☆ 您的年龄: _____ 岁
- ☆ 出身地: _____ 省 _____ (市) 县
- ☆ 持有这份问卷的孩子是: 男孩 女孩 (请在□里面打✓)
- ☆ 来到这儿(南昌)有多长的时间了? →_____ 年
- ☆ 您的文化程度 (请打✓)
小学 初中 中专/高中 大专 本科 其他: _____
- ☆ 在这儿您和爱人做什么工作的? 在工作中有没有自己的部下?
您的工作是→请写: _____ →部下 无 有
无工作(失业/家庭主妇等)
- 爱人的工作是→请写: _____ →部下 无 有
无工作(失业/家庭主妇等)
- ☆ 在这儿您家庭的月总收入有多少? (请打✓)
→一千元以下 一千元至一千五百元 一千五百元至二千元 二千元以上

☆在南昌家庭成员的人数（※请填写数字）

→ 孩子共_____个人 自己父母共_____个人

☆在同事之中，您的好朋友有多少人是南昌人？→没有 有_____个人

☆邻居之中，您有多少个好朋友是南昌人？→没有 有_____个人

☆您估计有多少个好朋友是南昌人？→没有 有_____个人

☆您有亲戚是南昌人吗？→没有 有_____个人

☆ 计划生育、生活上的事情等等的商量，您有没有利用过公务制度？

→没有 有

☆ 生活上遇到问题、困难，您和亲戚们常常会互相帮助吗？

→是 不太多 不

☆ 生活上遇到问题、困难，您和同乡们常常会互相帮助吗？

→是 不太多 不

☆您希望一直在南昌生活还是回家乡去？→ 一直 回家乡 不知道

第4章3節の注

(1) 龚学增主编『当代中国民族宗教问题研究(中共中央党校教学参考書)』中共中央校出版社、1998年、27頁～36頁。

(2) 王建『中国發展報告 区域与發展』浙江人民出版社、1998年。

(3) 余青・龍光文「贵州少数民族节庆活动开发探析」『貴州社会科学』1999年第2期／李妍「从南宁国际民歌艺术节探讨当前民族文化活动的特点及走向」2001年第3期。

(4) 瀬川昌久「中国南部におけるエスニック観光と「伝統文化」の再定義」『文化のディスプレイ—東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編』東北大学東北アジア研究センター、2003年、167頁～170頁／曾士才「中国における少数民族の「観光出稼ぎ」と村の変貌」『拡大する中国世界と文化創造—アジア太平洋の底流—』弘文堂、2002年、52頁～53頁。

(5) 「華南新聞」2002年10月18日。

<http://www.ypxz.gov.cn/zhengxiehuixun/2003/12/13.htm>（政治协商會議上海市陽浦区委員会）2003年2月。

(6) マルコ・マルティニエツロ著／宮島喬訳『エスニシティの社会学』白水社文庫クセジュ、2002年、15頁～24頁。

(7) 前掲書、27頁。

(8) フレドリック・バルト「エスニック集団の境界」青柳まちこ編・監訳『「エスニック」とは何か：エスニシティ基本論文選』、新泉社、1996年、27頁～38頁。

(9) エドウィン・イームズ、ジュディス G.グード「都市におけるエスニック集団」、前掲書、114頁～122頁。

(10) ロナルド・コーエン「部族からエスニシティへ」、前掲書、144頁～153頁。

- (11)梶田孝道『エスニシティと社会変動』有信堂高文社、1988年、304頁～305頁。
- (12)桃原一彦「沖縄を根茎として」奥田道大編著『都市エスニシティの社会学—民族/文化/共生の意味を問う—』ミネルヴァ書房、1997年、所収。
- (13)桃原一彦、前掲書所収、23頁～34頁。
- (14)青山和佳「ダバオ市におけるバジャウの都市経済適応過程—経済的福祉とエスニック・アイデンティティの観点から—」『東南アジア研究』38巻4号、2001年。
- (15)青山和佳、前掲論文、556頁。
- (16)高明潔「北京の少数民族—都市少数民族のアイデンティティ—」『民族学研究』54号(4)、1990年3月。
- (17)高明潔、前掲論文、498頁～499頁。
- (18)笹谷晴美・小内透・吉崎祥司編『階級・ジェンダー・エスニシティ—21世紀の社会学の視覚』、中央法規出版社、2001年。
- (19)前掲書、15頁～28頁。
- (20)岡本雅享「中国における少数民族の承認」『中国研究月報』592号、1997年、13頁～15頁。
- (21)『遼寧朝鮮族史話』遼寧民族出版社、2001年、180～181頁。
- (22)「朝日新聞」2007年10月2日、10月4日。
- (23)瀋陽市和平区西塔街道行政支所における聞き取り。
- (24)「遼寧日報」2003年8月26日。
- (25)瀋陽市和平区西塔街道行政支所における聞き取り。
- (26)『中国民族人口資料』中国統計出版社、2000年版および1990年度版より。
- (27)和平区西塔朝鮮族小学校長からの聞き取り。

参考资料·调查票

这个调查是想询问一下在城市您们日常的生活，调查的结果很快会作一个数字统计，这个统计，只是为了学业的需要，没有其他的目的。决不是想给您和孩子添麻烦，同时也不是想调查您的错与对，只是想请您写一下您的意见和感想。我想您一定很忙，但拜托您了！

- ① 关系比较亲密的友人及认识的人有多少 → 个人
 (其中和自己是同民族的人数 个人)
- 以上所有的人中和您一起讨论孩子的事情及学校教育事情的人数 → 个人
 (→其中和自己是同民族的人数 个人)
- 以上所有的人中和您的孩子关系好的人数 → 个人
 (→其中和自己是同民族的人数 个人)
- ② 一般友人有多少 → 个人 (其中和自己是同民族的人数 个人)
- 以上所有的人中和您一起讨论孩子的事情及学校教育事情的人数 → 个人
 (→其中和自己是同民族的人数 个人)
- 以上所有的人中和您的孩子关系较好的人数 → 个人
 (→其中和自己是同民族的人数 个人)
- ③ 偶尔相遇的认识的人(例如：工作单位，学校，政府机关里的认识的人) → 人
 (其中和自己是同民族的人数 个人)
- 以上所有的人中和您一起讨论孩子的事情及学校教育事情的人数 → 个人
 (→其中和自己是同民族的人数 个人)
- 以上所有的人中和您的孩子关系较好的人数 → 个人
 (→其中和自己是同民族的人数 个人)

☆请把您的孩子的在学校的学习成绩按以下5个阶段在数字的上面画○。

(顺位) 上位 ← | | | | | 下位
 5 4 3 2 1

☆您和家属以外的同民族的人一起相见一起吃饭，或集会或一起参加庆祝活动吗？如果有的话，隔多长时间参加一次？(请打✓)

→ 不 是 → (大概每周一次以上 每个月一次以上 一年一次以上)

→ 那是什么样的活动？(下面请写)

☆关于生活习惯等，想不想让孩子遵守民族传统？(请打✓)

不想 是 由社会状况

☆在家里日常生活中用语，用哪种语言？

汉语 朝鲜语 两种都用

☆您对自己民族有没有团结感和骄傲？ 有。 不一定 没有

☆想一直住在自己的民族的人较多的地方吗？

想 不想 不一定 → 请写原因：_____

☆希望孩子受到什么程度的文化教育？ 初中 中专/高中 大专 本科 其他
 (比如说出国留学等) → 请写：_____

☆家庭月收入多少？

1000元以下 2000元以下 2000元以上3000以下 3000元以上

☆您的文化程度

小学 初中 中专/高中 大专 本科 其他：_____

☆您的工作是什么？（请打✓）

临时工

个体经商 / 个体户等

政府机关或者公司里 { 服务员
 事务员

专门职员（工程师 / 老师 / 翻译 / 医生等）

管理员（包括科员 / 经理等）

单位名称： → _____

无工作 → （ 失业中 / 家庭主妇等） 其他 → 请写：_____

☆您是： 父亲 母亲 ☆出身地：_____ 省 _____ 市 / 县 ☆年龄：_____ 岁

☆来到沈阳市多长时间了？

五年以内 五年以上十年内 十年以上 一直在市内居住